
建設業による教育支援活動に関する
アンケート調査
報告書

令和3年2月

一般社団法人 茨城県建設業協会

目次

はじめに.....	5
第1章 茨城県内学校へのアンケート調査.....	6
I. アンケート概要.....	6
1. 調査方法.....	6
2. 対象.....	6
3. 実施期間.....	6
4. 有効回答数.....	6
5. 回答者の属性（図票 1-1）.....	6
II. 教育支援活動の活用状況.....	7
1. 企業・団体等による教育支援活動の活用.....	7
2. 建設関連の企業・団体等による教育支援活動の活用.....	10
III. 教育支援活動の中で活用してみたい内容・テーマ.....	14
1. 活用してみたい企業で受け入れる（職場受入型）教育支援活動.....	14
2. 活用してみたい学校で受け入れる（教育現場派遣型）教育支援活動.....	14
3. 受け入れたい協賛・寄付（寄付型）の教育支援活動.....	15
IV. 企業・団体の教育支援活動全般への評価.....	16
1. 教育支援活動を受け入れるメリット.....	16
2. 教育支援活動を効果的に活用するため必要な企業側の取り組み.....	17
3. 教育支援活動を効果的に活用していく上での課題.....	17
V. 教育支援活動全般に対する要望.....	18
1. 体験型（職場受入型）の教育支援活動の実施.....	18
2. キャリアや職業観等を学ぶ教育支援活動の実施.....	18
3. 新型コロナウイルスの感染対策を実施した教育支援活動の実施.....	18
4. 学校のカリキュラム沿った教育支援活動の実施.....	18
5. ICT 教育やプログラミング学習の一環としての教育支援活動の実施.....	18

6. 企業が実施する教育支援活動の内容が不明.....	18
VII. 建設業の教育支援活動に対する意見・要望.....	19
1. 体験型（職場受入型）の教育支援活動の実施.....	19
2. キャリアや職業観等を学ぶ教育支援活動の実施.....	19
3. 学校のカリキュラム沿った教育支援活動の実施.....	19
4. スケジュールの調整が困難.....	19
5. 学校環境の整備.....	19
6. 教育ツールの作成.....	19
第2章 茨城県建設業協会会員へのアンケート調査.....	20
I. アンケート概要.....	20
1. 調査方法.....	20
2. 対象.....	20
3. 実施期間.....	20
4. 有効回答数.....	20
5. 回答者の属性（図表 2-1）.....	20
II. 教育支援活動への取り組み状況.....	21
1. 事業所・現場への受け入れ状況～職場受入型の教育支援活動の状況.....	21
2. 講師派遣・学習プログラムの提供状況～教育現場派遣型の教育支援活動の状況.....	24
3. 物的・経済的な支援状況～寄付型の教育支援活動の状況.....	27
III. 教育支援活動の採用への影響.....	30
IV. 教育支援活動を実施する上での課題.....	34
V. 茨城県建設業協会等の教育支援関連事業への評価.....	35
VI. 今後の教育支援活動に対する意見、要望.....	36
1. 今後の教育支援活動に対する要望.....	36
2. 新たに協力したい教育支援活動.....	36
第3章 他都道府県の建設業協会へのアンケート調査.....	37
I. アンケート概要.....	37
1. 調査方法.....	37

2. 対象.....	37
3. 実施期間	37
4. 有効回答数.....	37
II. 教育支援活動の現状	38
1. 事業所・現場への受け入れ（職場受入型の教育支援活動）	38
2. 講師派遣・学習プログラム提供（教育現場派遣型の教育支援活動）	42
3. 物的・経済的な支援（寄付型の教育支援活動）	47
III. 教育支援活動を実施するにあたっての課題.....	52
IV. 今後の教育支援活動	53
V. 間接体験型活動	54
VI. 今後の教育支援活動に対する意見、要望.....	58
1. 新たに実施したい教育支援活動	58
2. 建設業界全体の教育支援活動に対する意見.....	58
第4章 教育支援活動の現状と課題、方向性.....	59
I. 教育支援活動の現状	59
1. 茨城県内学校による教育支援活動の活用の現状.....	59
2. 茨城県建設業協会の教育支援活動の現状	60
3. 他都道府県の建設業協会の現状	61
II. 教育支援活動の評価	63
1. 建設業の教育支援活動は県内学校から高い満足度を獲得	63
2. 会員企業も協会などが実施する教育支援関連事業を高く評価	63
3. 他都道府県の建設業協会も教育支援活動の効果を実感.....	63
III. 効果的な教育支援活動に向けた課題.....	64
1. 学校と会員企業のニーズに沿った活動の企画・運営.....	64
2. 効果的な教育支援活動の企画・運営を支援するノウハウ等の提供	64
3. 学校と会員企業を結びつける機能の強化.....	64
4. 教育支援活動を実施する会員企業の増加による受入体制の強化.....	64

IV. 効果的な教育支援活動に必要な施策の方向性	65
1. 教育支援活動におけるマッチング機能の強化	65
2. 教育支援活動の支援ツールの充実.....	65
3. 効果的な教育支援活動を継続させるための PDCA サイクルの構築.....	66
資料編.....	67
I. 茨城県内学校へのアンケート 調査票	67
II. 茨城県建設業協会会員へのアンケート 調査票.....	71
III. 他都道府県の建設業協会へのアンケート 調査票	76
.....	83

はじめに

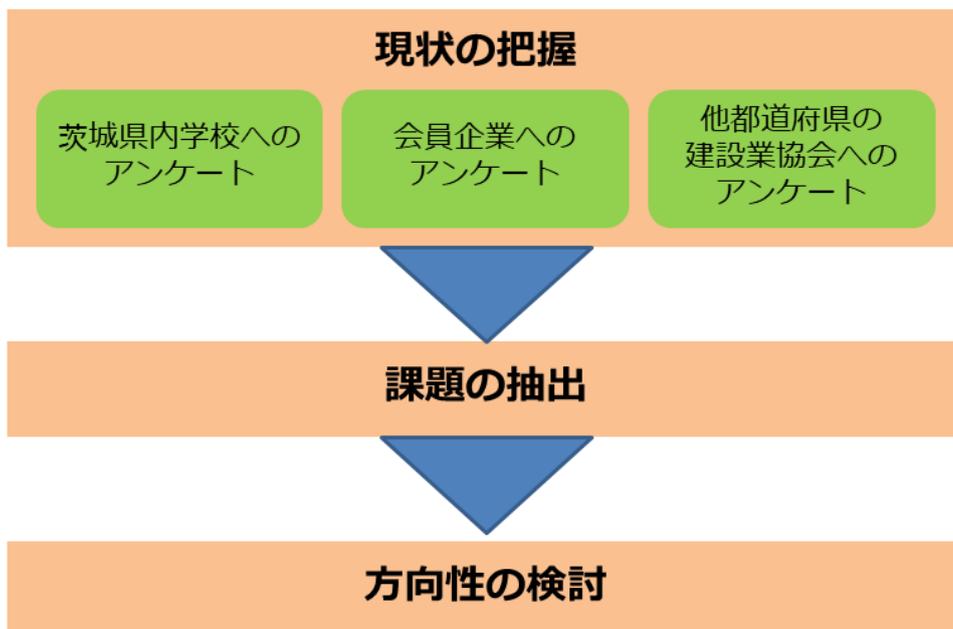
建設業界では、担い手の確保や育成に向けて、様々な角度から業界一体となって取り組んでいくことが求められている。

一般社団法人茨城県建設業協会（以下、当会）はこれまで、建設業の魅力発信のために、フェスタや体験学習を実施し、また、若年入職者の確保・育成を図るため、高校生等を対象にインターンシップや現場見学会など行ってきた。

「建設業の魅力発信」や「若年入職者の確保・育成」を目的とした、建設業におけるこれらの教育支援活動の実態を把握するため、茨城県内の学校と当会の会員企業、茨城県以外の都道府県建設業協会に「建設業による教育支援活動に関するアンケート」を実施した。

本調査により、建設業に関連する魅力発信や教育支援活動等について、教育現場と建設業界の実態とニーズを把握した。そのうえで、教育現場のニーズに沿った、効果的かつ効率的な教育支援活動を実施するための方向性の検討を行った。

本調査のフロー



第1章 茨城県内学校へのアンケート調査

本章では、茨城県内の学校に対して実施した教育支援活動に関するアンケートをもとに、学校側の教育支援活動の活用現状と要望、課題を整理する。

1. アンケート概要

1. 調査方法

WEB 回答と調査票による回答

※調査票による回答は FAX またはメールで受領

2. 対象

茨城県内の学校（小学校、中学校、高等学校、一貫校、専門学校）

3. 実施期間

2020年10月13日～2020年11月13日

4. 有効回答数

387校

5. 回答者の属性（図票 1-1）

図表 1-1 回答者の属性

(内訳)

学校種別	小学校	中学校	高等学校	一貫校	専門学校	合計
校数	211	96	76	2	2	387
割合	54.5%	24.8%	19.6%	0.5%	0.5%	100.0%

市町村別	水戸市	つくば市	日立市	古河市	筑西市	土浦市	ひたちなか市	石岡市	龍ヶ崎市	つくばみらい市	
校数	40	33	32	29	22	17	15	15	14	13	
割合	10.3%	8.5%	8.3%	7.5%	5.7%	4.4%	3.9%	3.9%	3.6%	3.4%	
市町村別	取手市	鹿嶋市	北茨城市	守谷市	常総市	常陸大宮市	稲敷市	下妻市	結城市	小美玉市	
校数	13	12	12	10	10	9	8	8	8	8	
割合	3.4%	3.1%	3.1%	2.6%	2.6%	2.3%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	
市町村別	境町	高萩市	潮来市	行方市	坂東市	東海村	美浦村	茨城町	笠間市	桜川市	
校数	7	7	6	5	4	4	4	4	3	2	
割合	1.8%	1.8%	1.6%	1.3%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	0.8%	0.5%	
市町村別	常陸太田市	神栖市	那珂市	八千代町	鉾田市	牛久市	五霞町	城里町	大子町	大洗町	合計
校数	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	387
割合	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	100.0%

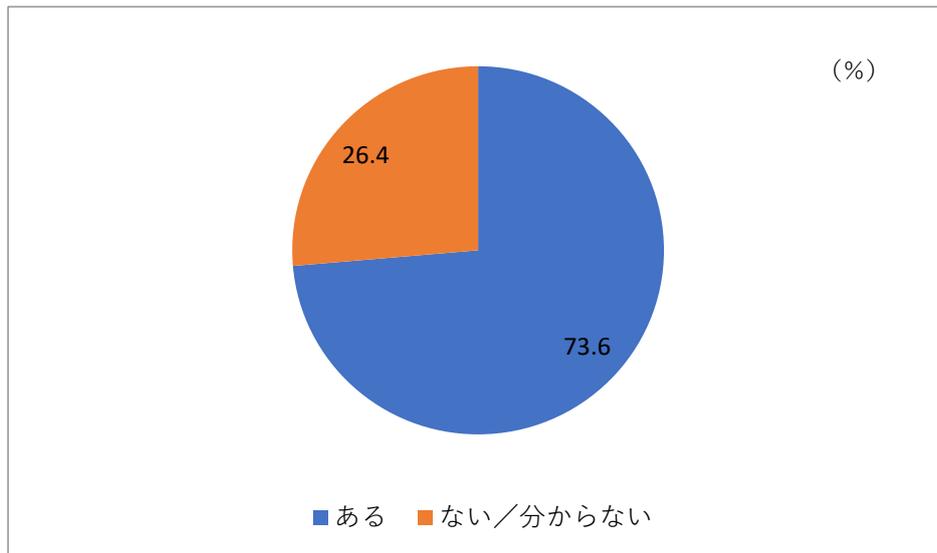
II. 教育支援活動の活用状況

1. 企業・団体等による教育支援活動の活用

(1) 企業・団体による教育支援活動の活用状況～「ある」が7割超

過去5年間における企業や団体等（業種問わず）による教育支援活動の活用状況をみると、「ある」が73.6%となっている（図表1-2）。

図表 1-2 企業・団体による教育支援活動の活用状況（n=387）

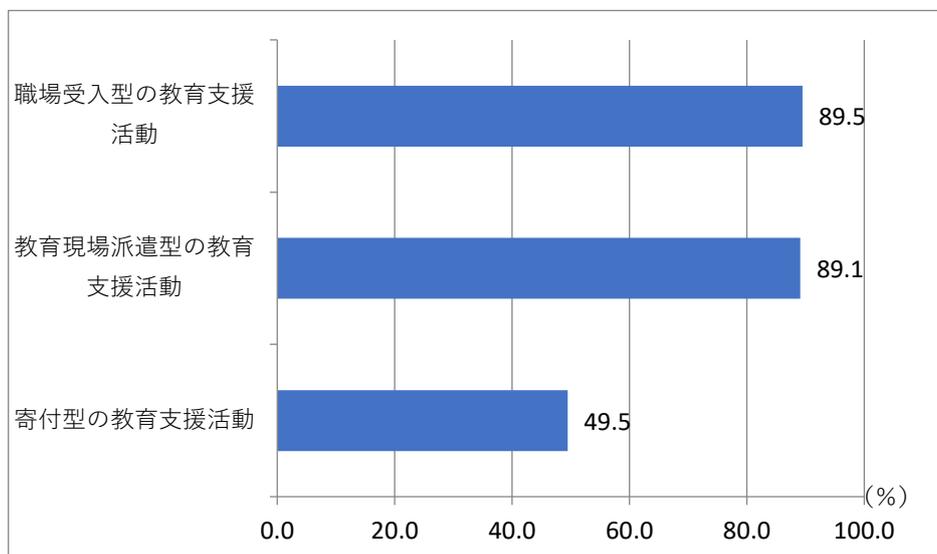


(2) 活用した教育支援活動の内容

1) 概観～「職場受入型の教育支援活動」と「教育現場派遣型の教育支援活動」が9割

企業や団体等の教育支援活動を活用した学校にその内容を聞くと、職場体験や職場見学などの「職場受入型の教育支援活動」が89.5%と最も多く、次いで出前授業や社会人講師などの「教育現場派遣型の教育支援活動」が89.1%、金銭や教材等物品の寄付といった「寄付型の教育支援活動」が49.5%となっている（図表1-3）。

図表 1-3 活用した教育支援活動の内容・複数回答（n=285）

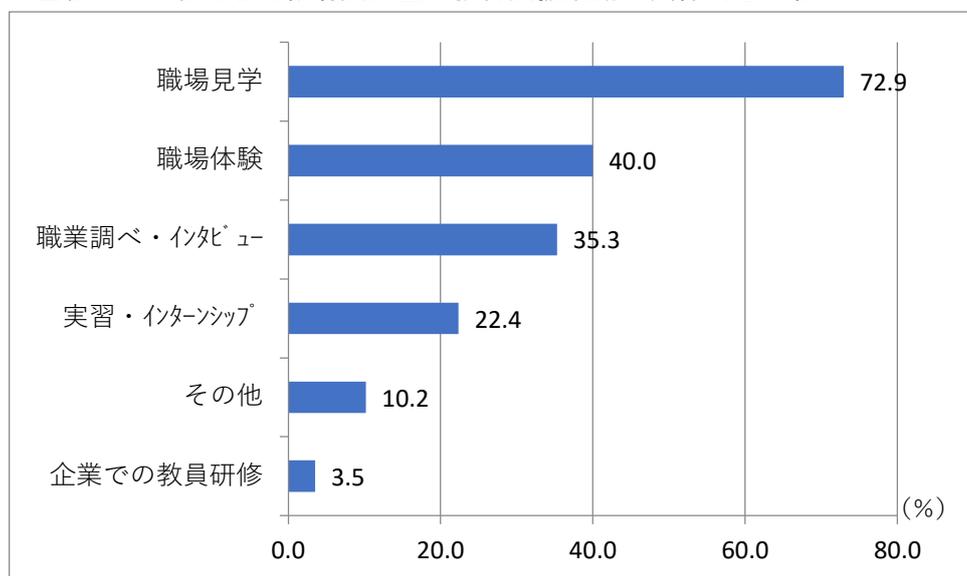


2) 活用した職場受入型の教育支援活動の具体的な内容

～「職場見学」が7割超、「職場体験」が4割

職場受入型の教育支援活動を活用した学校が受け入れた具体的な内容をみると、「職場見学」が72.9%と最も多く、次いで「職場体験」が40.0%、「職業調べ・インタビュー」が35.3%となっている（図表1-4）。

図表1-4 活用した職場受入型の教育支援活動の具体的な内容（n=255）

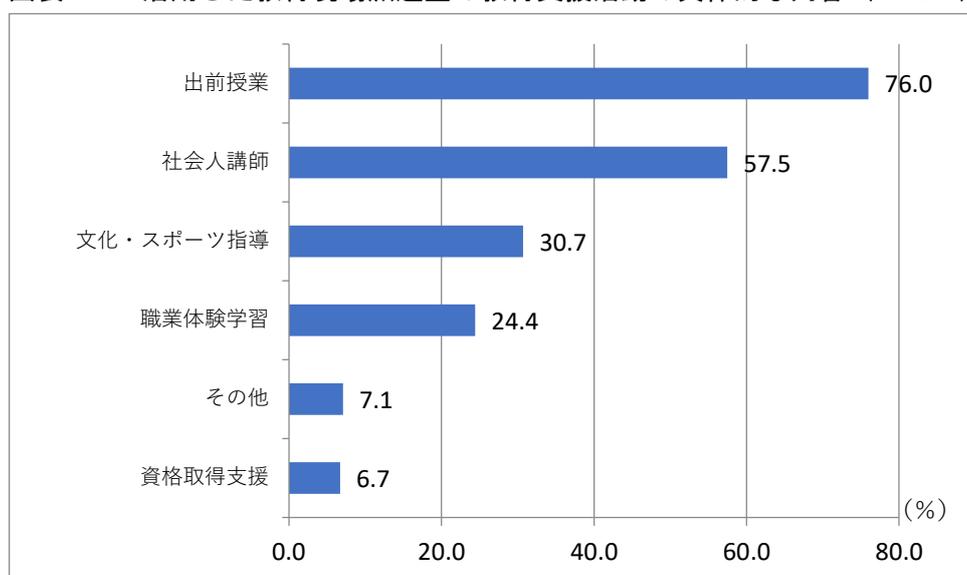


3) 活用した教育現場派遣型の教育支援活動の具体的な内容

～「出前授業」が8割弱、「社会人講師」が6割弱

教育現場派遣型の教育支援活動を活用した学校が受け入れた具体的な内容をみると、「出前授業」が76.0%と最も多く、次いで「社会人講師」が57.5%、「職場体験学習」が30.7%となっている（図表1-5）。

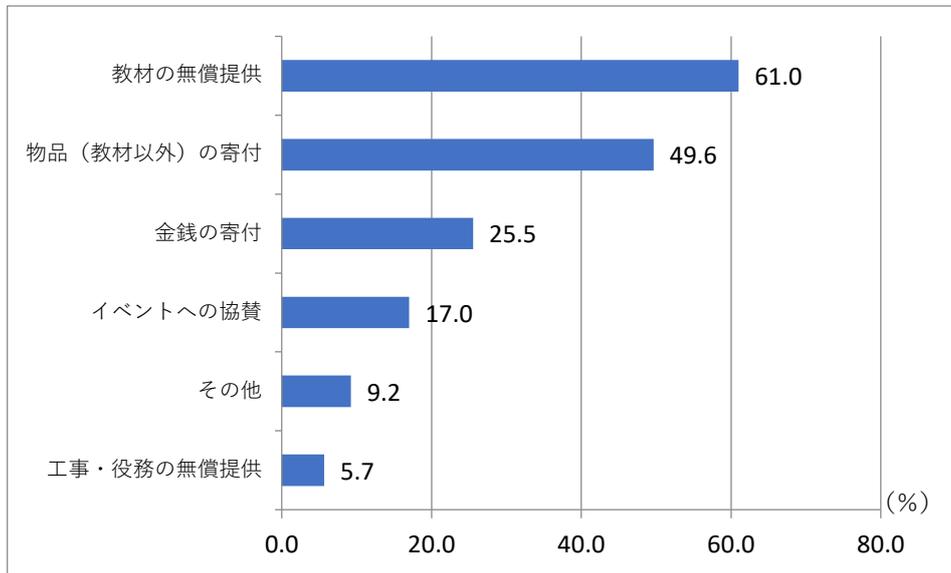
図表1-5 活用した教育現場派遣型の教育支援活動の具体的な内容（n=254）



4) 活用した寄付型の教育支援活動の具体的な内容～「教材の無償提供」が6割

寄付型の教育支援活動を活用した学校が受け入れた具体的な内容をみると、「教材の無償提供」が61.0%と最も多く、次いで「物品（教材以外）の寄付」が49.6%、「金銭の寄付」が25.5%となっている（図表1-6）。

図表 1-6 活用した寄付型の教育支援活動の具体的な内容（n=141）

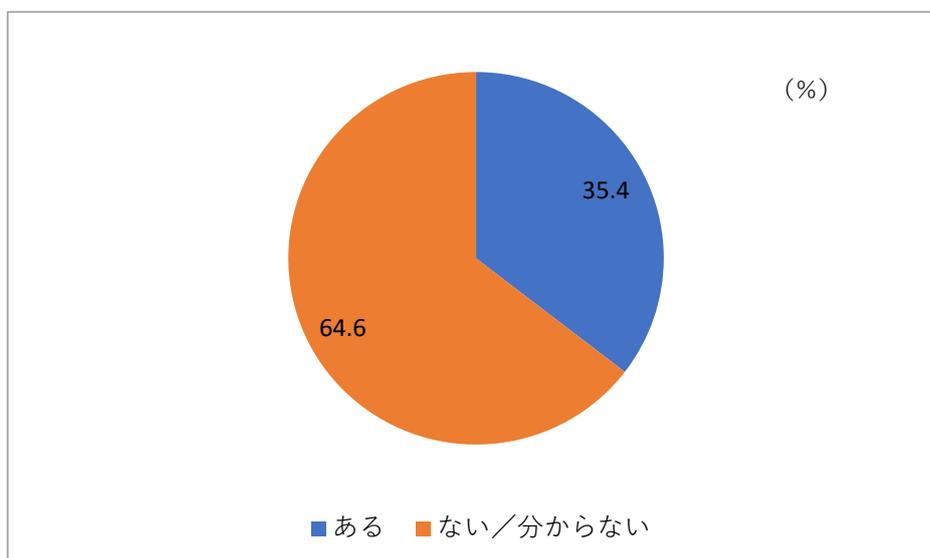


2. 建設関連の企業・団体等による教育支援活動の活用

(1) 建設関連企業・団体による教育支援活動の活用状況～「ある」が3割超

過去5年間における建設関連の企業や団体等による教育支援活動の活用状況をみると、「ある」が35.4%となっている（図表1-7）。

図表1-7 建設関連企業・団体による教育支援活動の活用状況（n=285）

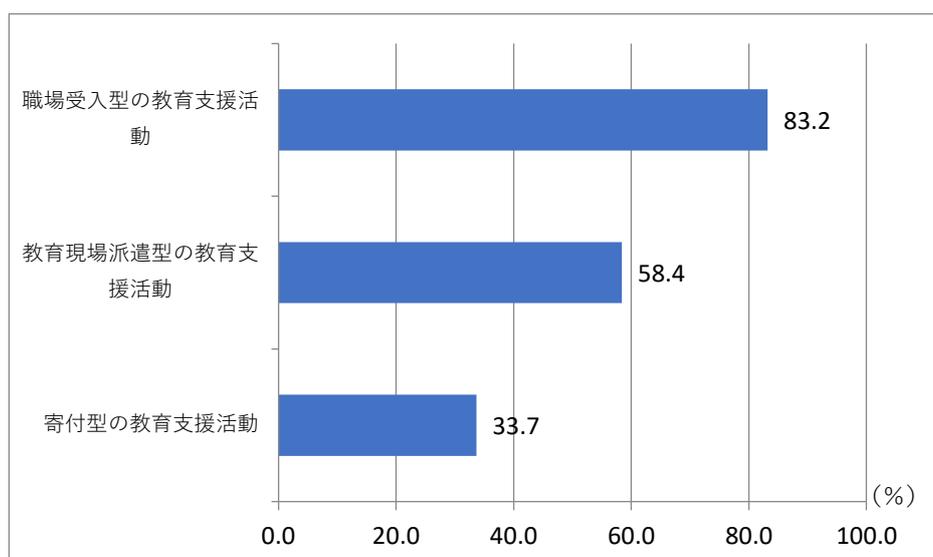


(2) 活用した教育支援活動の内容

1) 概観～「職場受入型の教育支援活動」が8割超、「教育現場派遣型の教育支援活動」が6割弱

建設関連の企業や団体等の教育支援活動を活用した学校の活用した内容をみると、職場体験や職場見学などの「職場受入型の教育支援活動」が83.2%と最も多く、次いで出前授業や社会人講師などの「教育現場派遣型の教育支援活動」が58.4%、金銭や教材等物品の寄付といった「寄付型の教育支援活動」が33.7%となっている（図表1-8）。

図表1-8 活用した教育支援活動の内容・複数回答（n=101）

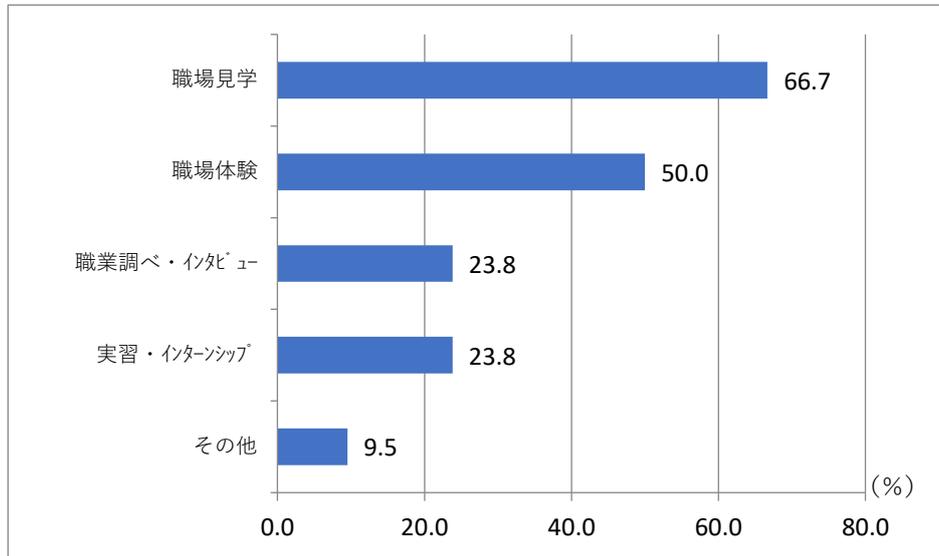


2) 活用した職場受入型の教育支援活動の具体的な内容

～「職場見学」が7割弱、「職場体験」が5割

職場受入型の教育支援活動を活用した学校が受け入れた具体的な内容をみると、「職場見学」が66.7%と最も多く、次いで「職場体験」が50.0%、「職業調べ・インタビュー」と「実習・インターンシップ」が23.8%となっている（図表1-9）。

図表 1-9 活用した職場受入型の教育支援活動の具体的な内容・複数回答（n=84）

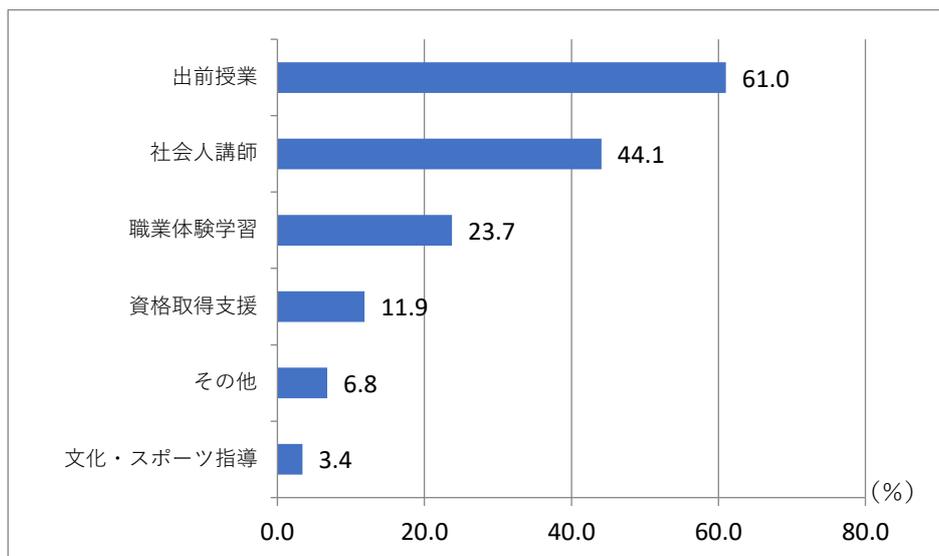


3) 活用した教育現場派遣型の教育支援活動の具体的な内容

～「出前授業」が6割、「社会人講師」が4割超

教育現場派遣型の教育支援活動を活用した学校が受け入れた具体的な内容をみると、「出前授業」が61.0%と最も多く、次いで「社会人講師」が44.1%、「職場体験学習」が23.7%となっている（図表1-10）。

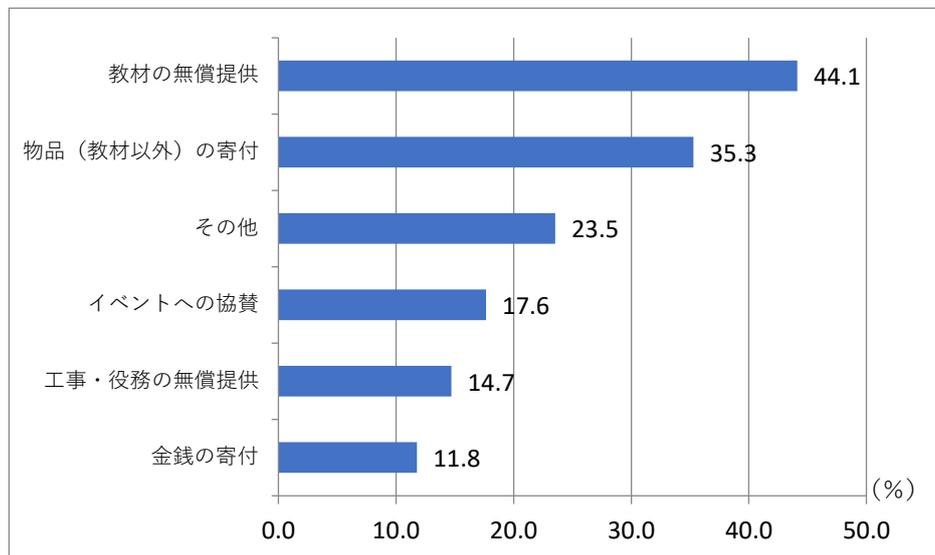
図表 1-10 活用した教育現場派遣型の教育支援活動の具体的な内容・複数回答（n=59）



4) 活用した寄付型の教育支援活動の具体的な内容～「教材の無償提供」が4割超

寄付型の教育支援活動を活用した学校が受け入れた具体的な内容をみると、「教材の無償提供」が44.1%と最も多く、次いで「物品（教材以外）の寄付」が35.3%、「その他」が23.5%となっている（図表 1-11）。

図表 1-11 活用した寄付型の教育支援活動の具体的な内容・複数回答（n=34）

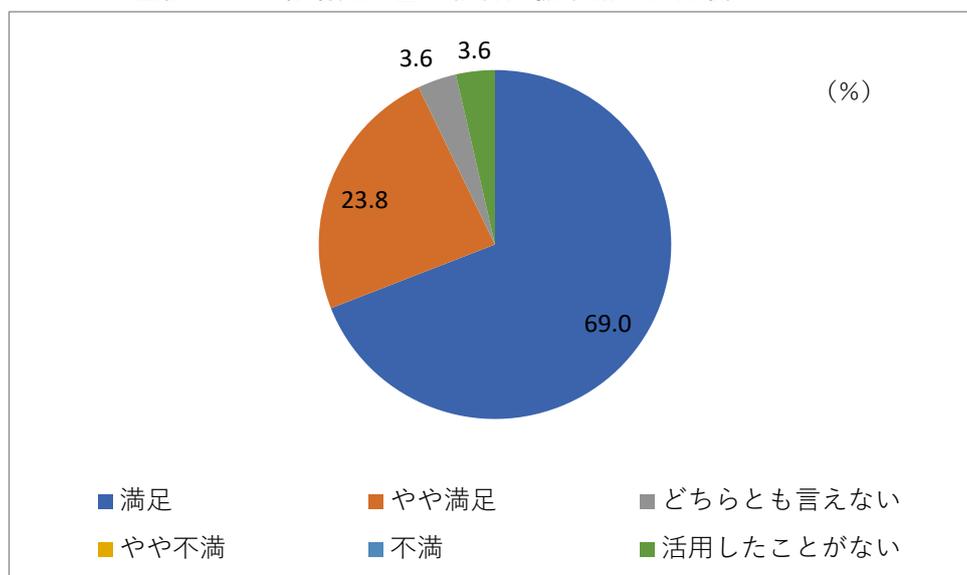


(3) 活用した教育支援活動の満足度

1) 職場受入型の教育支援活動の満足度～「満足」と「やや満足」の合計が9割超

職場受入型の教育支援活動を活用した学校の満足度をみると、「満足」が69.0%、「やや満足」が23.8%となり、「満足」と「やや満足」を合わせた割合が92.8%となっている（図表 1-12）。

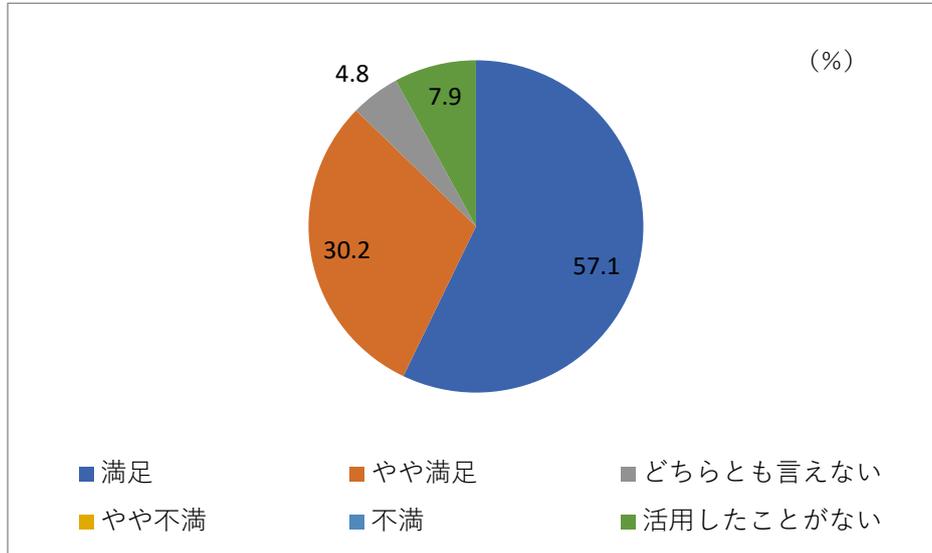
図表 1-12 職場受入型の教育支援活動の満足度（n=84）



2) 教育現場派遣型の教育支援活動の満足度～「満足」と「やや満足」の合計が9割弱

教育現場派遣型の教育支援活動を活用した学校の満足度をみると、「満足」が57.1%、「やや満足」が30.2%と、「満足」と「やや満足」を合わせた割合が87.3%となっている（図表 1-13）。

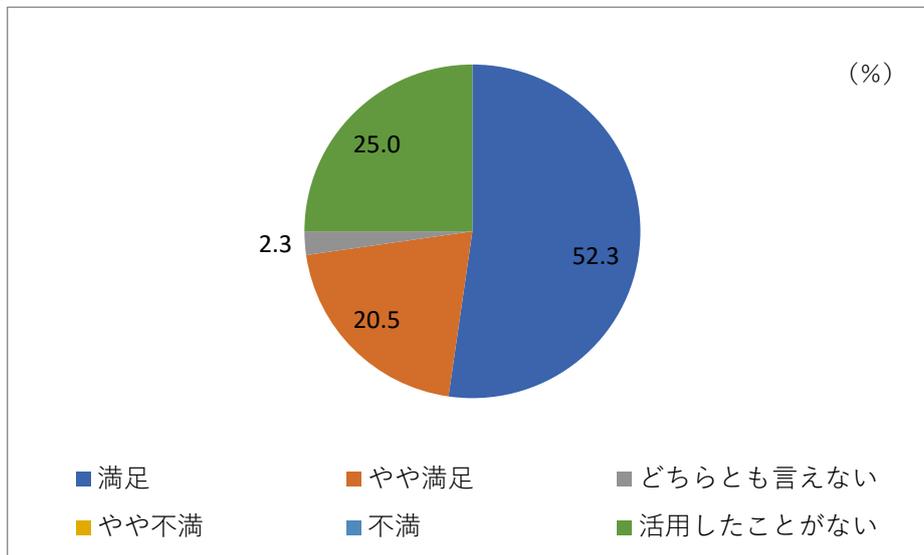
図表 1-13 教育現場派遣型の教育支援活動の満足度 (n=63)



3) 寄付型の教育支援活動の満足度～「満足」と「やや満足」の合計が7割超

寄付型の教育支援活動を活用した学校の満足度をみると、「満足」が52.3%、「やや満足」が20.5%と、「満足」と「やや満足」を合わせた割合が72.8%となっている（図表 1-14）。

図表 1-14 寄付型の教育支援活動の満足度 (n=44)



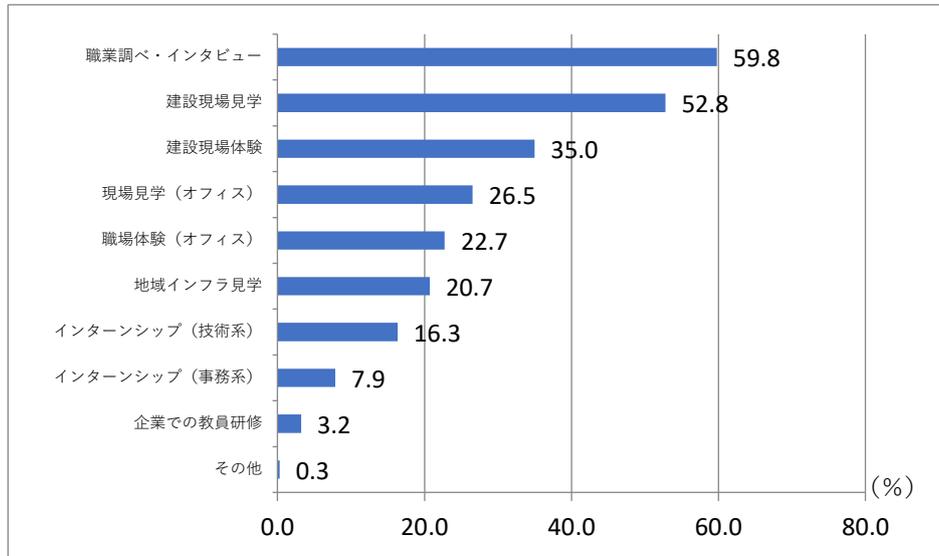
III. 教育支援活動の中で活用してみたい内容・テーマ

1. 活用してみたい企業で受け入れる（職場受入型）教育支援活動

～「職業調べ・インタビュー」が6割、「建設現場見学」が5割超

活用してみたいと学校が考える企業で受け入れる（職場受入型）教育支援活動の具体的な内容をみると、「職業調べ・インタビュー」が59.8%と最も多く、次いで「建設現場見学」が52.8%、「建設現場体験」が35.0%となっている（図表 1-15）。

図表 1-15 活用してみたい企業で受け入れる（職場受入型）教育支援活動・複数回答（n=343）

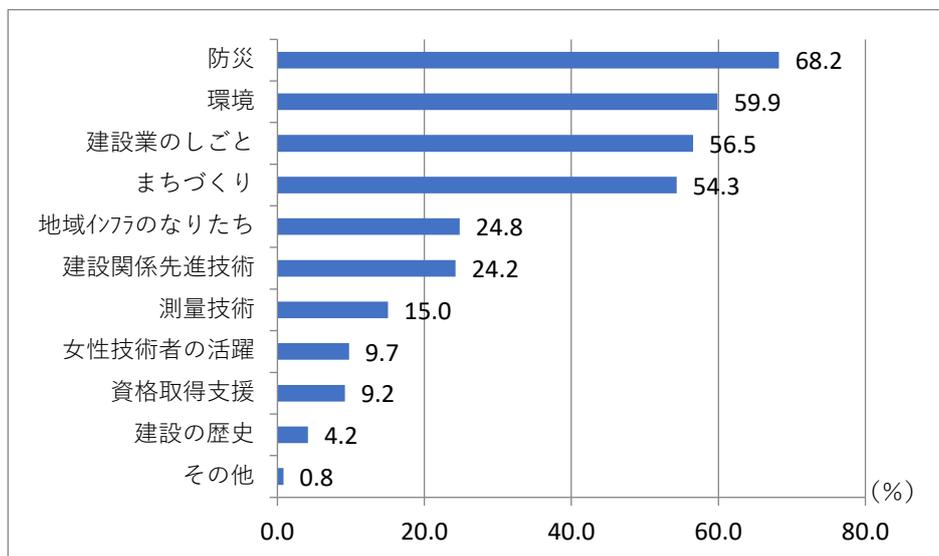


2. 活用してみたい学校で受け入れる（教育現場派遣型）教育支援活動

（1）社会人講師・出前講師で取り上げてほしいテーマ～「防災」が7割で最多

学校で受け入れる（教育現場派遣型）教育支援活動のうち、社会人講師・出前事業で取り上げてほしいテーマをみると、「防災」が68.2%と最も多く、次いで「環境」が59.9%、「建設業のしごと」が56.5%、「まちづくり」が54.3%となっている（図表 1-16）。

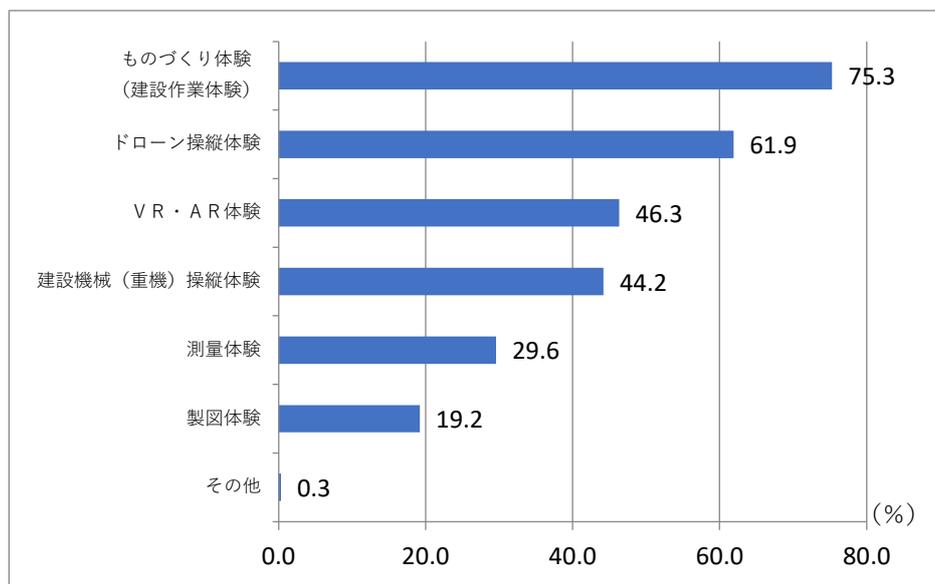
図表 1-16 社会人講師・出前講師で取り上げてほしいテーマ・複数回答（n=359）



(2) 体験学習等で活用したいプログラム～「ものづくり体験（建設作業体験）」が7割超

学校で受け入れる（教育現場派遣型）教育支援活動のうち、体験学習等で活用したいプログラムをみると、「ものづくり体験（建設作業体験）」が75.3%と最も多く、次いで「ドローン操縦体験」が61.9%、「VR・AR体験」が46.3%、「建設機械（重機）操縦体験」が44.2%となっている（図表 1-17）。

図表 1-17 体験学習等で活用したいプログラム・複数回答（n=328）

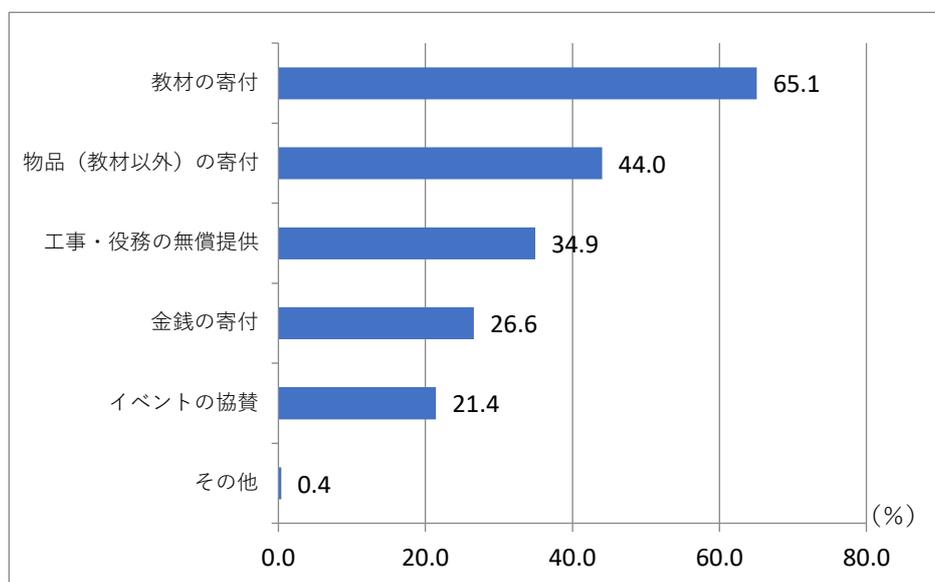


3. 受け入れたい協賛・寄付（寄付型）の教育支援活動

(1) 受け入れたい協賛・寄付の内容～「教材の寄付」が6割超で最多

受け入れたい協賛・寄付（寄付型）の教育支援活動をみると、「教材の寄付」が65.1%と最も多く、次いで「物品（教材以外）の寄付」が44.0%、「工事・役務の無償提供」が34.9%となっている（図表 1-18）。

図表 1-18 受け入れたい協賛・寄付の内容・複数回答（n=252）



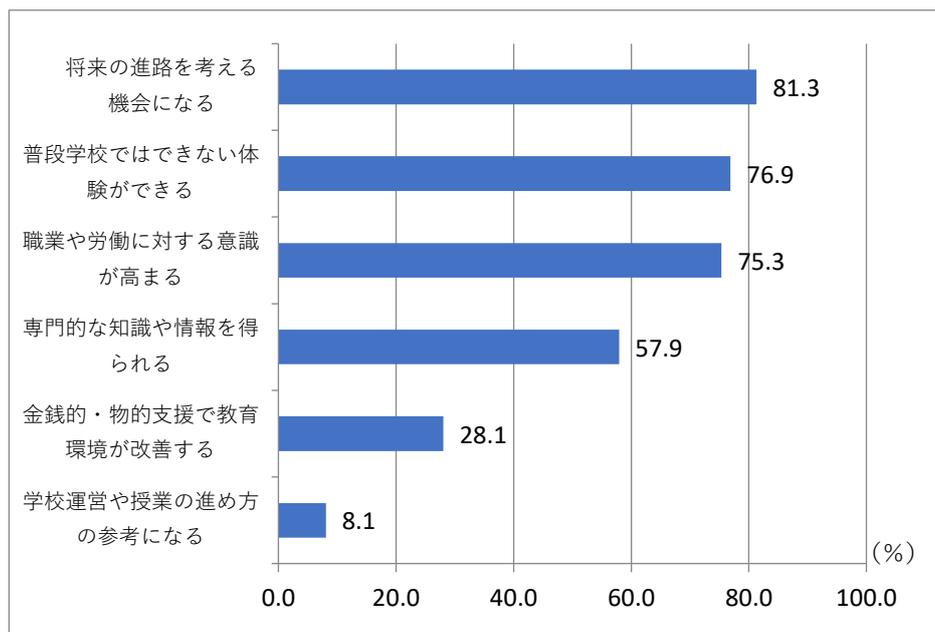
IV. 企業・団体の教育支援活動全般への評価

1. 教育支援活動を受け入れるメリット

～進路を考える機会、学校ではできない貴重な体験、職業や労働に対する意識向上が上位

教育支援活動を受け入れるメリットをみると、「将来の進路を考える機会になる」が 81.3%と最も多く、「普段学校ではできない体験ができる」が 75.9%、「職業や労働に対する意識が高まる」が 75.3%となっている（図表 1-19）。

図表 1-19 教育支援活動を受け入れるメリット・複数回答（n=385）

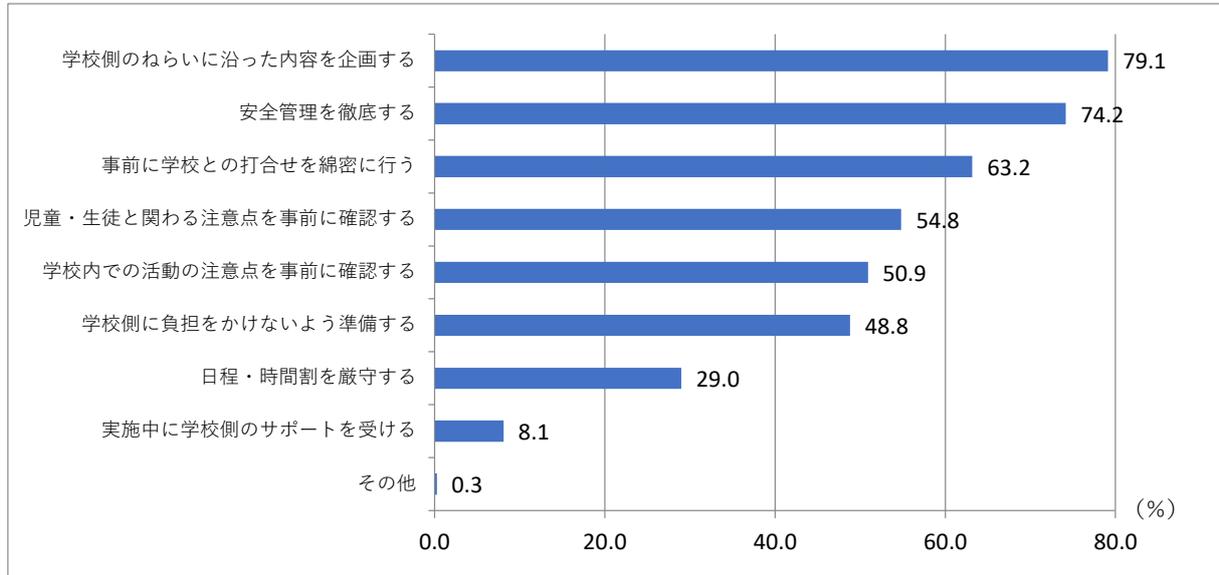


2. 教育支援活動を効果的に活用するため必要な企業側の取り組み

～「学校側のねらいに沿った内容を企画する」が8割

教育支援活動を効果的に活用するため必要な企業側の取り組みをみると、「学校側のねらいに沿った内容を企画する」が79.1%と最も多く、「安全管理を徹底する」が74.2%、「事前に学校との打合せを綿密に行う」が63.2%となっている（図表 1-20）。

図表 1-20 教育支援活動を効果的に活用するため必要な企業側の取り組み・複数回答（n=383）

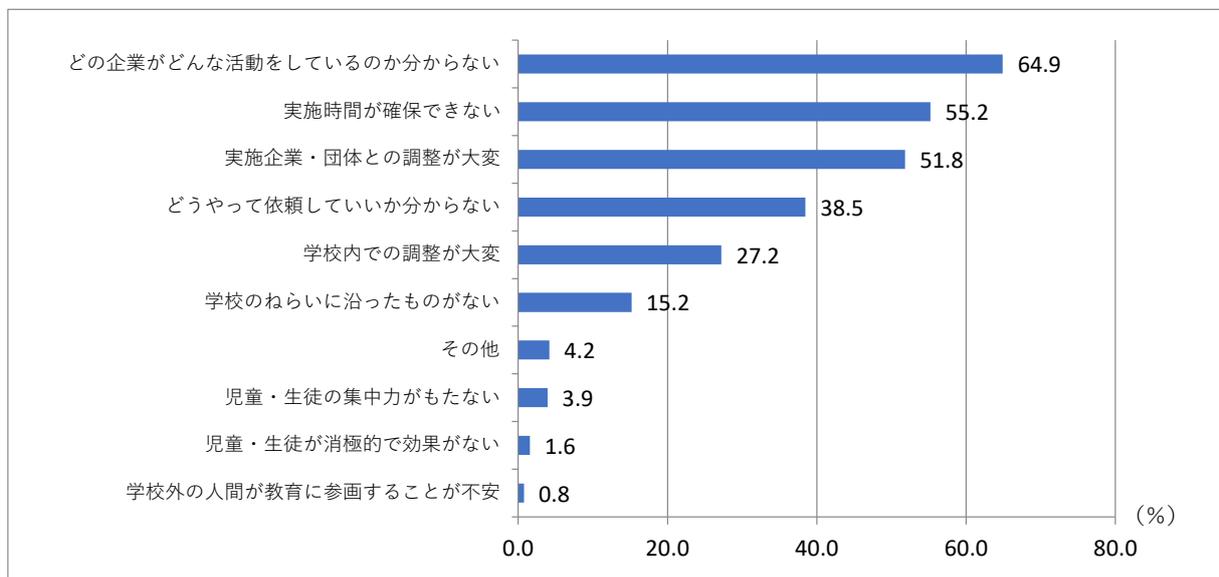


3. 教育支援活動を効果的に活用していく上での課題

～「どの企業がどんな活動をしているのか分からない」が6割超

教育支援活動を効果的に活用していく上での課題をみると、「どの企業がどんな活動をしているのか分からない」が64.9%と最も多く、次いで「実施時間が確保できない」が55.2%、「実施企業・団体との調整が大変」が51.8%となっている（図表 1-21）。

図表 1-21 教育支援活動を効果的に活用していく上での課題・複数回答（n=382）



V. 教育支援活動全般に対する要望

茨城県内の学校の教育支援活動全般に対する意見や要望（自由記述形式）をみると、以下のようない意見や要望が多く挙げられた。

1. 体験型（職場受入型）の教育支援活動の実施

- ・講義だけでなく、体験できるものがあると有り難い。
- ・学校では最新の機材を整えることが困難なため、生徒が最新の技術に触れる機会を求める。
- ・橋や道路、堤防などインフラ整備、防災技術などの現場見学を取り入れてみたい。
- ・学校では学べない、リアルで驚きに満ちた魅力的なものが多い。

2. キャリアや職業観等を学ぶ教育支援活動の実施

- ・キャリア教育の充実を図るための教育支援活動を希望する。
- ・企業からの一方的なアプローチではなく、高校生が興味を持ち将来の職業の選択肢として考えることができる内容にしてほしい。
- ・職場見学において職業観や仕事の内容について知りたい。

3. 新型コロナウイルスの感染対策を実施した教育支援活動の実施

- ・コロナ禍における活動として、ズーム等を用いて企業・団体と学校とをオンラインでつなぎ、会話を通した体験ができればと考える。
- ・今後、実施する場合、企業の方にも感染症対策をお願いすることになると思います。
- ・コロナ禍なので、体験活動は感染対策をしっかりとった上で取り組みたい。

4. 学校のカリキュラムに沿った教育支援活動の実施

- ・企業・団体の特性を生かして教育活動の目的にうまくマッチングした教育支援活動を希望する。
- ・各学校のニーズにあった教育支援を柔軟に行っていただけると助かる。
- ・各校のニーズに即したプログラムを展開していただけると教育効果が高まる。

5. ICT教育やプログラミング学習の一環としての教育支援活動の実施

- ・IT、ICT関連教育支援やアニメ、料理等、多様性ある活動、新たな時代に即した活動があれば活用を考えたい。
- ・ICT関係の教育支援活動や実体験を伴った活動を。
- ・プログラミング学習の一環で建築デザイン体験を行ったがとてもよかったので、続けたい。

6. 企業が実施する教育支援活動の内容が不明

- ・建築業のどの企業が学校に対し、どのような支援をしていただけるかわからなかった。
- ・どの企業がどのような活動をしているのか分からない。

VII. 建設業の教育支援活動に対する意見・要望

建設業関連企業・団体による教育支援活動全般に対する意見や要望（自由記述形式）をみると、以下のような意見や要望が多く挙げられた。

1. 体験型（職場受入型）の教育支援活動の実施

- ・実際に触れることができるような体験ができるとうよい。
- ・中学生に対する体験型のイベントなどを開催して欲しい。
- ・学校だけでは実施できない体験を生徒にさせられることが、支援のありがたさだと考えている。
- ・職場体験活動で体験場所として協賛いただけると建設関連の職業観が深まる。
- ・建設業の仕事の体験（ものづくり、機械操作など）ができると子供たちも興味をもって活動できる。

2. キャリアや職業観等を学ぶ教育支援活動の実施

- ・キャリア教育を進めるうえで大切だと思う。
- ・キャリア教育の視点が大切なので、見たことがある、聞いたことがあるという経験をするのが将来へつながる。
- ・児童のキャリア教育における職業理解の一助となる、実体験を伴う教育活動を希望する。
- ・生徒の進路指導の一助となるような体験活動や講演会の充実。

3. 学校のカリキュラムに沿った教育支援活動の実施

- ・建設業は教育課程に直接関わるものがないので、利用が難しい。
- ・義務教育でも小学校教育と中学校教育とでは、教育目標が違う点を理解してほしい。

4. スケジュールの調整が困難

- ・通常の教育活動に日々追われているので、どう組み込めば可能なのか調整が難しい。
- ・支援活動によって準備・打合せから実際の活動時間までの総時間がどのくらいになるのか知りたい。

5. 学校環境の整備

- ・子どもたちの環境整備のためにご協力いただけたらありがたい。
- ・簡単な施設、設備の修繕等でご協力いただけるとありがたい。
- ・施設の修繕が追いつかないのが実態である。工事の無償提供いただけると非常に助かる。

6. 教育ツールの作成

- ・参考資料があると助かる。
- ・ビデオ等で、わかりやすく学習できる教材があるといい。
- ・建設業にかかる興味、関心あふれる仕事の内容等を、スライド等を使ってわかりやすく説明していただけると、子供達の関心は高まる。

第2章 茨城県建設業協会会員へのアンケート調査

本章では、当会の会員企業に対して実施した教育支援活動に関するアンケートをもとに、会員企業側の教育支援活動の取り組み状況や採用への影響、実施する上での課題について確認する。

1. アンケート概要

1. 調査方法

WEB 回答と調査票による回答

※調査票による回答は FAX またはメールで受領

2. 対象

茨城県建設業協会の会員企業

3. 実施期間

2020年10月5日～2020年11月6日

4. 有効回答数

86社

5. 回答者の属性（図表 2-1）

図表 2-1 回答者の属性

(内訳)

支部別	水戸	太田	常陸大宮	大子	高萩	鉾田	潮来	竜ヶ崎	土浦	筑西	常総	境	合計
社数	14	3	5	2	6	3	9	6	11	10	10	7	86
割合	16.3%	3.5%	5.8%	2.3%	7.0%	3.5%	10.5%	7.0%	12.8%	11.6%	11.6%	8.1%	100.0%

業種別	主に土木	主に建築	総合建設業	合計
社数	48	4	34	86
割合	55.8%	4.7%	39.5%	100.0%

業歴別	20年未満	20年以上40年未満	40年以上60年未満	60年以上80年未満	80年以上100年未満	100年以上	未回答	合計
社数	3	12	32	24	8	3	5	87
割合	3.4%	13.8%	36.8%	27.6%	9.2%	3.4%	5.7%	100.0%

資本金	500万円以下	500万円超～1千万円以下	1千万円超～5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超	未回答	合計
社数	1	1	75	4	4	2	87
割合	1.1%	1.1%	86.2%	4.6%	4.6%	2.3%	100.0%

従業員数	20人以下	20人超～50人以下	50人超～100人以下	100人超	その他	合計
社数	54	25	3	4	1	87
割合	62.1%	28.7%	3.4%	4.6%	1.1%	100.0%

※端数の関係上、各項目の合計は必ずしも100%とならない

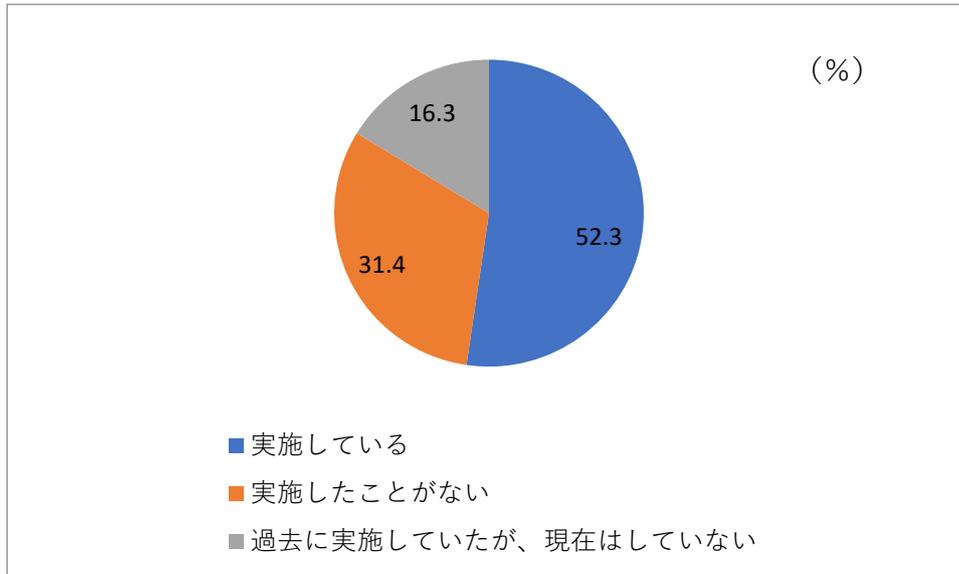
II. 教育支援活動への取り組み状況

1. 事業所・現場への受け入れ状況～職場受入型の教育支援活動の状況

(1) 事業所・現場への受け入れ状況～「実施している」が5割超

教育支援活動のうち事業所・現場への受け入れ状況をみると、「実施している」が52.3%と最も多く、次いで、「実施したことがない」が31.4%、「過去に実施していたが、現在はしていない」が16.3%となっている（図表2-2）。

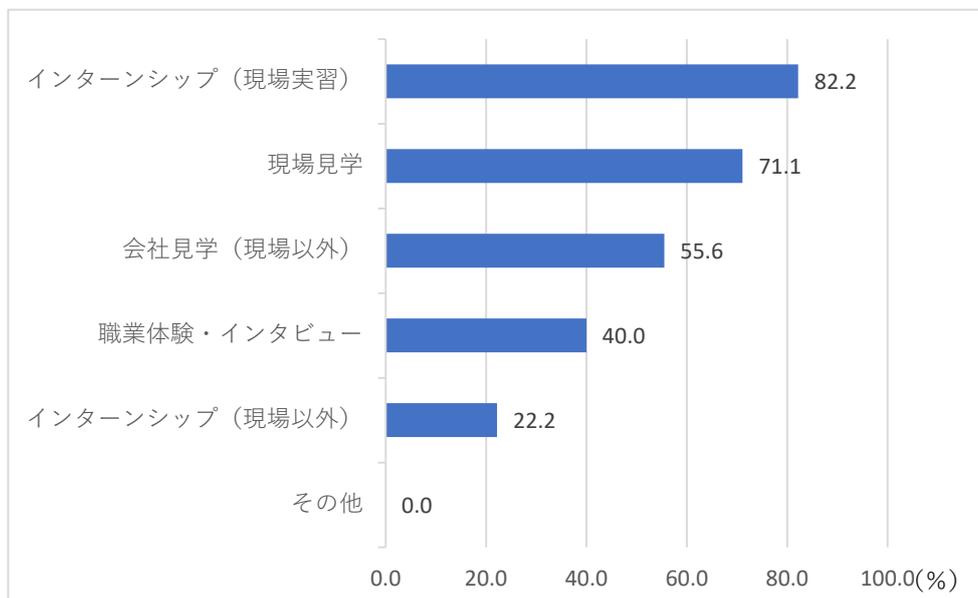
図表 2-2 事業所・現場への受け入れ状況 (n=86)



(2) 事業所・現場への受け入れの内容～「インターンシップ（現場実習）」が8割超

事業所・現場への受け入れを実施している企業が行っている具体的な内容をみると、「インターンシップ（現場実習）」が82.2%と最も多く、次いで「現場見学」が71.1%、「会社見学（現場以外）」が55.6%となっている（図表2-3）。

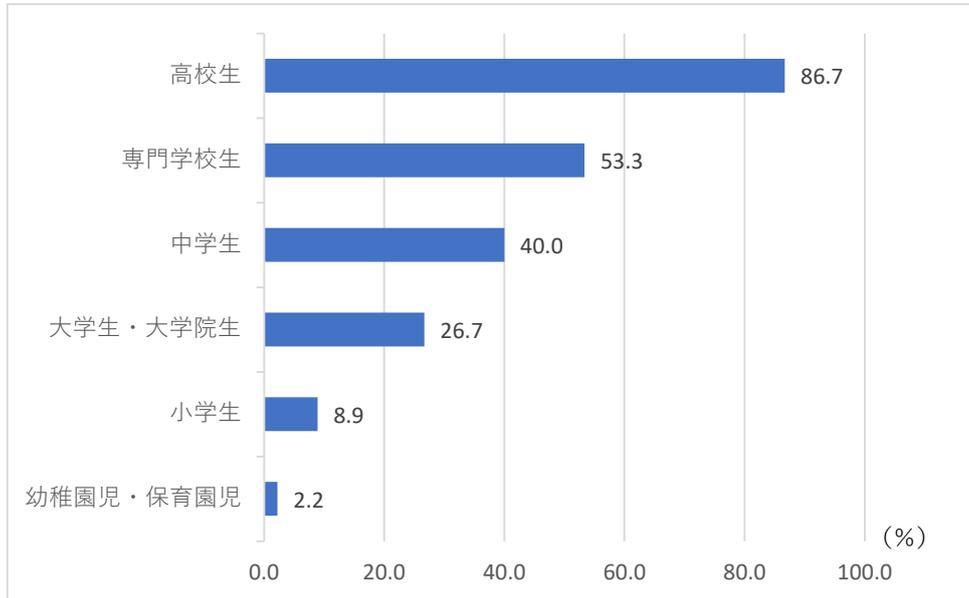
図表 2-3 事業所・現場への受け入れの内容・複数回答 (n=45)



(3) 事業所・現場へ受け入れた学校種別～「高校生」が9割弱

事業所・現場への受け入れを実施した企業が対象にした学校種別をみると、「高校生」が86.7%と最も多く、次いで「専門学校生」が53.3%、「中学生」が40.0%となっている（図表2-4）。

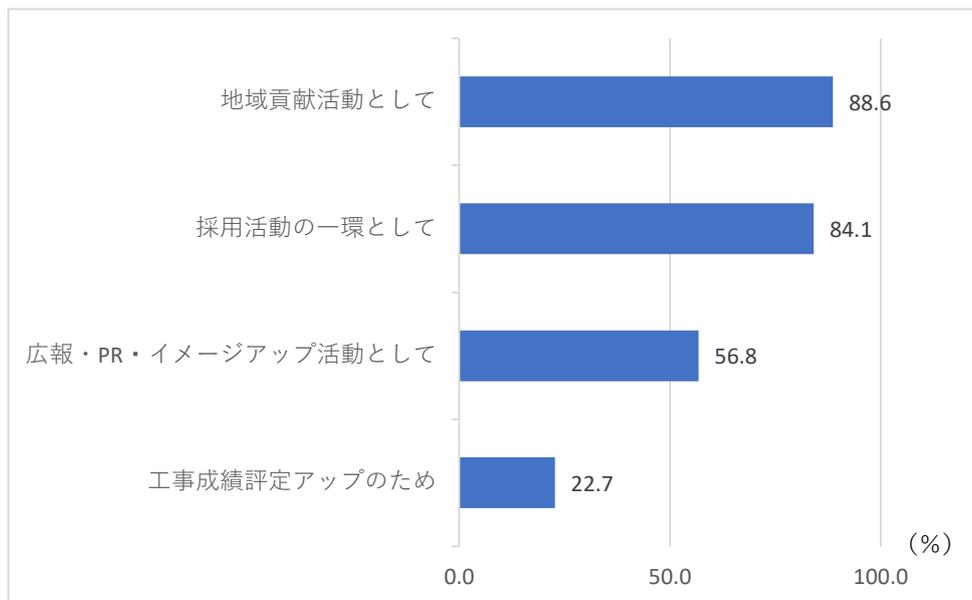
図表2-4 事業所・現場へ受け入れた学校種別・複数回答（n=45）



(4) 実施目的～「地域貢献活動として」が9割、「採用活動の一環として」が8割超

事業所・現場への受け入れを行った企業の実施目的をみると、「地域貢献活動として」が88.6%と最も多く、次いで「採用活動の一環として」が84.1%、「広報・PR・イメージアップ活動として」が56.8%となっている（図表2-5）。

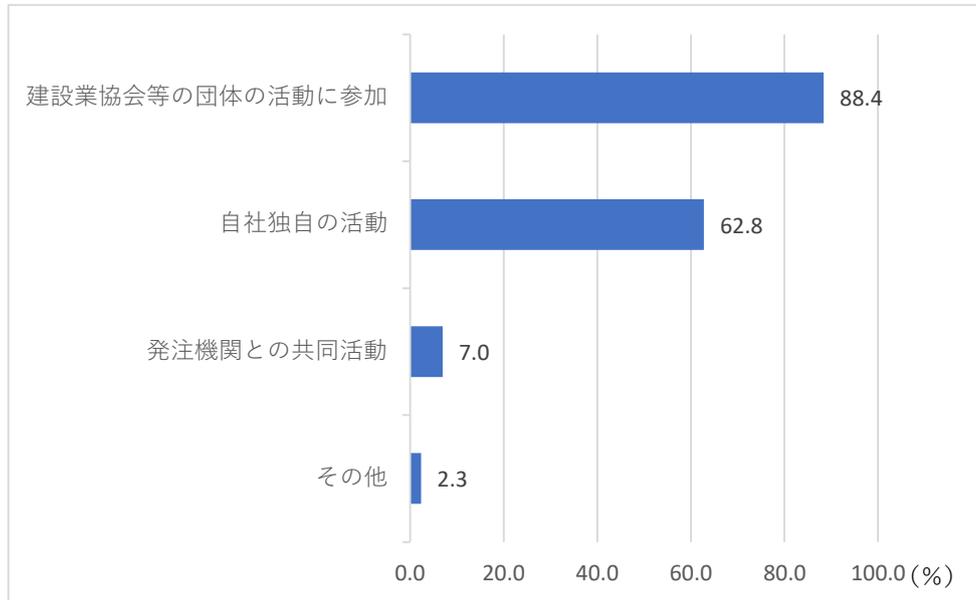
図表2-5 事業所・現場への受け入れの実施目的・複数回答（n=44）



(5) 実施形態～「建設業協会等の団体の活動の参加」が9割弱

事業所・現場への受け入れを行った企業の実施形態をみると、「建設業協会等の団体の活動の参加」が88.4%と最も多く、次いで「自社独自の活動」が62.8%、「発注機関との共同活動」が7.0%となっている（図表2-6）。

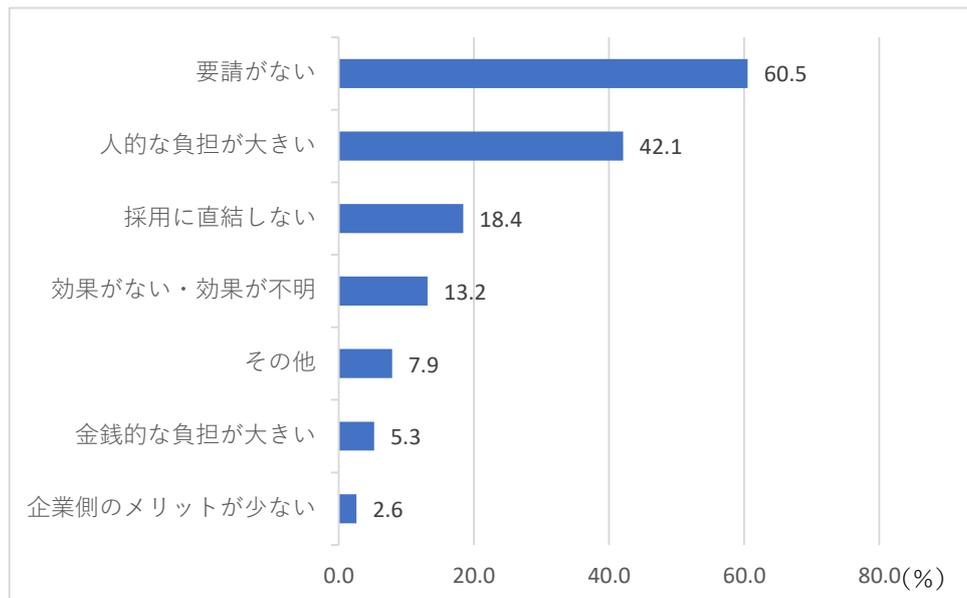
図表2-6 事業所・現場への受け入れの実施形態・複数回答（n=43）



(6) 実施していない理由～「要請がない」が6割

事業者・現場への受け入れを「実施したことがない」と「過去に実施していたが、現在はしていない」企業の理由をみると、「要請がない」が60.5%と最も多く、次いで「人的な負担が大きい」が42.1%、「採用に直結しない」が18.4%となっている（図表2-7）。

図表2-7 事業者・現場への受け入れを実施していない理由・複数回答（n=38）

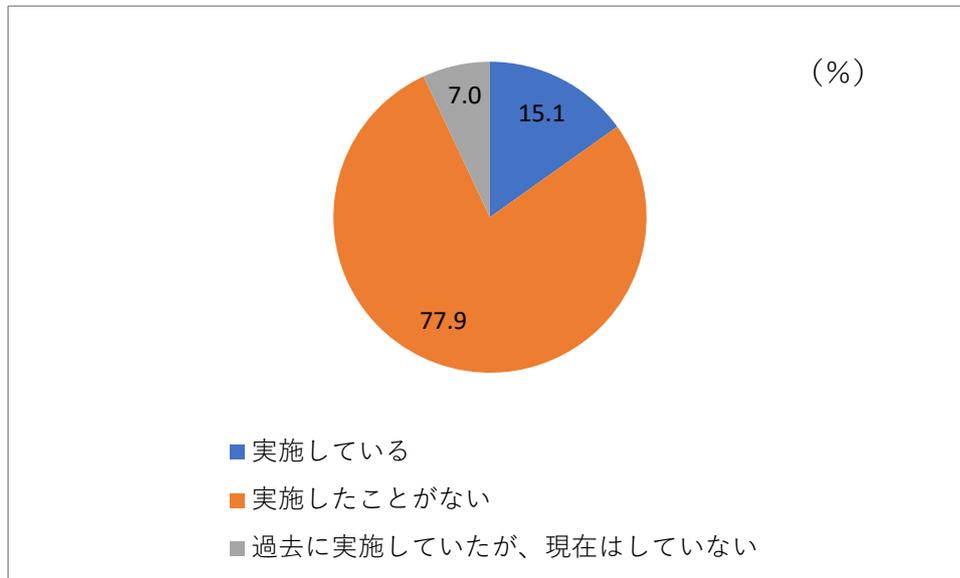


2. 講師派遣・学習プログラムの提供状況～教育現場派遣型の教育支援活動の状況

(1) 講師派遣・学習プログラムの提供状況～「実施したことがない」が8割弱

教育支援活動のうち講師派遣・学習プログラムの提供状況を見ると、「実施したことがない」が77.9%と最も多く、次いで、「実施している」が15.1%、「過去に実施していたが、現在はしていない」が7.0%となっている（図表 2-8）。

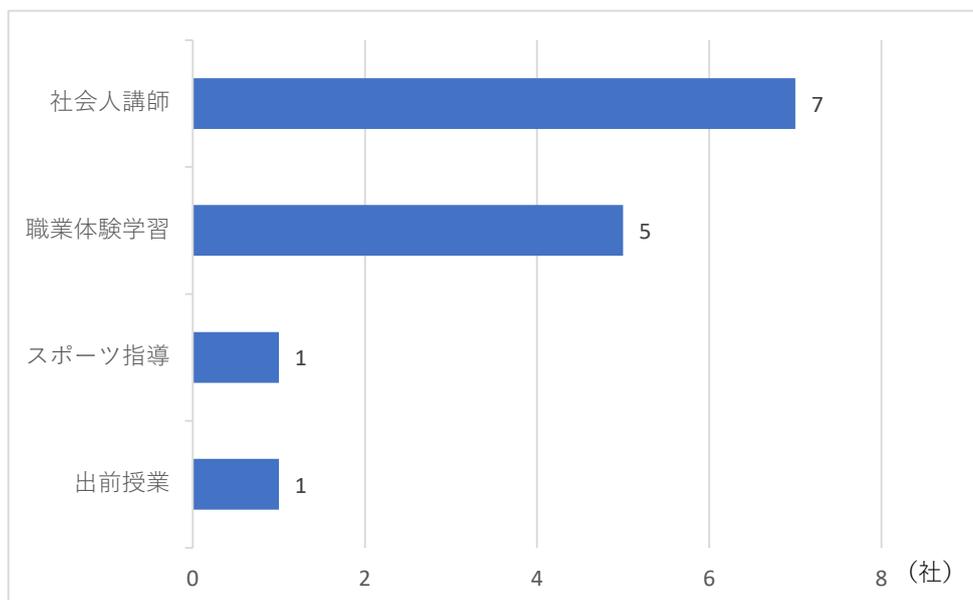
図表 2-8 講師派遣・学習プログラムの提供状況（n=86）



(2) 講師派遣・学習プログラムの内容～「社会人講師」が7社

講師派遣・学習プログラムを提供した企業が行っている具体的な内容を見ると、「社会人講師」が7社と最も多く、次いで「職場体験学習」が5社、「スポーツ指導」と「出前授業」が1社となっている（図表 2-9）。

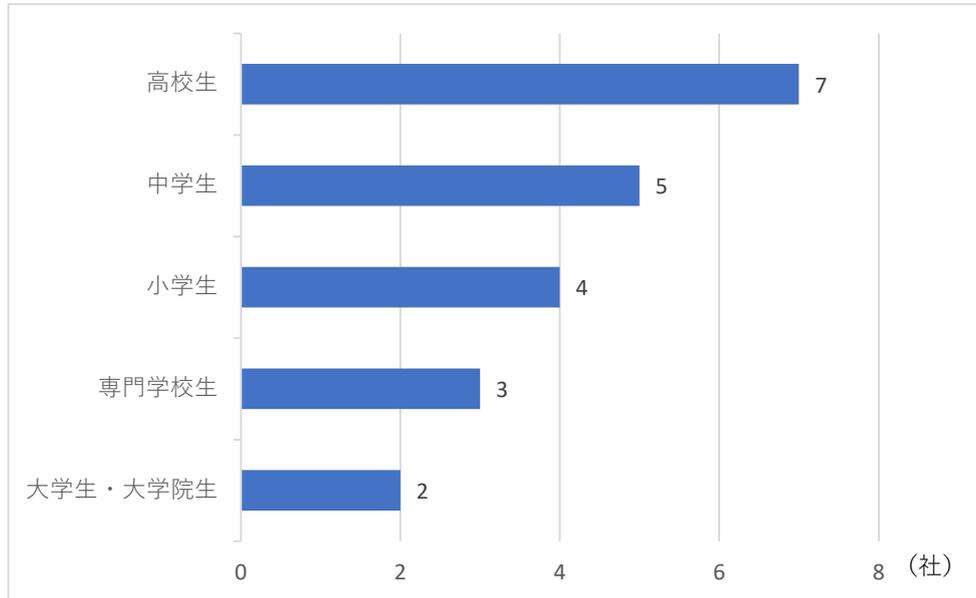
図表 2-9 講師派遣・学習プログラムの内容・複数回答（n=12）



(3) 講師派遣・学習プログラムを提供した学校種別～「高校生」が7社

講師派遣・学習プログラムを提供した企業が対象にした学校種別をみると、「高校生」が7社と最も多く、次いで「中学生」が5社、「小学生」が4社となっている（図表2-10）。

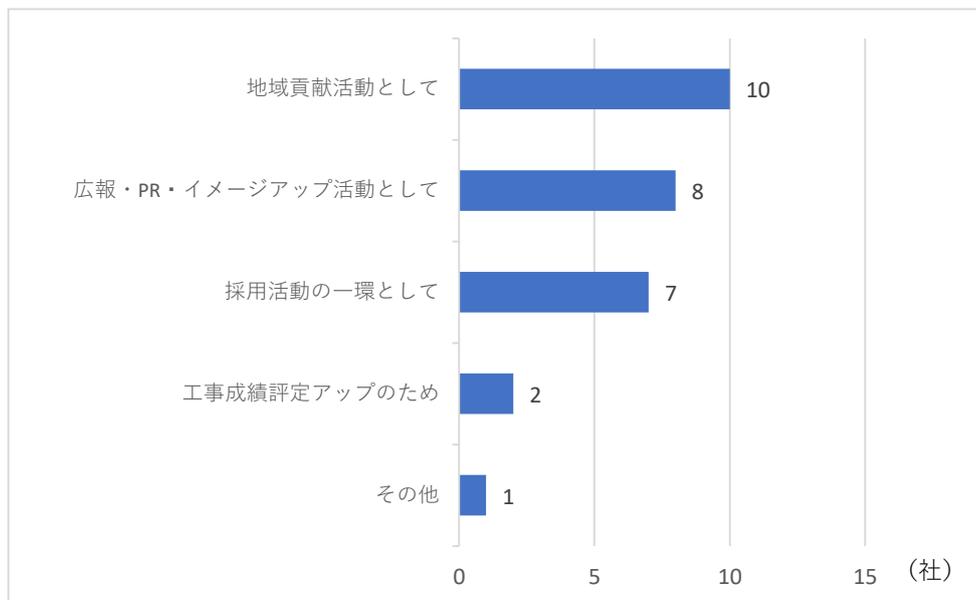
図表 2-10 講師派遣・学習プログラムを提供した学校種別・複数回答（n=12）



(4) 実施目的～「地域貢献活動として」が10社と最多

講師派遣・学習プログラムを提供した企業の実施目的をみると、「地域貢献活動として」が10社と最も多く、次いで「広報・PR・イメージアップ活動として」が8社、「採用活動の一環として」が7社となっている（図表2-11）。

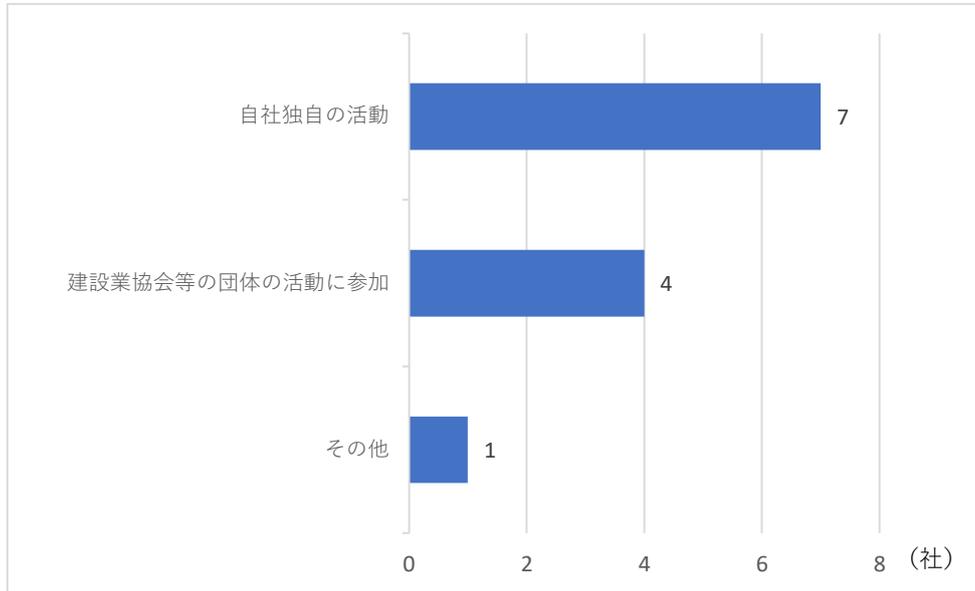
図表 2-11 講師派遣・学習プログラムの実施目的・複数回答（n=12）



(5) 実施形態～「自社独自の活動」が7社

講師派遣・学習プログラムを提供した企業の実施形態をみると、「自社独自の活動」が7社と最も多く、次いで「建設業協会等の団体の活動の参加」が4社、「その他」が1社となっている（図表 2-12）。

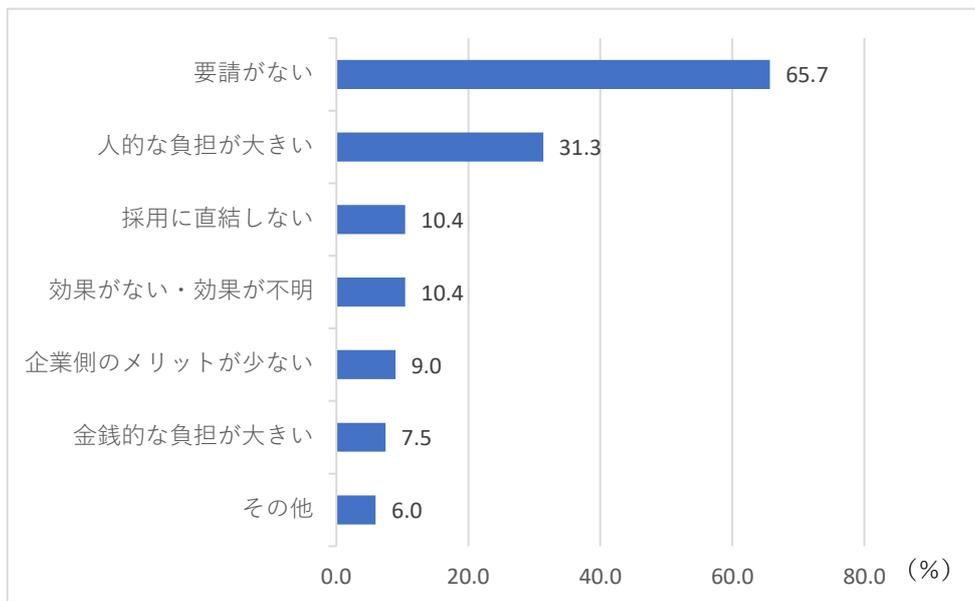
図表 2-12 講師派遣・学習プログラムの実施形態・複数回答（n=10）



(6) 実施していない理由～「要請がない」が6割超

講師派遣・学習プログラムの提供を「実施したことがない」と「過去に実施していたが、現在はしていない」企業の理由をみると、「要請がない」が65.7%と最も多く、次いで「人的な負担が大きい」が31.3%、「採用に直結しない」と「効果がない・効果が不明」が10.4%となっている（図表 2-13）。

図表 2-13 講師派遣・学習プログラムを実施していない理由・複数回答（n=67）

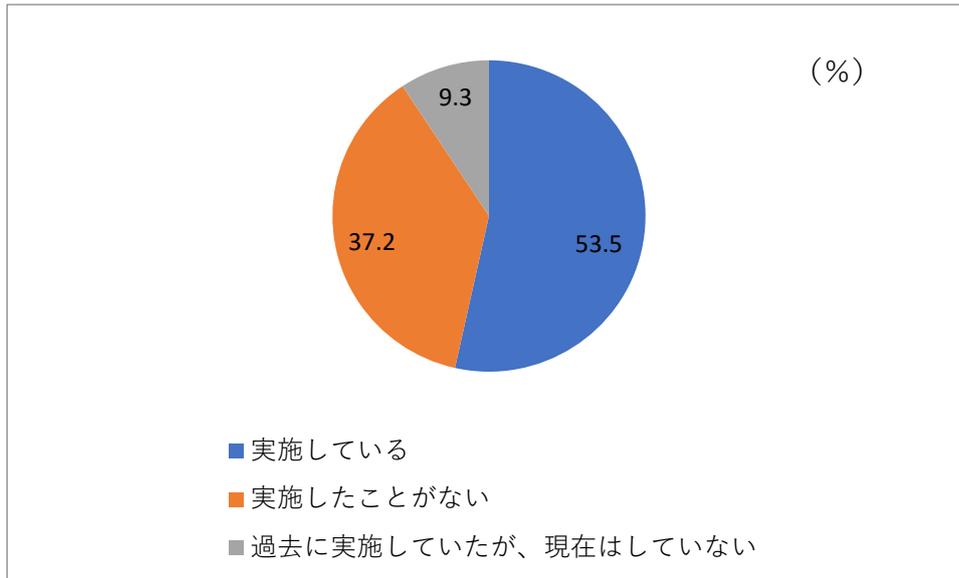


3. 物的・経済的な支援状況～寄付型の教育支援活動の状況

(1) 物的・経済的な支援の実施状況～「実施している」が5割超

教育支援活動のうち物的・経済的な支援の実施状況をみると、「実施している」が53.5%と最も多く、次いで、「実施したことがない」が37.2%、「過去に実施していたが、現在はしていない」が9.3%となっている（図表 2-14）。

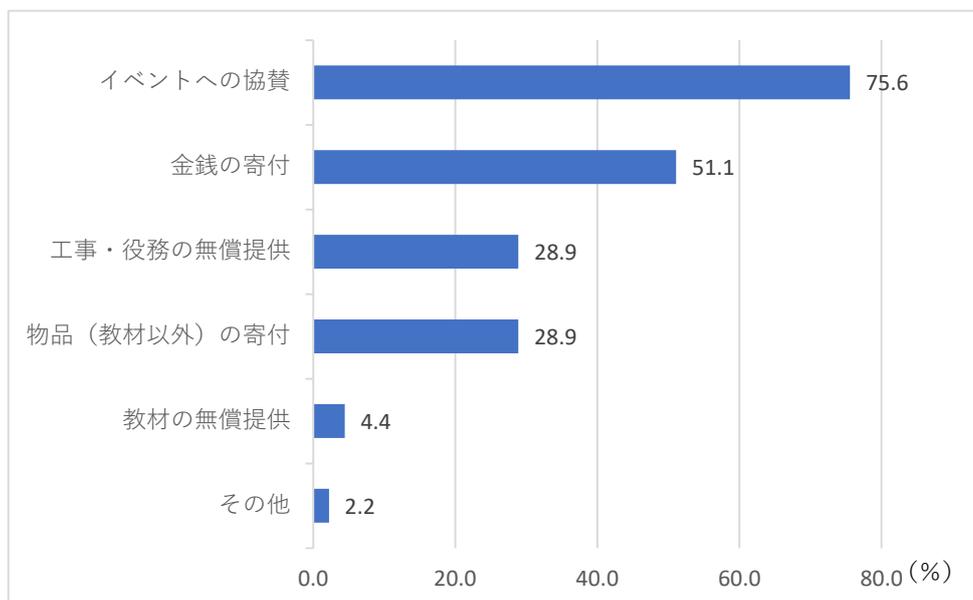
図表 2-14 物的・経済的な支援の実施状況 (n=86)



(2) 物的・経済的な支援の内容～「イベントへの協賛」が8割弱

物的・経済的な支援を行った企業が実施している具体的な内容をみると、「イベントへの協賛」が75.6%と最も多く、次いで「金銭の寄付」が51.1%、「工事・役務の無償提供」と「物品（教材以外）の寄付」が28.9%となっている（図表 2-15）。

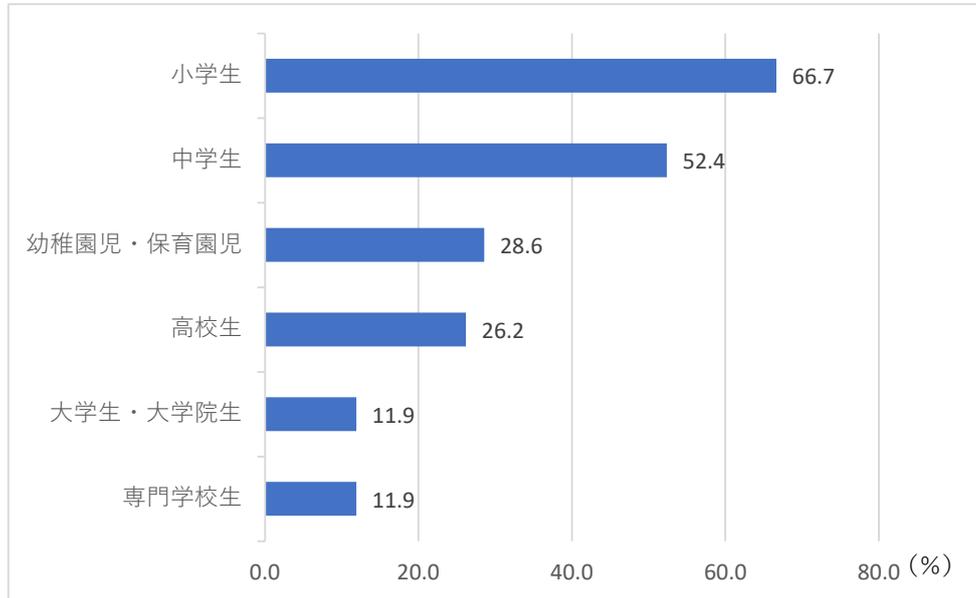
図表 2-15 物的・経済的な支援の内容・複数回答 (n=45)



(3) 物的・経済的な支援を行った学校種別～「小学生」が7割弱

物的・経済的な支援を行った企業が対象にした学校種別をみると、「小学生」が66.7%と最も多く、次いで「中学生」が52.4%、「幼稚園・保育園児」が28.6%となっている(図表2-16)。

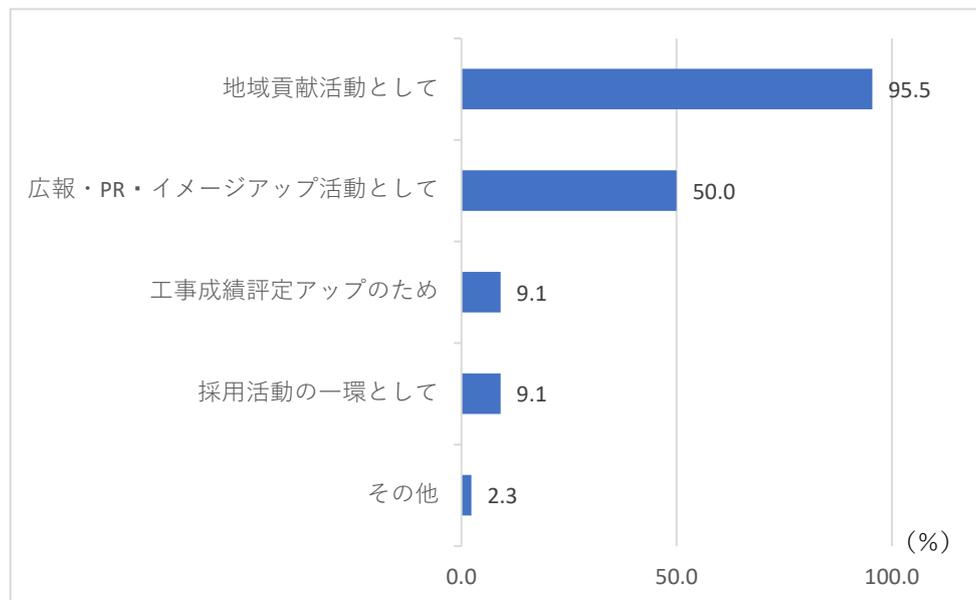
図表 2-16 物的・経済的な支援を行った学校種別・複数回答 (n=42)



(4) 実施目的～「地域貢献活動として」が9割超

物的・経済的な支援を行った企業の目的をみると、「地域貢献活動として」が95.5%と最も多く、次いで「広報・PR・イメージアップ活動として」が50.0%、「工事成績評価アップのため」と「採用活動の一環として」が9.1%となっている(図表2-17)。

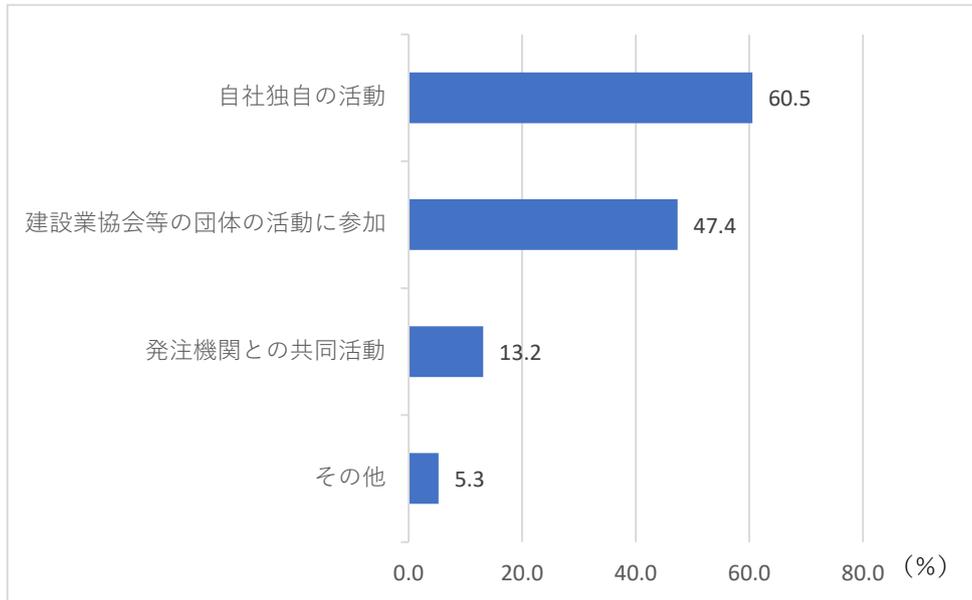
図表 2-17 物的・経済的な支援の目的・複数回答 (n=44)



(5) 実施形態～「自社独自の活動」が6割

物的・経済的な支援を行った企業の実施形態をみると、「自社独自の活動」が60.5%と最も多く、次いで「建設業協会等の団体の活動の参加」が47.4%、「発注機関との共同活動」が13.2%となっている（図表 2-18）。

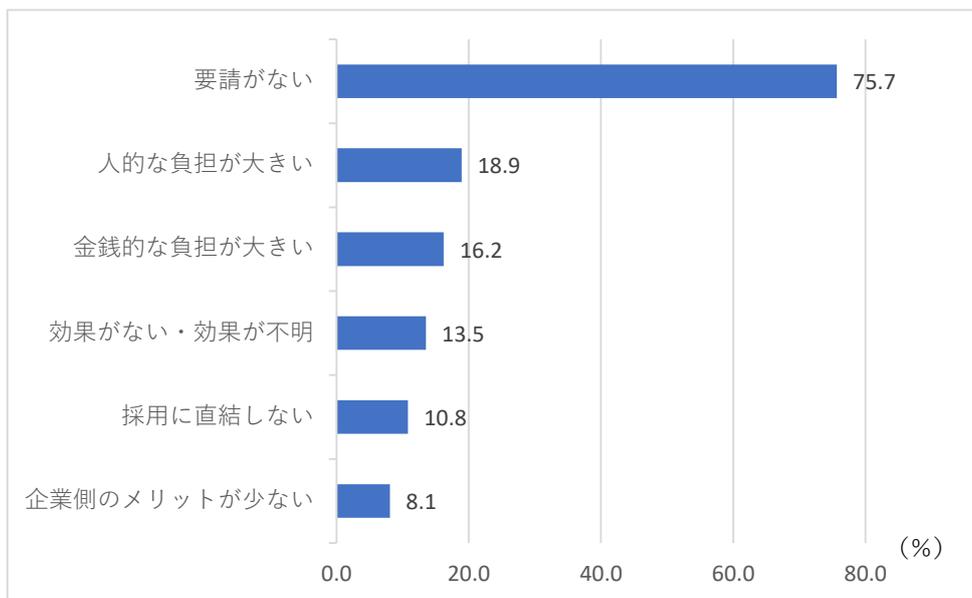
図表 2-18 物的・経済的な支援の実施形態・複数回答（n=38）



(6) 実施していない理由～「要請がない」が7割超

物的・経済的な支援を「実施したことがない」と「過去に実施していたが、現在はしていない」企業の理由をみると、「要請がない」が75.7%と最も多く、次いで「人的な負担が大きい」が18.9%、「金銭的な負担が大きい」が16.2%となっている（図表 2-19）。

図表 2-19 物的・経済的な支援を実施していない理由・複数回答（n=37）



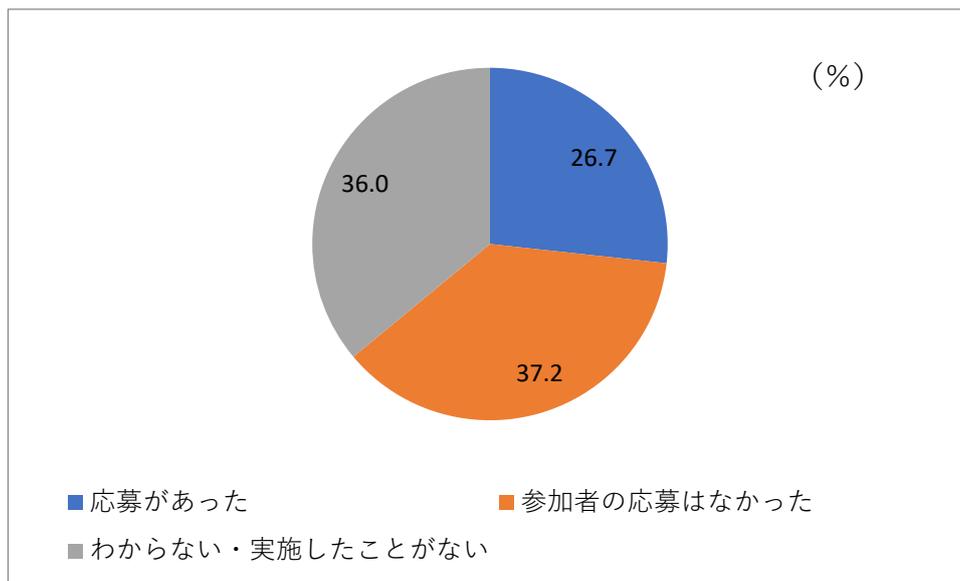
III. 教育支援活動の採用への影響

(1) 教育支援活動への参加者の応募状況～「参加者の応募はなかった」が4割弱

過去に実施した教育支援活動の参加者の採用への応募状況をみると、「参加者の応募はなかった」が37.2%と最も多く、次いで「わからない・実施したことがない」が36.0%、「応募があった」が26.7%となっている（図表2-20）。

過去5年間における教育支援活動への参加者からの応募数をみると、「10人未満」が16社、「10人以上」が6社となっている。

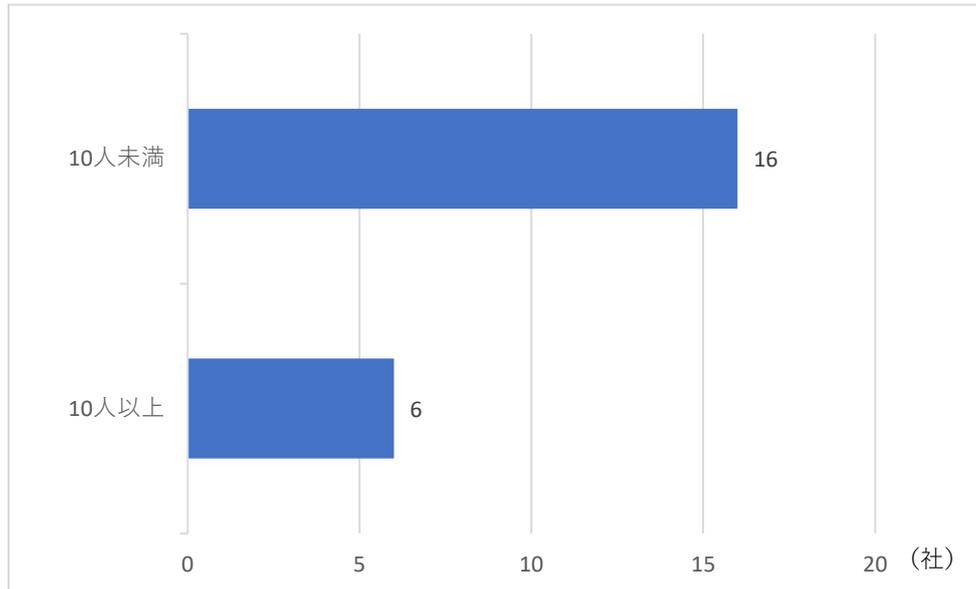
図表 2-20 教育支援活動への参加者の応募状況（n=86）



(2) 過去5年間における参加者の応募があった人数

過去5年間において応募があった人数をみると、「10人未満」が16社、「10人以上」が6社となっている(図表2-21)。

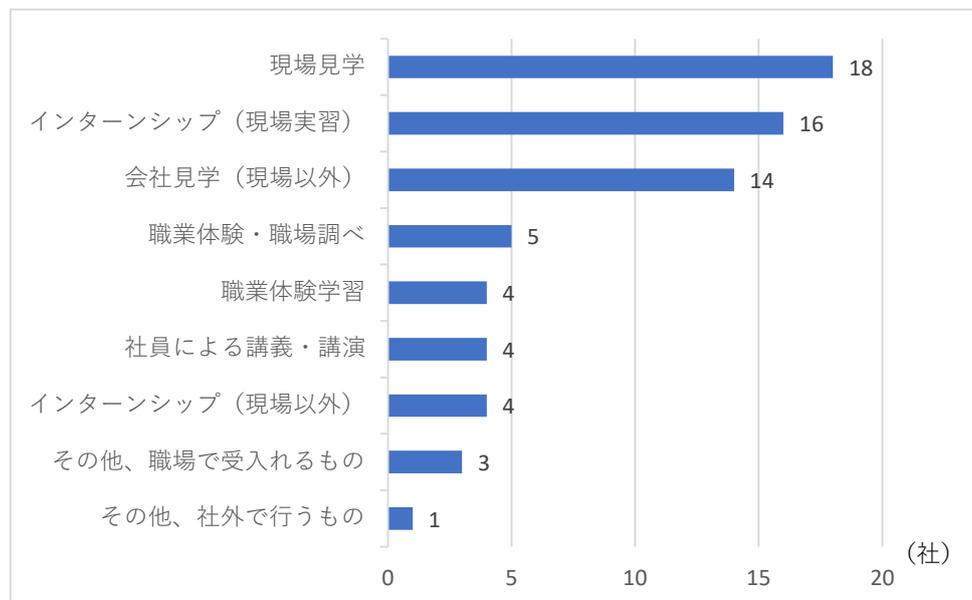
図表2-21 過去5年間における参加者の応募があった人数 (n=22)



(3) 応募があった人が参加した教育支援活動～「現場見学」が8割

教育支援活動に参加した応募者が経験した活動の内容をみると、「現場見学」が18社と最も多く、次いで「インターンシップ(現場実習)」が16社、「会社見学(現場以外)」が14社となっている(図表2-22)。

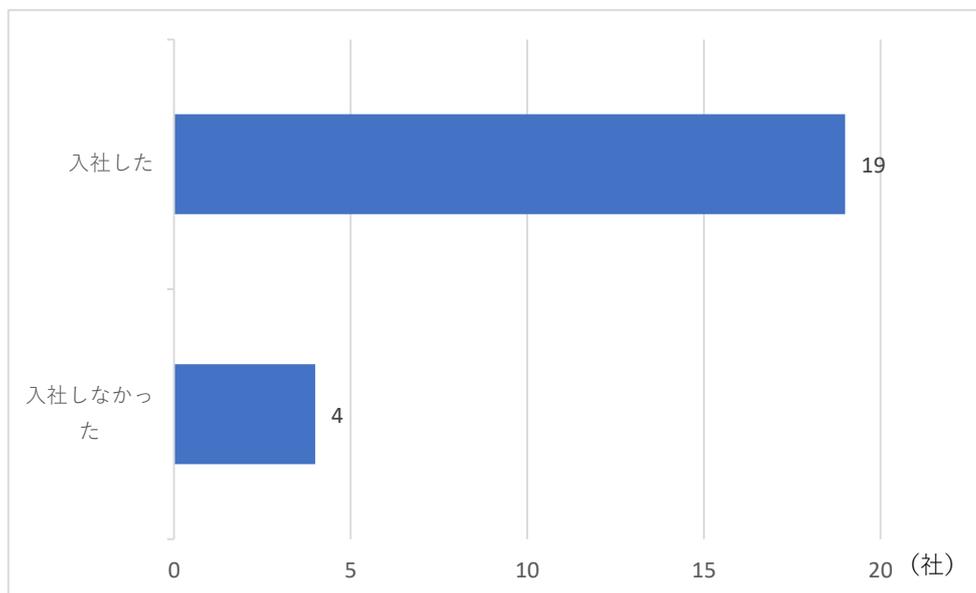
図表2-22 応募があった人が参加した教育支援活動・複数回答 (n=23)



(4) 応募があった人の入社状況～19社で入社

過去に実施した教育支援活動の参加者からの応募があった企業に応募者の入社状況を聞くと、「入社した」が19社、「入社しなかった」が4社となっている(図表2-23)。

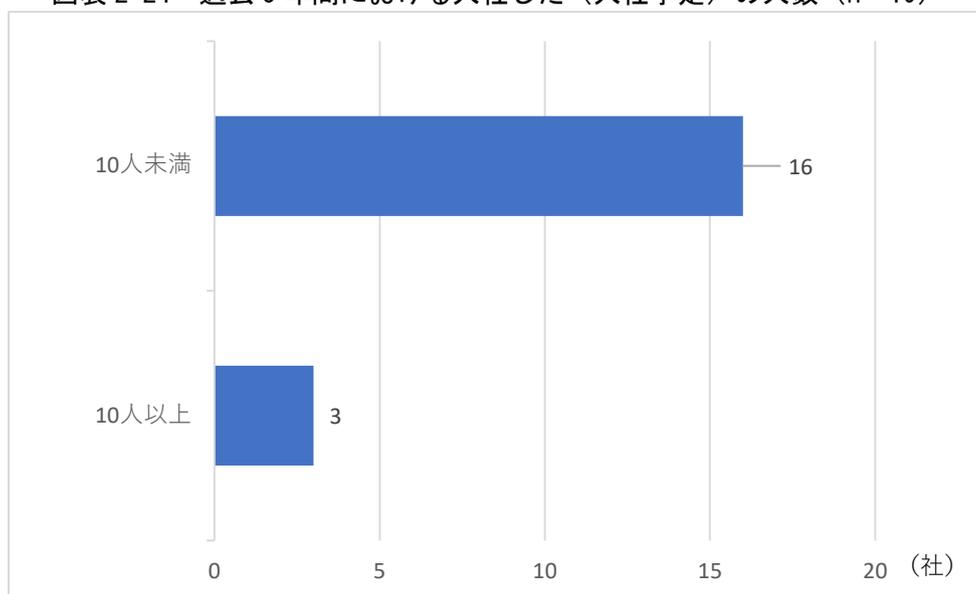
図表 2-23 応募があった人の入社状況・複数回答 (n=23)



(5) 過去5年間において入社した(入社予定)の人数

過去5年間において入社した(入社予定)の人数をみると、「10人未満」が16社、「10人以上」が3社となっている(図表2-24)。

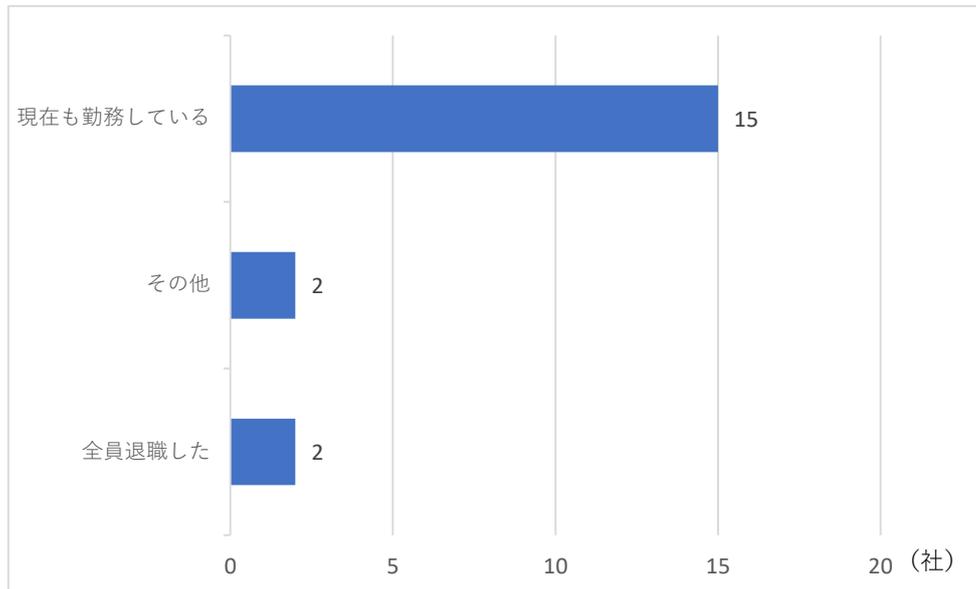
図表 2-24 過去5年間における入社した(入社予定)の人数 (n=19)



(6) 入社した人の現在までの勤続状況～「現在も勤務している」が15社

過去に教育支援活動を受けて採用した人の勤続状況をみると、「現在も勤務している」が15社、「全員退職した」と「その他」が2社となっている(図表2-25)。

図表 2-25 入社した人の現在までの勤続状況・複数回答 (n=19)

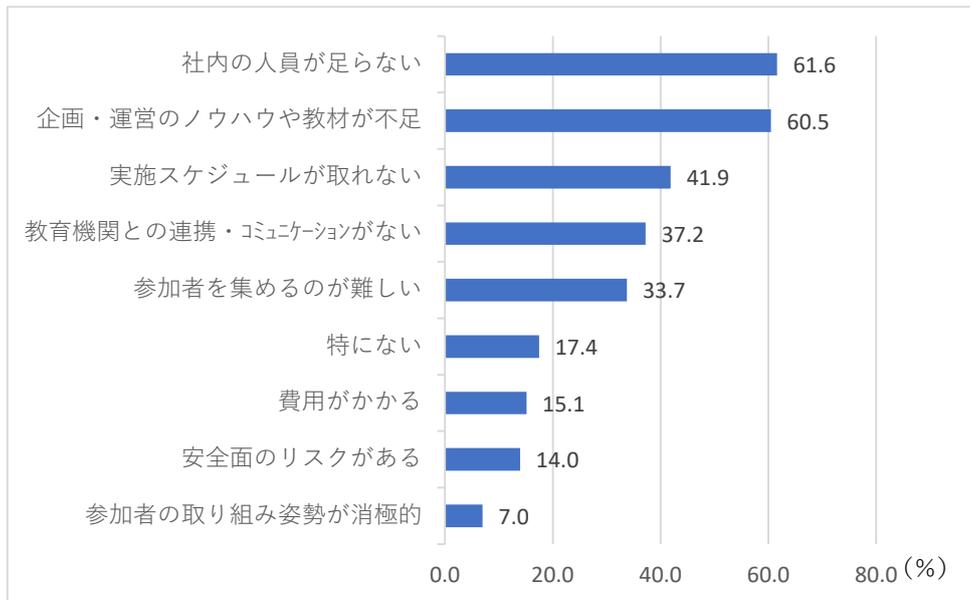


IV. 教育支援活動を実施する上での課題

(1) 教育支援活動を実施する上での課題～人員不足とノウハウ・教材不足が6割

教育支援活動を実施する上での課題をみると、「社内の人員が足りない」が61.6%と最も多く、次いで「企画・運営のノウハウや教材が不足」が60.5%、「実施スケジュールが取れない」が41.9%となっている（図表 2-26）。

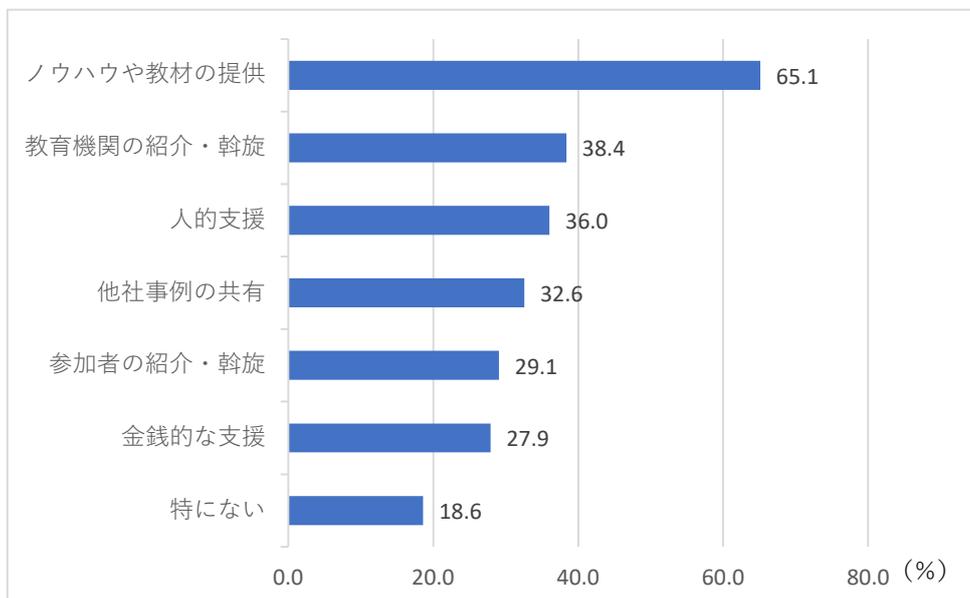
図表 2-26 教育支援活動を実施する上での課題・最大3つ（n=86）



(2) 建設業協会への要望～「ノウハウや教材の提供」が6割超

教育支援活動を実施するにあたっての課題を解消するために建設業協会に要望することを聞くと、「ノウハウや教材の提供」が65.1%と最も多く、次いで「教育機関の紹介・斡旋」が38.4%、「人的支援」が36.0%となっている（図表 2-27）。

図表 2-27 建設業協会への要望・複数回答（n=86）



V. 茨城県建設業協会等の教育支援関連事業への評価

～「現場見学」と「現場実習」で「5（評価する）」が5割超

当会や建設未来協議会が実施している教育支援関連事業への評価をみると、「現場見学」と「現場実習」で「5（評価する）」が5割を超えている（図表 2-28）。

図表 2-28 教育支援関連事業への評価

	5 (評価する)	4	3 (どちらとも 言えない)	2	1 (評価しない)	0 (知らない)
現場見学 (高校・専門・大学) (n=85)	54.1%	30.6%	9.4%	2.4%	0.0%	3.5%
現場実習 (高校・専門) (n=85)	58.8%	25.9%	10.6%	1.2%	0.0%	3.5%
現場見学・実習感想文集 (高校・専門・大学) (n=84)	45.2%	23.8%	23.8%	2.4%	0.0%	4.8%
インターシップ (現場以外) (高校・大学) (n=85)	42.4%	28.2%	22.4%	1.2%	0.0%	5.9%
高校生資格取得支援 (高校) (n=85)	40.0%	32.9%	17.6%	1.2%	1.2%	7.1%
建設工事風景図画コンクール (小中学校) (n=85)	38.8%	25.9%	28.2%	3.5%	2.4%	1.2%
砂場クリーン作戦 (幼稚園・保育園) (n=85)	47.1%	22.4%	18.8%	3.5%	1.2%	7.1%
建設業体験学習 (中学校) (n=85)	48.2%	28.2%	16.5%	2.4%	1.2%	3.5%

VI. 今後の教育支援活動に対する意見、要望

会員企業が新たに協力したい教育支援活動や要望等について以下のような内容があった。

1. 今後の教育支援活動に対する要望

- ・インターンシップの内容についての教材の制作や支援
- ・インターンシップを希望する企業に対する学校の斡旋
- ・教育支援事業の結果や課題点を関係各所に紙面などで報告
(参加校や参加者、保護者、業界全体の意識改革や PR に効果大)
- ・教育実習の時期を、春から、夏の仕事が少ない時期に変更

2. 新たに協力したい教育支援活動

- ・会社独自で小中学校の通学路整備や校庭などの整備

第3章 他都道府県の建設業協会へのアンケート調査

本章では、他都道府県の建設業協会に対して実施した教育支援活動に関するアンケートをもとに、全国の建設業協会及びその会員企業による教育支援活動の現状と課題について把握する。

1. アンケート概要

1. 調査方法

WEB 回答と調査票による回答

※調査票による回答は FAX またはメールで受領

2. 対象

他都道府県の建設業協会

3. 実施期間

2020 年 10 月 6 日～2020 年 11 月 6 日

4. 有効回答数

38 協会

II. 教育支援活動の現状

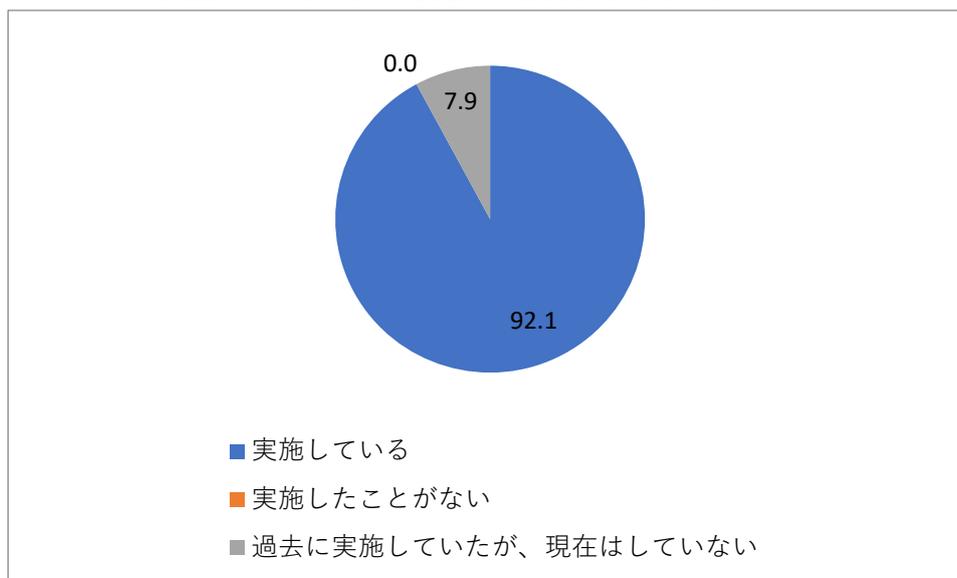
1. 事業所・現場への受け入れ（職場受入型の教育支援活動）

（1）協会による教育支援活動

1) 事業所・現場への受け入れ状況～「実施している」が9割超

協会による事務所・現場への受け入れ（職場受入型の教育支援活動）の実施状況は、「実施している」が92.1%、「過去に実施していたが、現在はしていない」が7.9%となった（図表3-1）。

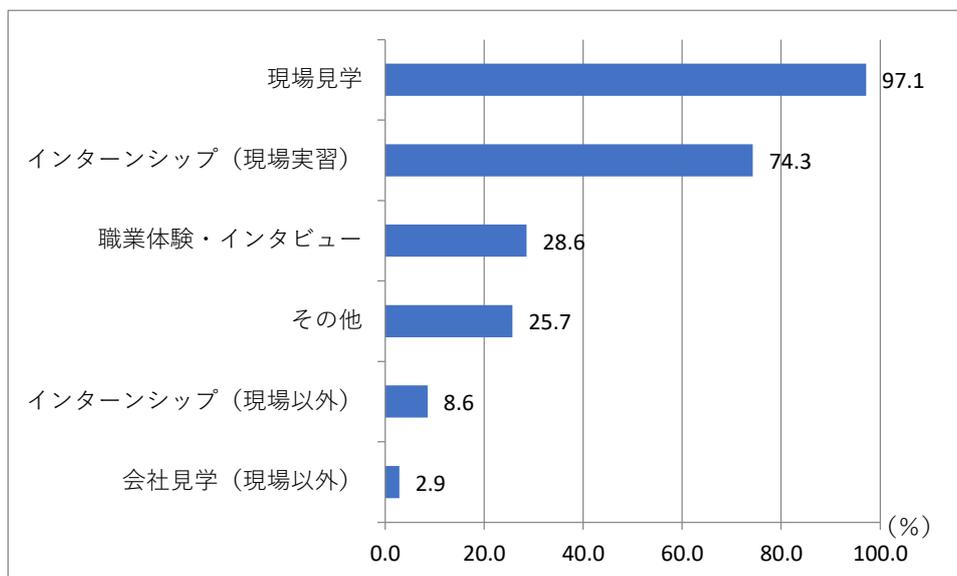
図表3-1 事業所・現場への受け入れ状況（n=38）



2) 受け入れている内容～「現場見学」が97%

協会が実施している事務所・現場への受け入れ（職場受入型の教育支援活動）の内容をみると、「現場見学」が97.1%と最も多く、次いで「インターンシップ（現場実習）」が74.3%、「職業体験・インタビュー」が28.6%となっている（図表3-2）。

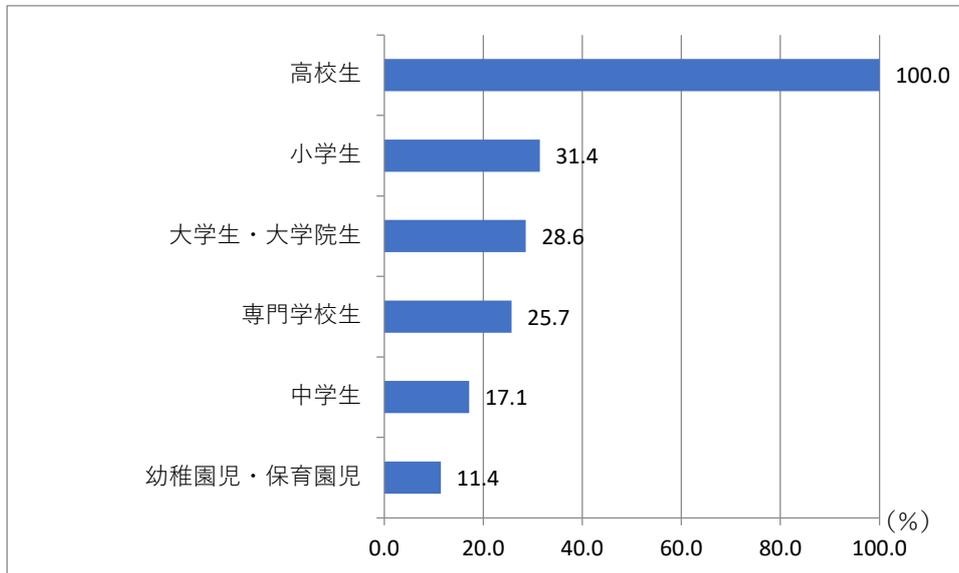
図表3-2 受け入れている内容・複数回答（n=35）



3) 対象としている学校種別～「高校生」が100%

事務所・現場への受け入れ（職場受入型の教育支援活動）を実施する協会が対象としている学校種別をみると、「高校生」が100.0%と最も多く、次いで、「小学校」が31.4%、「大学生・大学院生」が28.6%となっている（図表3-3）。

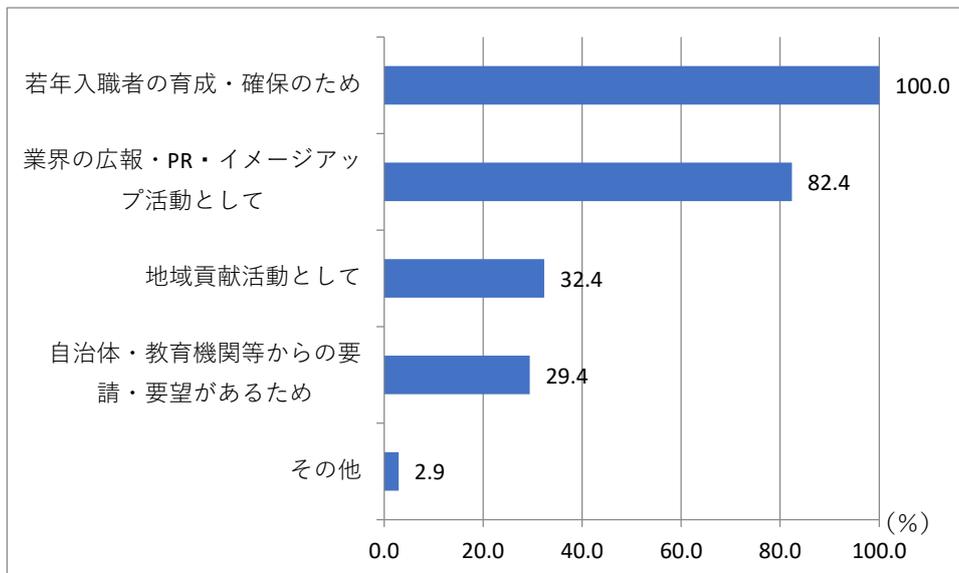
図表 3-3 対象としている学校種別・複数回答（n=35）



4) 実施目的～「若年入職者の育成・確保のため」が100%

事務所・現場への受け入れ（職場受入型の教育支援活動）を行う協会の実施目的をみると、「若年入職者の育成・確保のため」が100.0%と最も多く、次いで「業界の広報・PR・イメージアップ活動として」が82.4%、「地域貢献活動として」が32.4%となっている（図表3-4）。

図表 3-4 事務所・現場への受け入れの実施目的・複数回答（n=34）



5) 事業所・現場への受け入れの開始時期・頻度

実施目的に回答した協会の事業所・現場への受け入れの開始時期・頻度をみると、期間では「10年以上」が18団体、「10年未満」が4団体となっている（図表3-5）。

実施頻度をみると、「10回未満」が12団体、「10回以上」が10団体となっている。

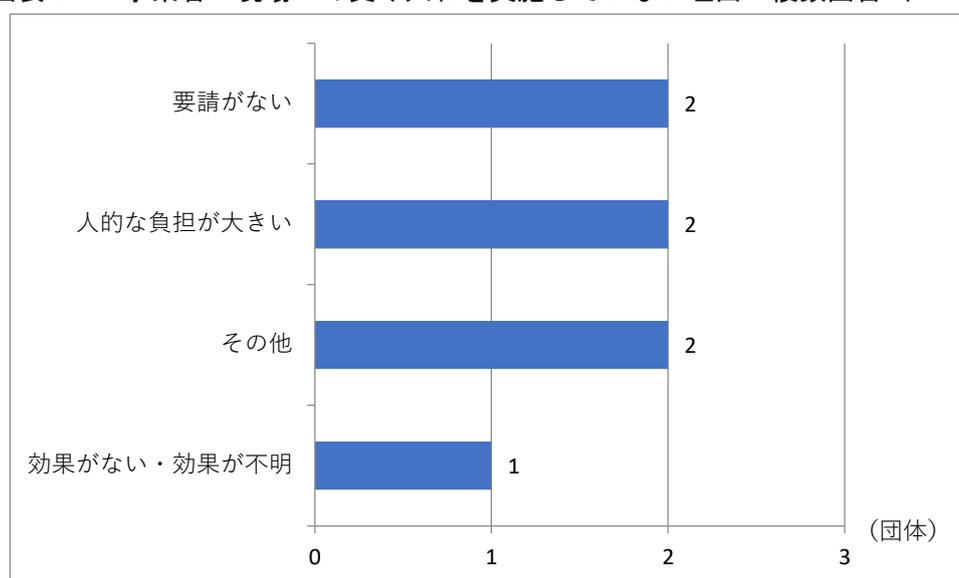
図表3-5 事業所・現場への受け入れの開始時期・頻度 (n=22)

期間		回数	
10年未満	4	10回未満	12
10年以上	18	10回以上	10

6) 実施していない理由～「要請がない」や「人的な負担が大きい」が挙げられる

事業者・現場への受け入れを「実施したことがない」と「過去に実施していたが、現在はしていない」協会の理由をみると、「要請がない」と「人的な負担が大きい」、「その他」が2団体、「効果がない・効果が不明」が1団体となっている（図表3-6）。

図表3-6 事業者・現場への受け入れを実施していない理由・複数回答 (n=3)

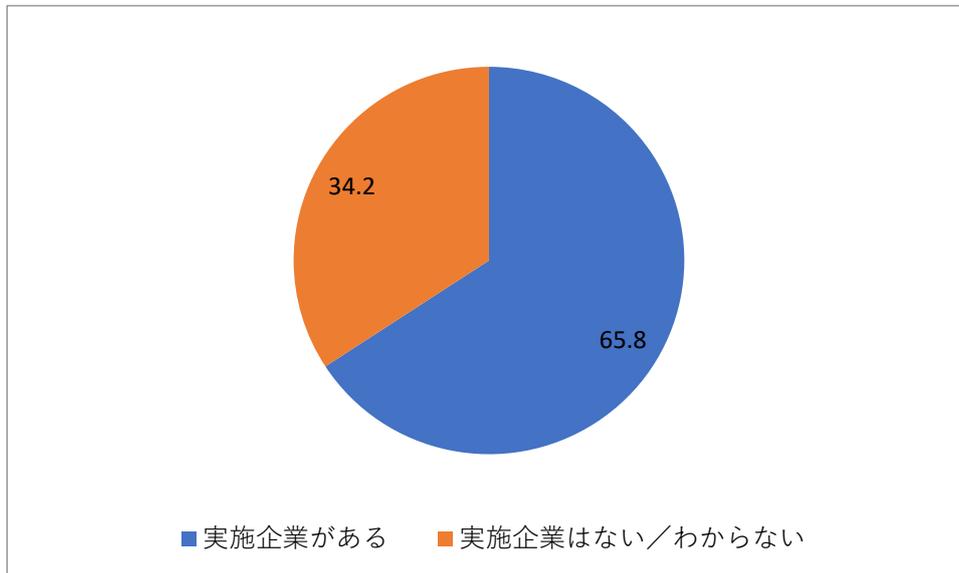


(2) 会員企業が独自に受け入れ、実施する活動

1) 実施状況～「実施企業がある」が6割超も、「実施企業はない／わからない」が3割超

自協会の会員企業による独自の事業所・現場への受け入れ状況をみると、「実施企業がある」が65.8%、「実施企業はない／わからない」が34.2%となっている（図表3-7）。

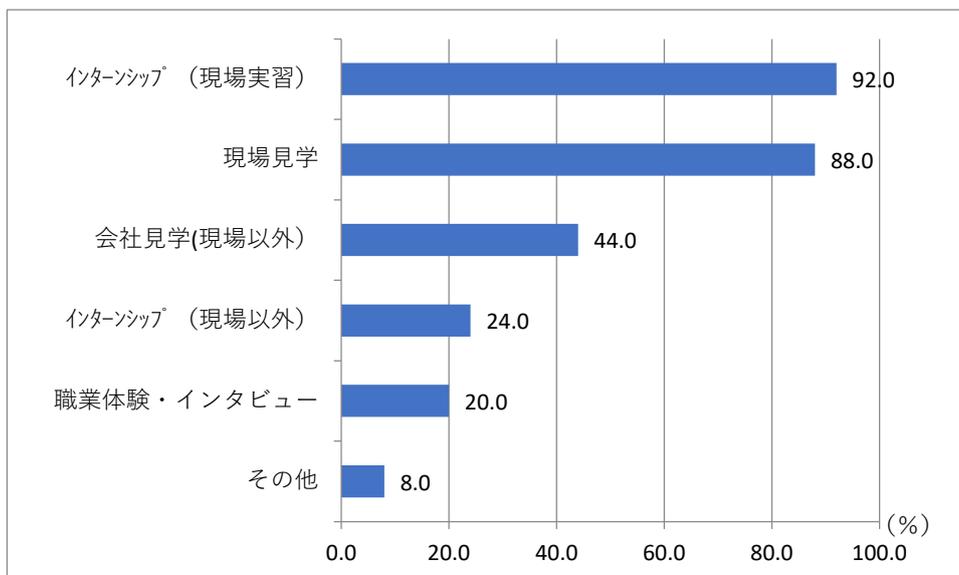
図表 3-7 会員企業による実施状況 (n=38)



2) 内容～「インターンシップ（現場実習）」が9割超、「現場見学」が9割弱

事業所・現場への受け入れを独自に実施している会員企業がある協会にその具体的な内容を聞くと、「インターンシップ（現場実習）」が92.0%と最も多く、次いで「現場見学」が88.0%、「会社見学（現場以外）」が44.0%となっている（図表3-8）。

図表 3-8 会員企業による受け入れ内容・複数回答 (n=25)



(3) 職場受入型の教育支援活動の効果～「インターンシップ」で「5（評価する）」が6割

自協会が実施する職場受入型の教育支援活動の効果を見ると、「5（評価する）」が「インターンシップ（現場実習）」で61.8%、「現場見学」で52.6%となっている（図表3-9）。

図表 3-9 職場受入型の教育支援活動の効果

	5 (評価する)	4	3 (どちらとも言えない)	2	1 (評価しない)	0 (知らない)
現場見学(n=38)	52.6%	39.5%	2.6%	0.0%	0.0%	5.3%
会社見学（現場以外）(n=15)	13.3%	26.7%	6.7%	0.0%	0.0%	53.3%
インターンシップ（現場実習）(n=34)	61.8%	14.7%	8.8%	0.0%	0.0%	14.7%
インターンシップ（現場以外）(n=16)	25.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	37.5%
職場体験・インタビュー(n=21)	42.9%	19.0%	14.3%	0.0%	0.0%	23.8%

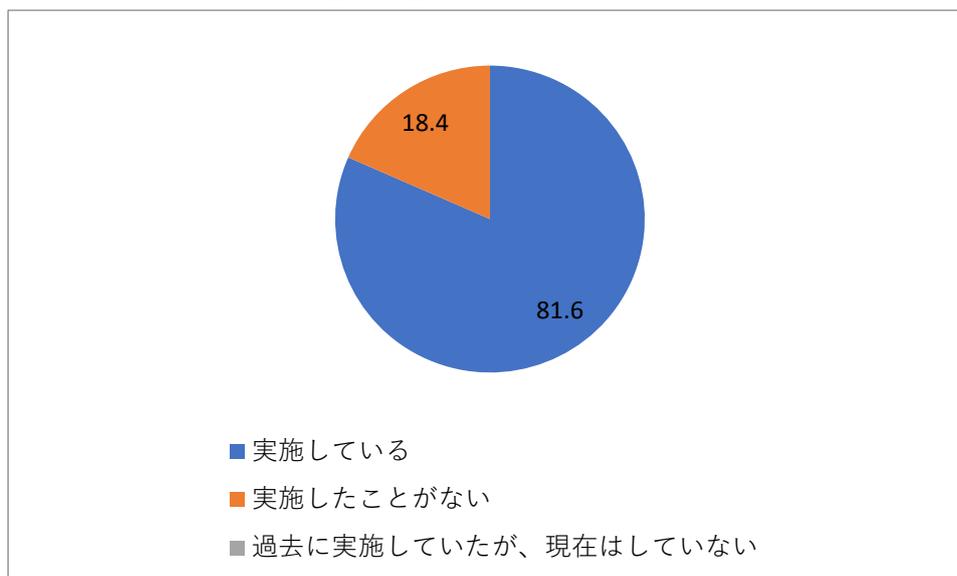
2. 講師派遣・学習プログラム提供（教育現場派遣型の教育支援活動）

(1) 協会による教育支援活動

1) 実施状況～「実施している」が8割

講師派遣・学習プログラムの提供（教育現場派遣型の教育支援活動）の実施状況を見ると、「実施している」が81.6%、「実施したことがない」が18.4%となった（図表3-10）。

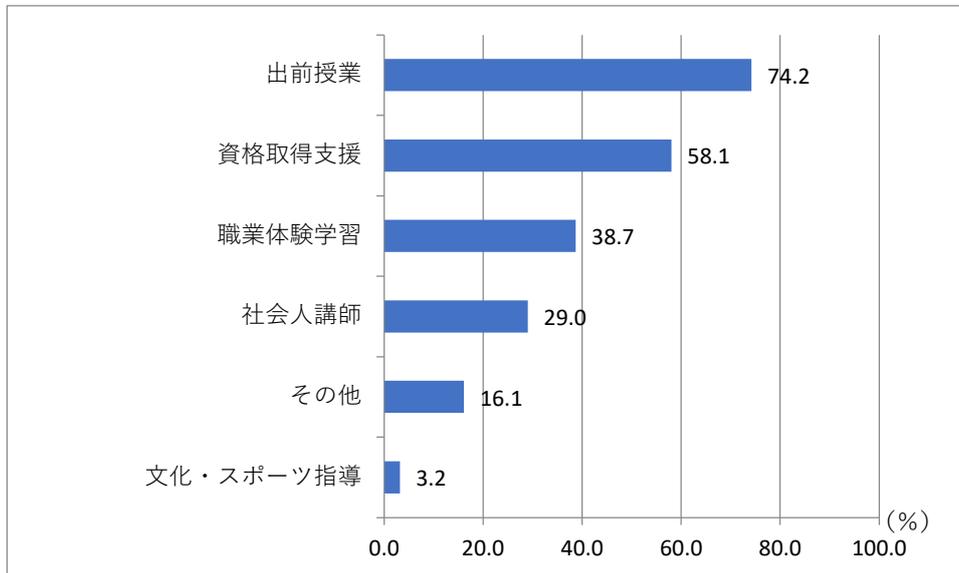
図表 3-10 講師派遣・学習プログラム提供の実施状況（n=38）



2) 実施している内容～「出前授業」が7割超

協会が実施している講師派遣・学習プログラムの提供（教育現場派遣型の教育支援活動）の内容をみると、「出前授業」が74.2%と最も多く、次いで「資格取得支援」が58.1%、「職場体験学習」が38.7%となっている（図表 3-11）。

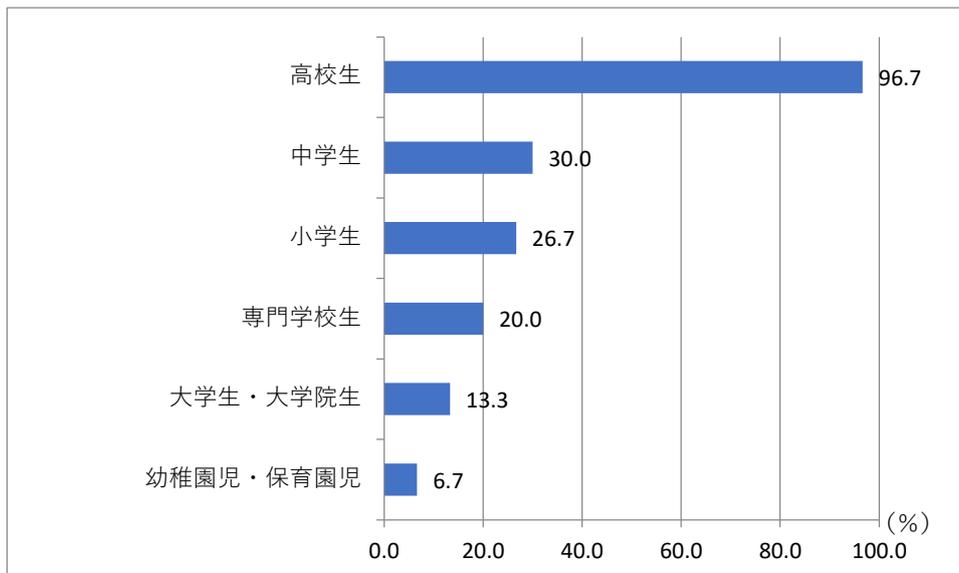
図表 3-11 協会が実施している講師派遣・学習プログラムの内容・複数回答（n=31）



3) 対象としている学校種別～「高校生」が97%と最多

講師派遣・学習プログラムの提供（教育現場派遣型の教育支援活動）を実施する協会が対象としている学校種別をみると、「高校生」が96.7%と最も多く、次いで、「中学校」が30.0%、「小学生」が26.7%となっている（図表 3-12）。

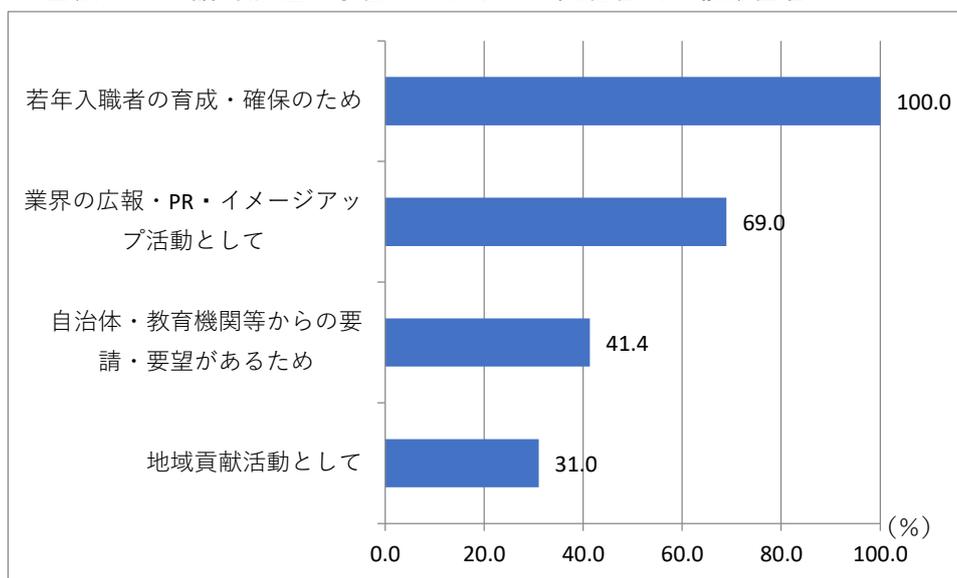
図表 3-12 講師派遣・学習プログラムで対象としている学校種別・複数回答（n=30）



4) 実施目的～「若年入職者の育成・確保のため」が100.0%

講師派遣・学習プログラムの提供（教育現場派遣型の教育支援活動）を行う協会の実施目的をみると、「若年入職者の育成・確保のため」が100.0%と最も多く、次いで「業界の広報・PR・イメージアップ活動として」が69.0%、「自治体・教育機関等からの要請・要望があるため」が41.4%となっている（図表 3-13）。

図表 3-13 講師派遣・学習プログラムの実施目的・複数回答（n=29）



5) 講師派遣・学習プログラムの提供の開始時期・頻度

実施目的に回答した協会の講師派遣・学習プログラムの提供の開始時期・頻度をみると、期間では「10年以上」が11団体、「10年未満」が10団体となっている（図表 3-14）。

実施頻度をみると、「10回未満」が15団体、「10回以上」が6団体となっている。

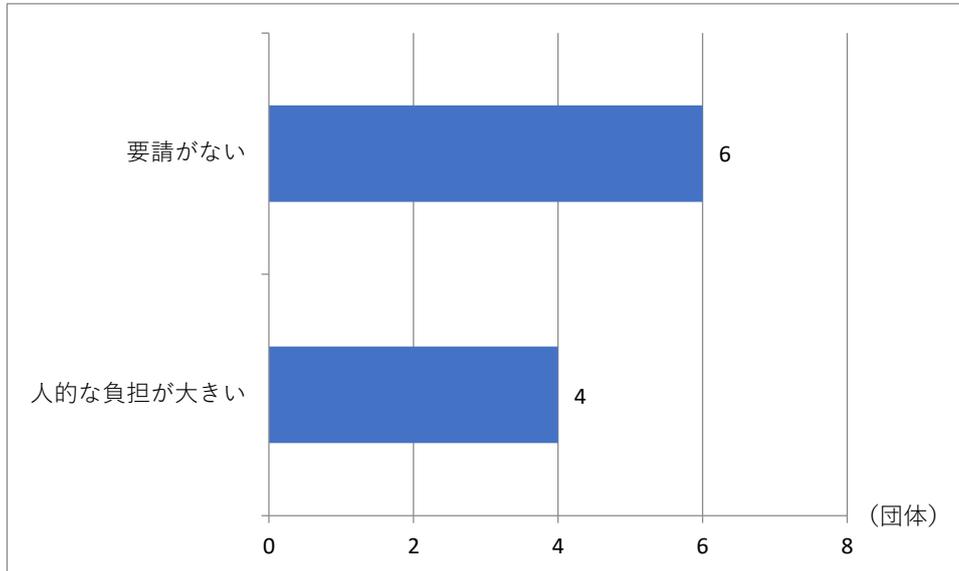
図表 3-14 講師派遣・学習プログラムの提供開始時期・頻度（n=21）

期間		回数	
10年未満	10	10回未満	15
10年以上	11	10回以上	6

6) 実施していない理由～「要請がない」や「人的な負担が大きい」が挙がる

講師派遣・学習プログラムの提供を「実施したことがない」と「過去に実施していたが、現在はしていない」協会の理由をみると、「要請がない」が6団体、「人的な負担が大きい」が4団体となっている（図表 3-15）。

図表 3-15 講師派遣・学習プログラムを実施していない理由・複数回答（n=6）

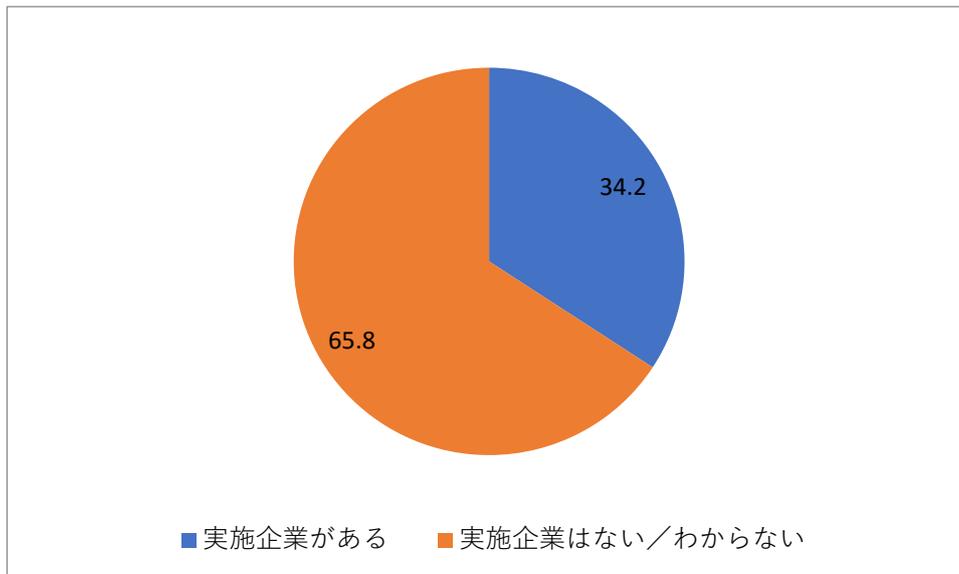


(2) 会員企業が独自に実施する活動

1) 実施状況～「実施企業はない／わからない」が6割超

自協会の会員企業による独自の講師派遣・学習プログラムの提供（教育現場派遣型の教育支援活動）状況をみると、「実施企業はない／わからない」が65.8%、「実施企業がある」が34.2%となっている（図表 3-16）。

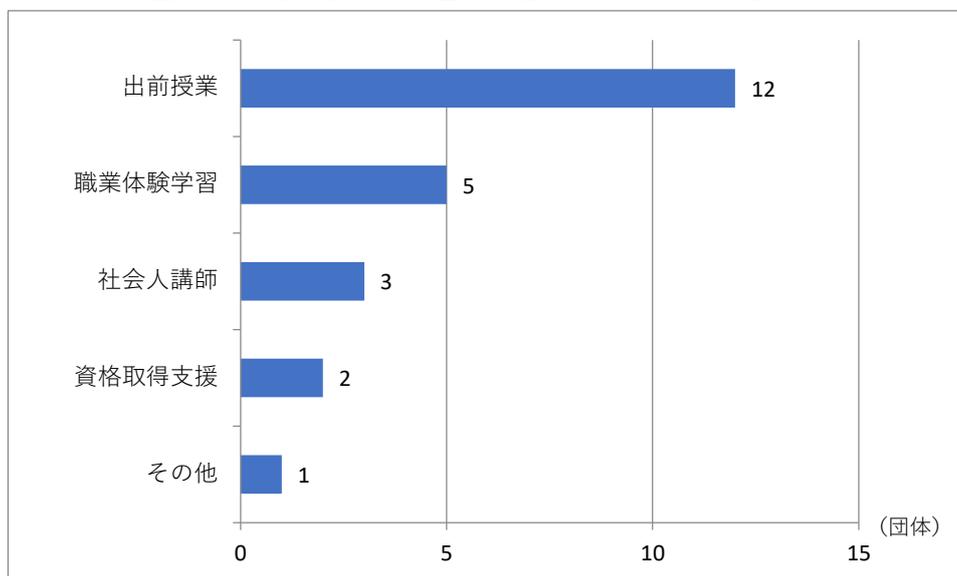
図表 3-16 会員企業による独自の講師派遣・学習プログラムの実施状況（n=38）



2) 内容～「インターンシップ（現場実習）」が9割超

講師派遣・学習プログラムを独自に提供している会員企業を持つ協会にその具体的な内容を聞くと、「出前授業」が12団体と最も多く、次いで「職場体験学習」が5団体、「社会人講師」が3団体となっている（図表 3-17）。

図表 3-17 会員企業が実施する講師派遣・学習プログラムの内容・複数回答（n=13）



(3) 教育現場派遣型の教育支援活動の効果

～「社会人講師」で「5（評価する）」が4割

自協会が実施する教育現場派遣型の教育支援活動の効果を見ると、「5（評価する）」が「社会人講師」で40.0%、「出前授業」で35.5%、「資格取得支援」で34.6%、「職場体験学習」で31.6%となっている（図表 3-18）。

図表 3-18 教育現場派遣型の教育支援活動の効果

	5 (評価する)	4	3 (どちらとも言えない)	2	1 (評価しない)	0 (知らない)
社会人講師(n=15)	40.0%	20.0%	6.7%	0.0%	0.0%	33.3%
出前授業(n=31)	35.5%	48.4%	3.2%	0.0%	0.0%	12.9%
職業体験学習(n=19)	31.6%	47.4%	5.3%	0.0%	0.0%	15.8%
資格取得支援(n=26)	34.6%	26.9%	7.7%	0.0%	0.0%	30.8%
文化・スポーツ指導(n=12)	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	66.7%

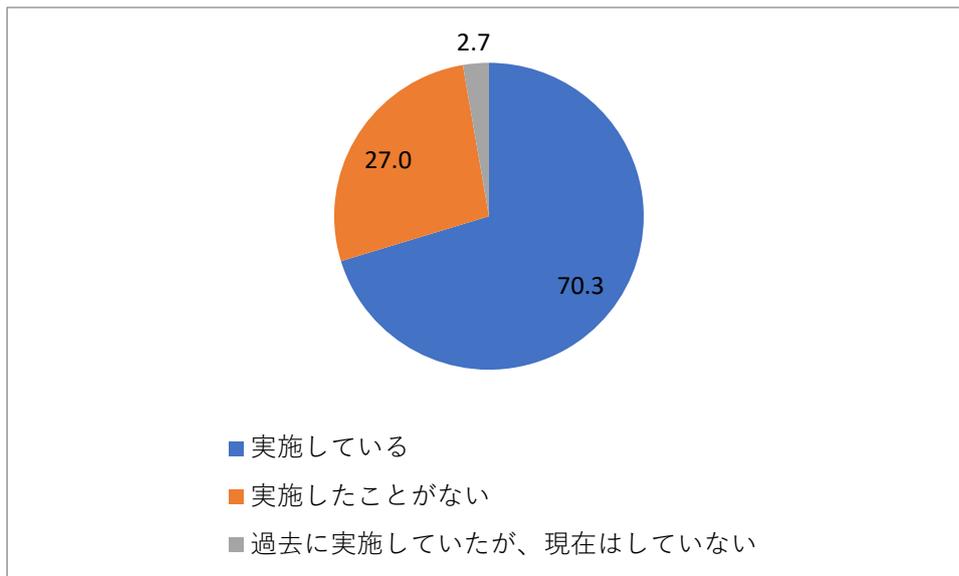
3. 物的・経済的な支援（寄付型の教育支援活動）

（1）協会による取り組み

1) 実施状況～「実施している」が7割

物的・経済的な支援（寄付型の教育支援活動）の実施状況を見ると、「実施している」が70.3%、「実施したことがない」が27.0%、「過去に実施していたが、現在はしていない」が2.7%となった（図表3-19）。

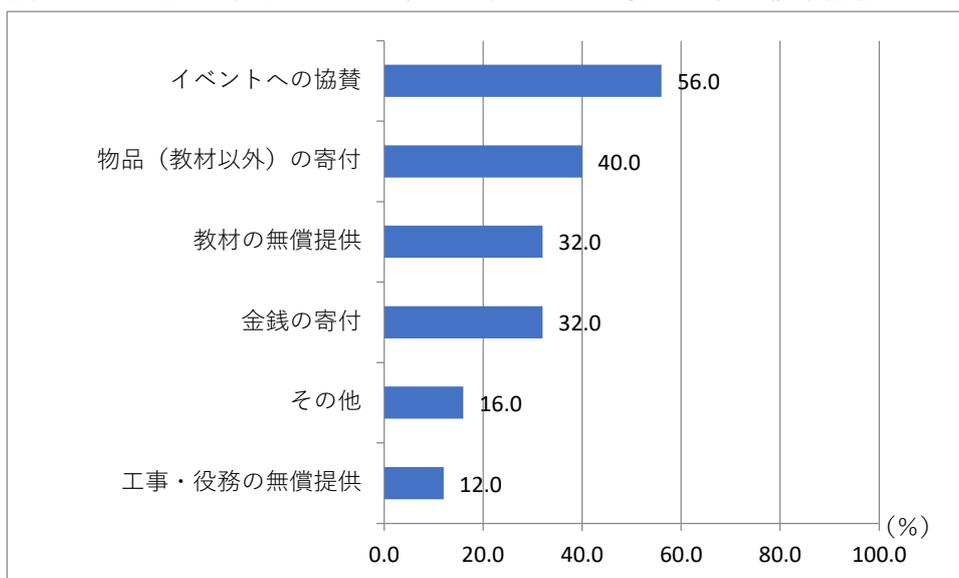
図表3-19 協会による物的・経済的な支援の実施状況（n=37）



2) 実施している内容～「イベントへの協賛」6割弱

協会が実施している物的・経済的な支援（寄付型の教育支援活動）の内容を見ると、「イベントへの協賛」が56.0%と最も多く、次いで「物品（教材以外）の寄付」が40.0%、「教材の無償提供」と「金銭の寄付」が32.0%となっている（図表3-20）。

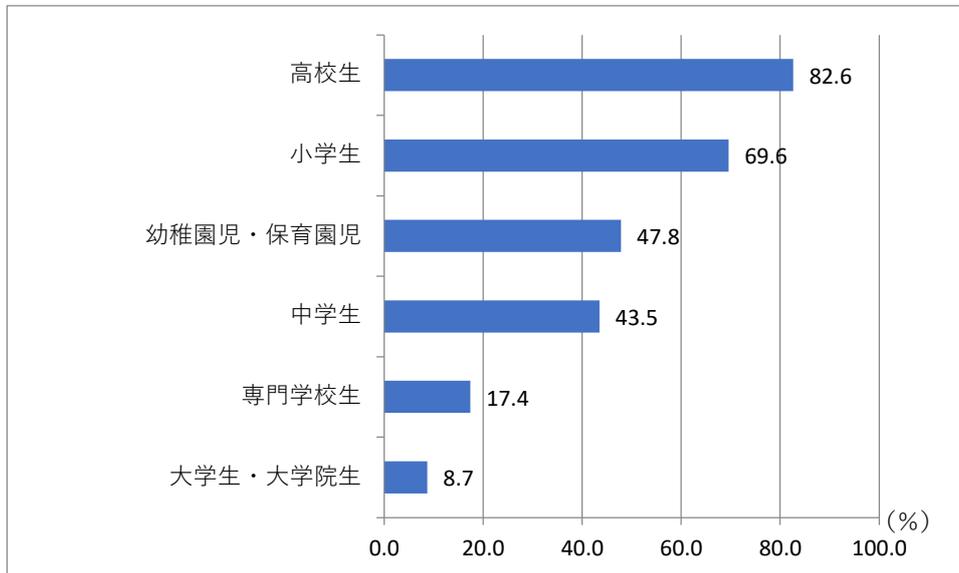
図表3-20 協会が実施している物的・経済的な支援の内容・複数回答（n=25）



3) 対象にした学校種別～「高校生」が8割超

物的・経済的な支援（寄付型の教育支援活動）を実施する協会が対象としている学校種別をみると、「高校生」が82.6%と最も多く、次いで、「小学校」が69.6%、「幼稚園児・保育園児」が47.8%となっている（図表3-21）。

図表3-21 物的・経済的な支援の対象にした学校種別・複数回答（n=23）

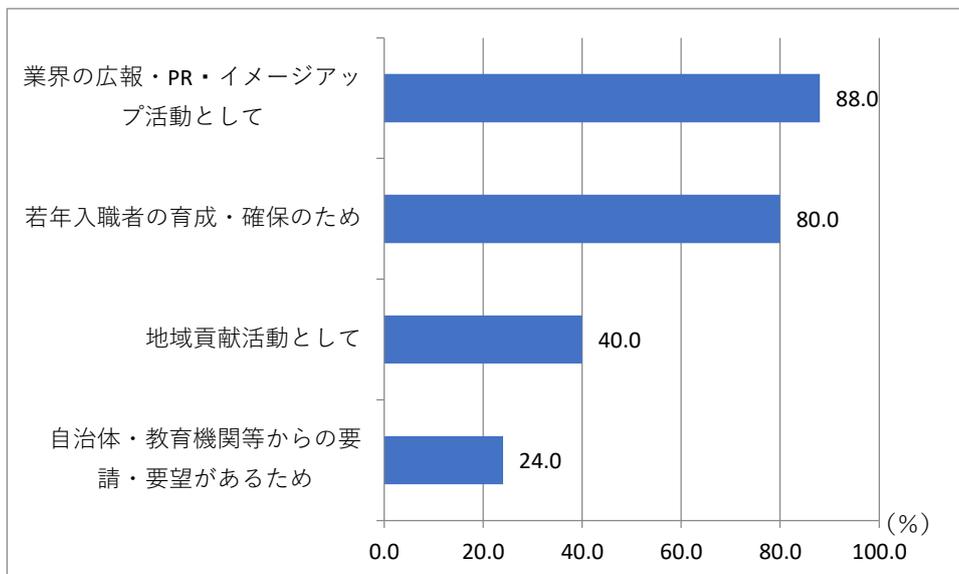


4) 実施目的～「業界の広報・PR・イメージアップ活動として」が9割弱、

「若年入職者の育成・確保のため」が8割

物的・経済的な支援（寄付型の教育支援活動）を行う協会の実施目的をみると、「業界の広報・PR・イメージアップ活動として」が88.0%と最も多く、次いで「若年入職者の育成・確保のため」が80.0%、「地域貢献活動として」が40.0%となっている（図表3-22）。

図表3-22 物的・経済的な支援の実施目的・複数回答（n=25）



5) 物的・経済的な支援の開始時期・頻度

実施目的に回答した協会の物的・経済的な支援の開始時期・頻度をみると、期間では「10年未満」が13団体、「10年以上」が5団体となっている（図表3-23）。

実施頻度をみると、「10回未満」が16団体、「10回以上」が3団体となっている。

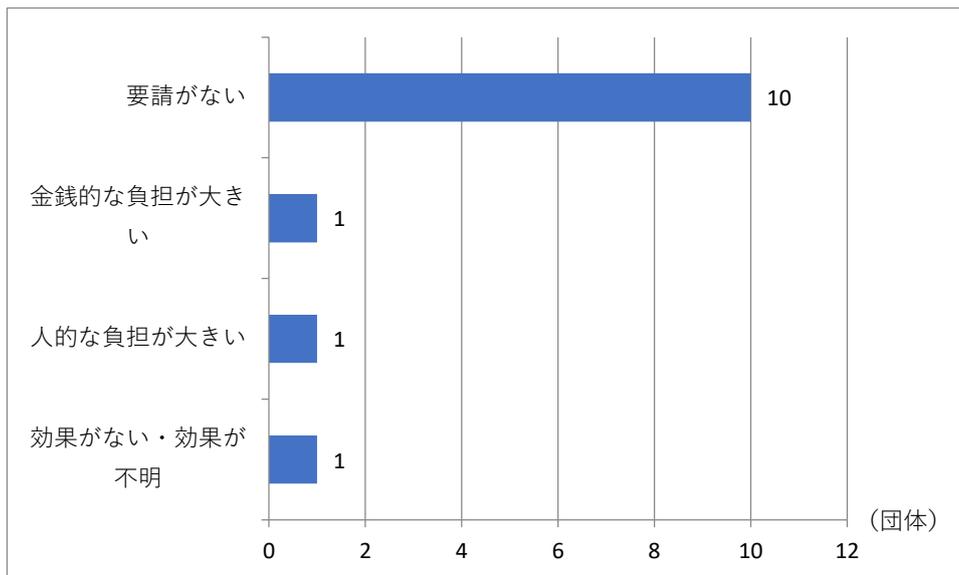
図表 3-23 物的・経済的な支援開始時期・頻度（期間：n=18、回数：n=19）

期間		回数（頻度）	
10年未満	13	10回未満	16
10年以上	5	10回以上	3

6) 実施していない理由～「要請がない」が10団体

物的・経済的な支援（寄付型の教育支援活動）を「実施したことがない」と「過去に実施していたが、現在はしていない」協会の理由をみると、「要請がない」が10団体、「金銭的な負担が大きい」と「人的な負担が大きい」、「効果がない・効果が不明」が1団体となっている（図表3-24）。

図表 3-24 物的・経済的な支援を実施していない理由・複数回答（n=10）

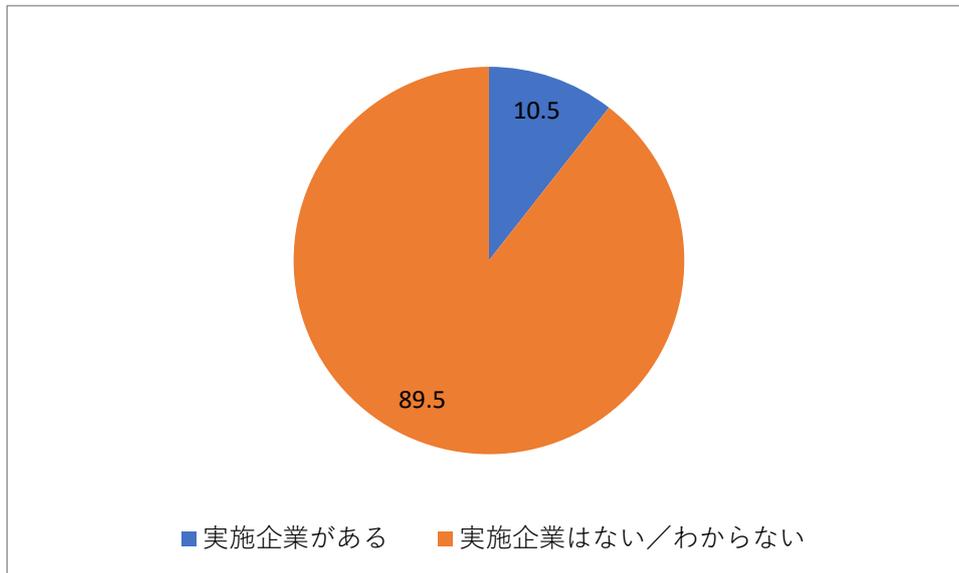


(2) 会員企業が独自に受け入れ、実施する活動

1) 実施状況～「実施企業はない／わからない」が9割

自協会の会員企業による物的・経済的な支援（寄付型の教育支援活動）の状況をみると、「実施企業はない／わからない」が89.5%、「実施企業がある」が10.5%となっている（図表3-25）。

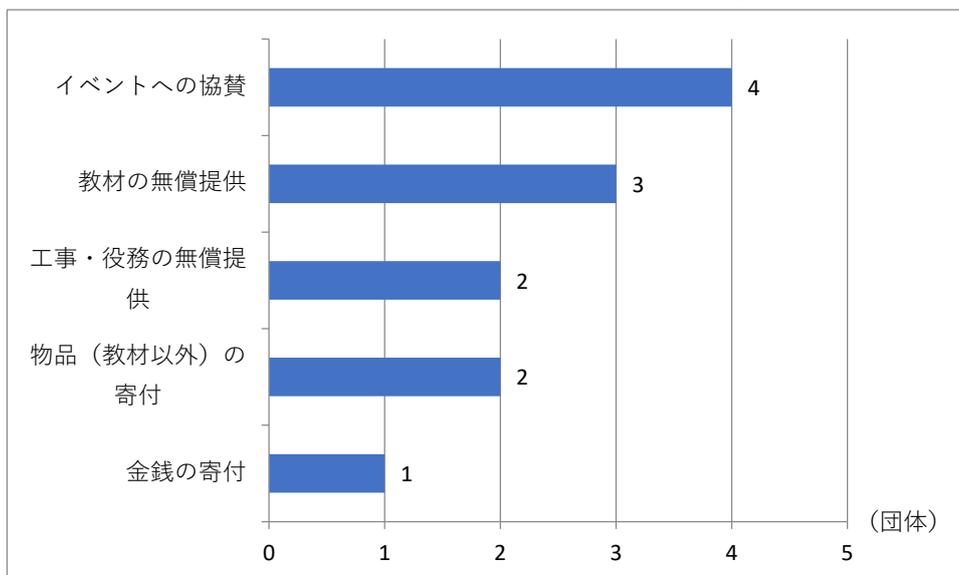
図表 3-25 会員企業による物的・経済的な支援の実施状況（n=38）



2) 内容～「イベントへの協賛」が4団体、「教材の無料提供」が3団体

物的・経済的な支援（寄付型の教育支援活動）会員企業を持つ協会にその具体的な内容を聞くと、「イベントへの協賛」が4団体、「教材の無料提供」が3団体、「工場・荷役の無償提供」と「物品（教材以外）の寄付」が2団体となっている（図表3-26）。

図表 3-26 会員企業による物的・経済的な支援の内容・複数回答（n=4）



(3) 寄付型の教育支援活動の効果～「教材の無料提供」で「5（評価する）」が2割超

自協会が実施する物的・経済的な支援（寄付型の教育支援活動）の効果を見ると、「5（評価する）」では「教材の無料提供」が22.2%と最も高い（図表 3-27）。

図表 3-27 寄付型の教育支援活動の効果

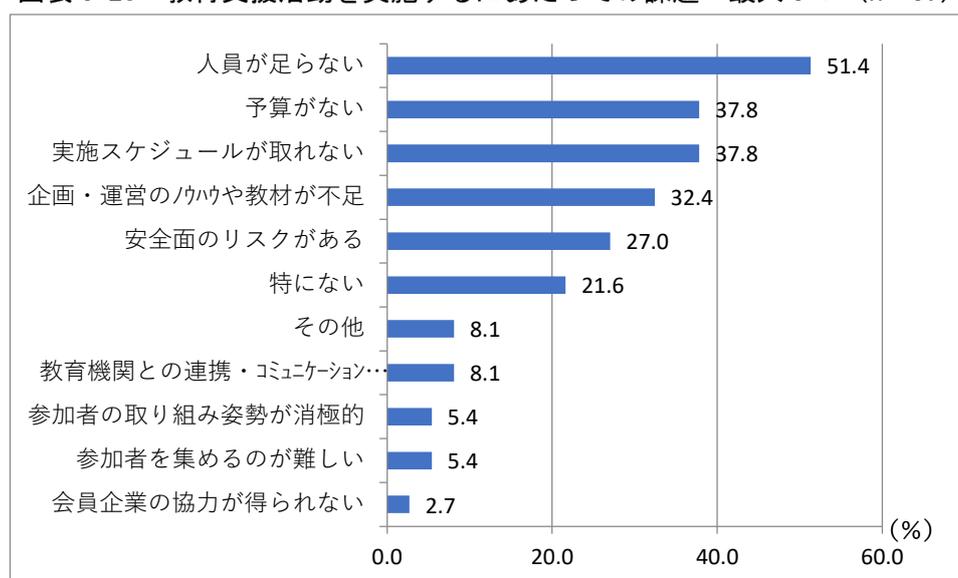
	5 (評価する)	4	3 (どちらとも 言えない)	2	1 (評価しない)	0 (知らない)
イベントへの協賛(n=23)	8.7%	34.8%	26.1%	0.0%	4.3%	26.1%
金銭の寄付(n=18)	5.6%	27.8%	27.8%	0.0%	0.0%	38.9%
物品（教材以外）の寄付(n=18)	16.7%	27.8%	11.1%	0.0%	0.0%	44.4%
教材の無償提供(n=18)	22.2%	33.3%	5.6%	0.0%	0.0%	38.9%
工事・役務の無償提供(n=14)	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	57.1%

III. 教育支援活動を実施するにあたっての課題

～「人員が足りない」が5割超

自協会が教育支援活動を実施するにあたっての課題をみると、「人員が足りない」が51.4%と最も多く、次いで「予算がない」と「実施スケジュールが取れない」が37.8%、「企画・運営のノウハウや教材が不足」が32.4%となっている（図表3-28）。

図表3-28 教育支援活動を実施するにあたっての課題・最大3つ（n=37）



IV. 今後の教育支援活動

1. 支援の方向性

～職場受入型では「拡充する」が2割弱、「現状維持」が7割超と他の活動と比べて高い

支援の方向性を教育支援活動の分野別にみると、職場受入型では「拡充する」が18.4%、「現状維持」が76.3%と他の活動に比べて高い（図表3-29）。一方で、寄付型で「未定」が43.8%となっており、職場受入型や教育現場派遣型と比べて高い。

図表 3-29 教育支援活動に対する支援の方向性 (n=38)

	拡充する	現状維持	縮小する	未定
職場受入型（現場見学、現場実習、インターンシップ等）	18.4%	76.3%	0.0%	5.3%
教育現場派遣型（講師派遣、出前授業、体験学習等）	13.5%	64.9%	0.0%	21.6%
寄付型（イベント協賛、金品の寄付、役務の提供等）	3.1%	50.0%	3.1%	43.8%
その他	14.3%	28.6%	0.0%	57.1%

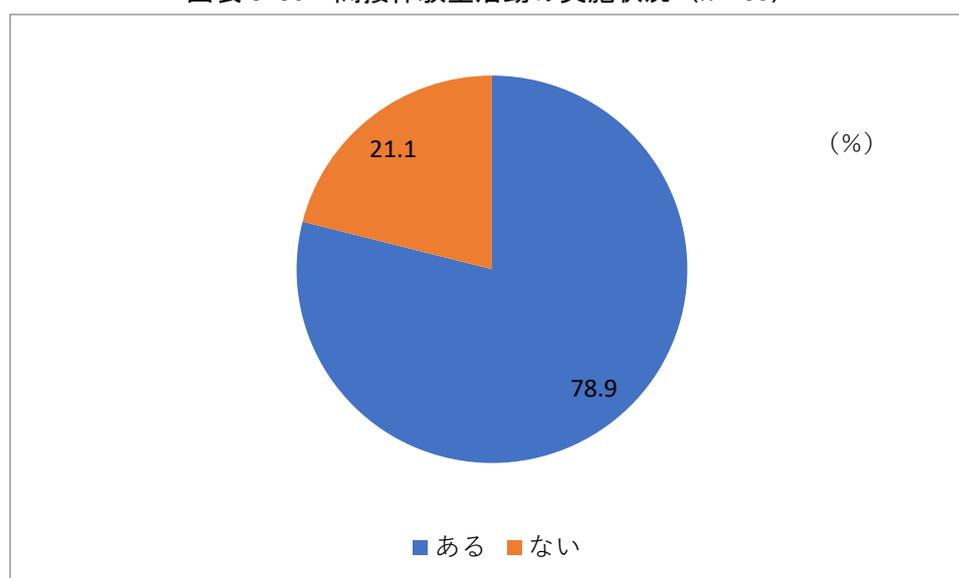
V. 間接体験型活動

1. 協会による取り組み

1) 間接体験型活動の実施状況～「ある」が8割

インターネットやテレビ、書籍といった間接体験型活動の企画・実施状況をみると、「ある」が78.9%となった（図表 3-30）。

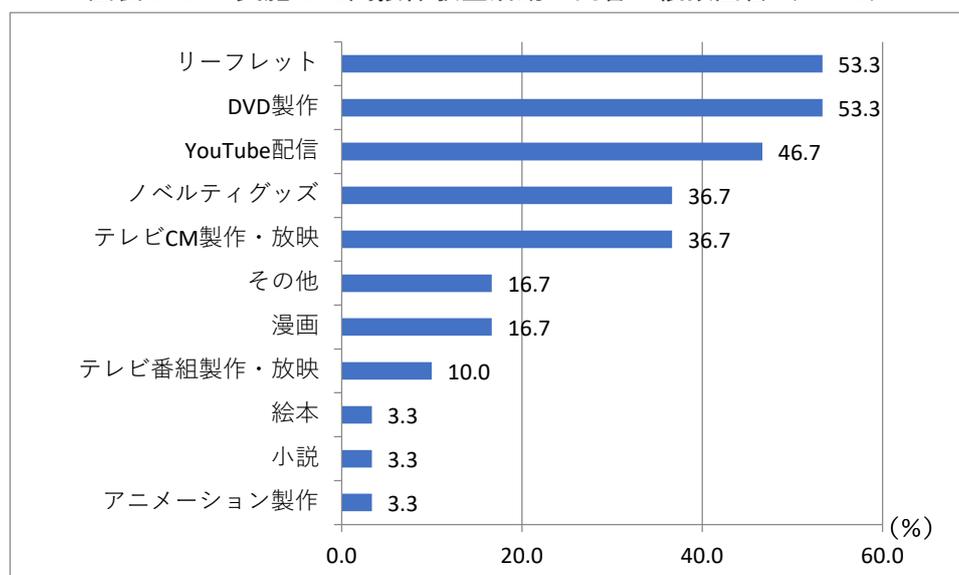
図表 3-30 間接体験型活動の実施状況（n=38）



2) 実施した活動内容～「リーフレット」と「DVD 製作」が5割超

間接体験型活動を企画・実施したことがある協会の活動内容をみると、「リーフレット」と「DVD 製作」が53.3%と最も多く、「You Tube 配信」が46.7%となっている（図表 3-31）。

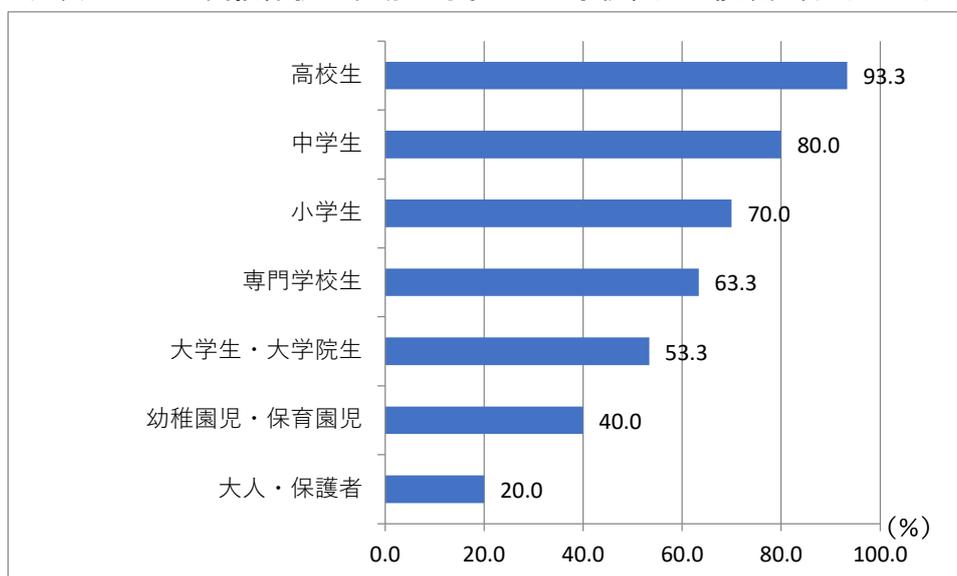
図表 3-31 実施した間接体験型活動の内容・複数回答（n=30）



3) 実施対象～「高校生」が9割超

間接体験型活動を企画・実施した協会が対象にした学校種別をみると、「高校生」が93.3%と最も高く、次いで「中学生」が80.0%、「小学生」が70.0%となっている（図表3-32）。

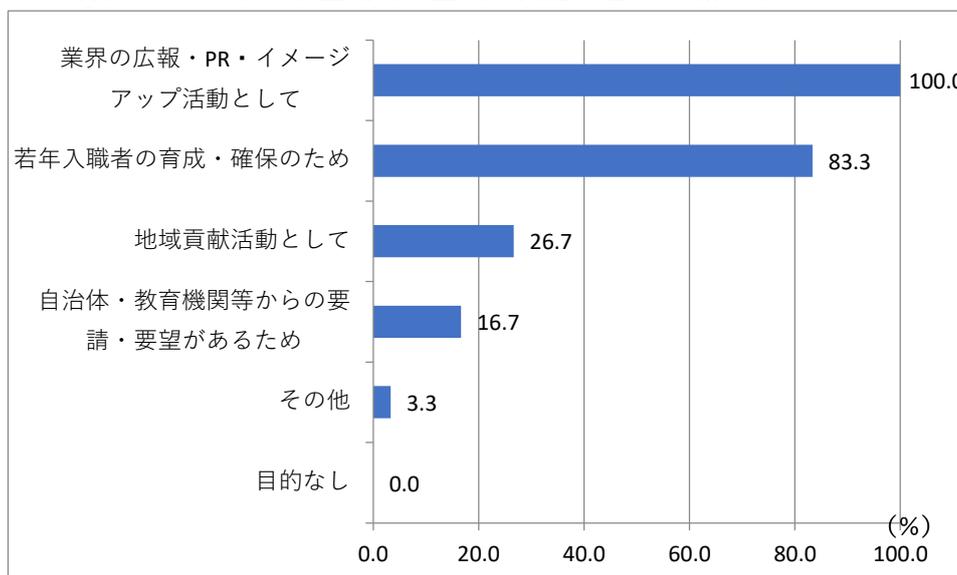
図表3-32 間接体験型活動の対象にした学校種別・複数回答（n=30）



4) 実施目的～「業界の広報・PR・イメージアップ活動として」が100.0%

間接体験型活動を企画・実施した協会の実施目的をみると、「業界の広報・PR・イメージアップ活動として」が100.0%と最も多く、次いで「若年入職者の育成・確保のため」が83.3%、「地域貢献活動として」が26.7%となっている（図表3-33）。

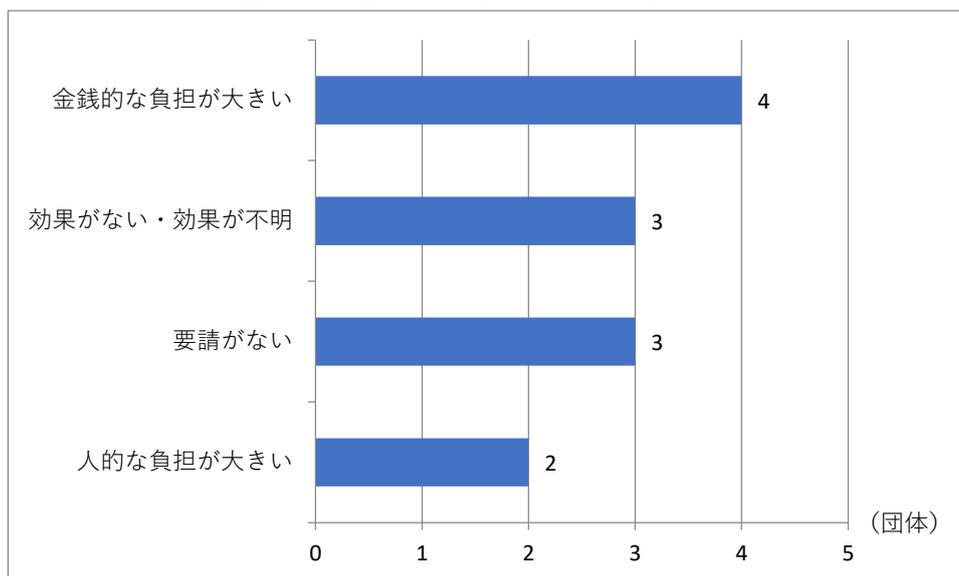
図表3-33 間接体験型活動の企画・実施の理由・複数回答（n=30）



5) 実施しない理由～「金銭的な負担が大きい」が4団体

間接体験型活動を企画・実施したことがない協会の理由をみると、「金銭的な負担が大きい」が4団体、「効果がない・効果が不明」と「要請がない」が3団体、「人的な負担が大きい」が2団体となっている（図表 3-34）。

図表 3-34 間接体験型活動を企画・実施したことがない理由・複数回答（n=6）

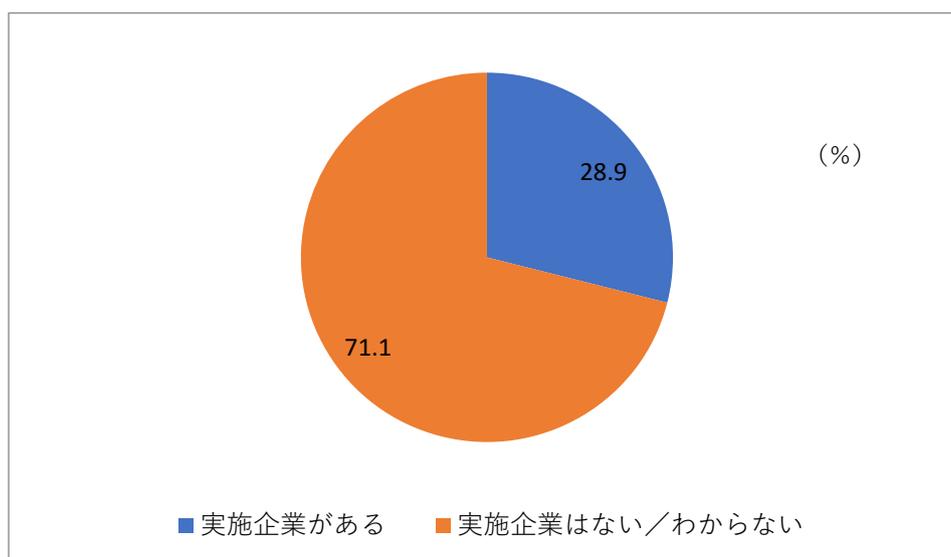


2. 会員企業の取り組み

1) 間接体験型活動の実施状況～実施企業はない／わからない」が7割

会員企業による間接体験型活動の実施状況をみると、「実施企業はない／わからない」が71.1%、「実施企業がある」が28.9%となっている（図表 3-35）。

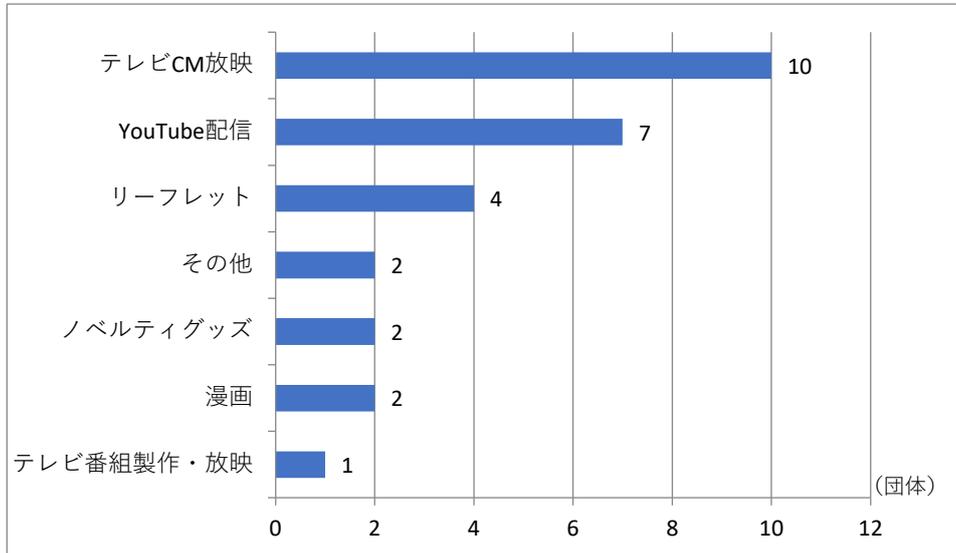
図表 3-35 間接体験型活動の実施状況（n=38）



2) 実施した活動内容～「テレビCM放映」が10団体

間接体験型活動を企画・実施したことがある会員企業の活動内容をみると、「テレビCM放映」が10団体、「You Tube 配信」が7団体、「リーフレット」が4団体となっている（図表 3-36）。

図表 3-36 実施した間接体験型活動の内容・複数回答（n=12）



3) 間接体験型活動の効果～映像・書籍で効果あり

間接体験型活動の効果を見ると、「映像」と「書籍」において「5（効果あり）」と「4（やや効果あり）」の合計が6割弱、「3（どちらとも言えない）」と「0（分からない）」の合計が4割程度となっている（図表 3-37）。

図表 3-37 間接体験型の活動の効果

	5 (効果あり)	4	3 (どちらとも言えない)	2	1 (効果なし)	0 (分からない)
映像 (n=28)	17.9%	39.3%	17.9%	0.0%	0.0%	25.0%
書籍 (n=23)	17.4%	39.1%	8.7%	0.0%	0.0%	34.8%
ノベルティグッズ (n=18)	11.1%	27.8%	11.1%	0.0%	0.0%	50.0%

VI. 今後の教育支援活動に対する意見、要望

新たに実施したい教育支援活動や建設業界全体の教育支援活動に対する意見、要望等について以下のような内容が挙げられた。

1. 新たに実施したい教育支援活動

- ・小・中学校生の保護者を対象とした建設業界のPR活動
- ・SNS（ユーチューブ配信など）を用いた広報活動の強化
- ・コロナ下における「現場体験」活動等の自粛への対応
- ・高校、大学などの教育機関への出前授業。工業高校への実習機器の助成・寄附
- ・職場体験やインターンシップ以外での中学生・高校生との交流の場を設置
- ・保護者のみを対象としたイベントの開催

2. 建設業界全体の教育支援活動に対する意見

- ・各地域（各支部）での交流会の実施
- ・更なる業界の発展に向けた他県協会会員企業の新入社員を集めた研修会などの実施

第4章 教育支援活動の現状と課題、方向性

本章では、3つのアンケート結果を踏まえ、県内における教育支援活動の現状と課題、効果的な教育支援活動に必要な施策の方向性について検討する。

1. 教育支援活動の現状

1. 茨城県内学校による教育支援活動の活用の現状

(1) 教育支援活動の活用の状況

- ・過去5年間における建設関連の企業や団体等による教育支援活動をみると、「ある」が6割超となっている。また、その内容をみると、「職場受入型の教育支援活動」が8割超と最も多く、「教育現場派遣型の教育支援活動」が6割弱、「寄付型の教育支援活動」が3割超となっている。
- ・建設関連の企業や団体等による教育支援活動のうち、職場受入型の教育支援活動の具体的な内容をみると、「職場見学」や「職場体験」が多く、教育現場派遣型では、「出前授業」や「社会人講師」、寄付型では、「教材の無償提供」や「物品（教材以外）の寄付」が多い。
- ・活用した教育支援活動の満足度をみると、「満足」と「やや満足」の合計が職場受入型の教育支援活動で9割超と最も高く、教育現場派遣型の教育支援活動で9割弱、寄付型の教育支援活動で7割超となっている。

(2) 活用してみたい教育支援活動の内容

- ・職場受入型の教育支援活動で活用してみたい具体的な内容をみると、「職業調べ・インタビュー」や「建設現場見学」、「建設現場体験」となっている。
- ・教育現場派遣型の社会人講師・出前事業で取り上げて欲しいテーマをみると、「防災」や「環境」、「建設業のしごと」、「まちづくり」となっている。
- ・教育現場派遣型の教育支援活動のうち体験学習等で活用したいプログラムをみると、「ものづくり体験（建設作業体験）」や「ドローン操縦体験」、「VR・AR体験」となっている。
- ・受け入れたい協賛・寄付（寄付型）の教育支援活動をみると、「教材の寄付」や「物品（教材以外）の寄付」、「工事・役務の無償提供」となっている。

(3) 教育支援活動を受け入れるメリット・効果的に活用する上での課題

- ・教育支援活動を受け入れるメリットをみると、「将来の進路を検討する機会の創出」や「学校では出来ない体験の獲得」、「職業や労働に対する意識の向上」が上位となっており、職業教育やキャリア教育の一環として重視されていることがわかる。
- ・また、学校側は企業に対して、「学校側のねらいに沿った企画」や「安全管理の徹底」を求めている。
- ・効果的に活用していく上での課題として、「企業がどんな活動をしているのか分からない」や「時間が確保できない」、「実施企業・団体との調整が大変」などが挙げられている。

2. 茨城県建設業協会の教育支援活動の現状

(1) 職場受入型の教育支援活動の実施状況

- ・職場受入型の教育支援活動の実施状況（事業所・現場への受け入れ状況）をみると、「実施している」とする企業が5割超となっている一方で、「実施したことがない」が3割、「過去に実施していたが、現在はしていない」が2割弱となっている。
- ・具体的な内容をみると、「インターンシップ（現場実習）」が8割超と最も多く、次いで「現場見学」、「会社見学（現場以外）」となっている。
- ・実施目的をみると、「地域貢献活動」と「採用活動」がほとんどである。
- ・実施形態では、「建設業協会等の団体の活動の参加」がほとんどである。
- ・実施していない理由としては、「要請がない」が6割で最も多く、次いで「人的な負担」となっている。

(2) 教育現場派遣型の教育支援活動の実施状況

- ・教育現場派遣型の教育支援活動の実施状況（講師派遣・学習プログラムの提供状況）をみると、「実施している」とする企業が15%程度である。
- ・具体的な内容をみると、「社会人講師」が7社と最も多く、実施目的では、「地域貢献活動」や「採用活動の一環」となっている。
- ・実施形態では、「自社独自の活動」が最も多く、次いで「建設業協会等の団体の活動の参加」となっている。
- ・実施していない理由は「要請がない」が6割超で最も多い。

(3) 寄付型の教育支援活動の実施状況

- ・寄付型の教育支援活動の実施状況をみると、「実施している」とする企業が5割超と最も多い一方、「実施したことがない」が4割弱、「過去に実施していたが、現在はしていない」が1割となっている。
- ・具体的な内容をみると、「イベントへの協賛」、「金銭の寄付」が多い。
- ・実施目的では、「地域貢献活動」がほとんどである。
- ・実施形態では、「自社独自の活動」が最も多く、次いで「建設業協会等の団体の活動の参加」となっている。
- ・実施していない理由は「要請がない」が7割超と最も多い。

(4) 教育支援活動の採用への影響

- ・過去に実施した教育支援活動の参加者の採用への応募状況をみると、「参加者の応募はなかった」と「わからない・実施したことがない」が4割弱となった一方、「応募があった」が3割弱に止まる。
- ・教育支援活動に参加した応募者が経験した活動の内容をみると、「現場見学」が8割と最も多く、次いで「インターンシップ（現場実習）」が7割、「会社見学（現場以外）」が6割となっており、職場受入型の教育支援活動を受けた学生からの応募が多い。
- ・過去に実施した教育支援活動の参加者からの応募があった企業（23社）に応募者の入社状況を

聞くと、「入社した」が19社、「入社しなかった」が4社となっている。

- ・過去に教育支援活動を受けて採用した人の勤続状況をみると、「現在も勤務している」が15社と最も多く、「全員退職した」と「その他」が2社となっており、教育支援活動を受けた採用者の定着率が高い。

(5) 教育支援活動を実施する上での課題

- ・教育支援活動を実施する上での課題としては、「人員不足」や「ノウハウ・教材の提供」が挙げられている。また、協会への要望としては、「ノウハウ・教材の提供」や「教育機関の紹介・斡旋」が求められている。

3. 他都道府県の建設業協会の現状

(1) 職場受入型の教育支援活動の実施状況

- ・職場受入型の教育支援活動の実施状況をみると、「実施している」とする協会が9割超となっている。
- ・活動内容をみると、「現場見学」が最も多く、次いで「インターンシップ（現場実習）」となっている。
- ・実施目的では、「若年入職者の育成・確保」、次いで「業界の広報・PR・イメージアップ活動」となっている。
- ・自協会の会員企業による職場受入型の教育支援活動の実施状況をみると、「実施企業がある」が6割超である一方、「実施企業はない／わからない」が3割超となっている。

(2) 教育現場派遣型の教育支援活動の実施状況

- ・教育現場派遣型の教育支援活動の実施状況をみると、「実施している」とする協会が8割超となっている。
- ・活動内容をみると、「出前授業」が最も多く、次いで「資格取得支援」となっている。
- ・実施目的では、「若年入職者の育成・確保のため」となっている。
- ・自協会の会員企業による教育現場派遣型の教育支援活動の実施状況をみると、「実施企業がある」が3割超である一方、「実施企業はない／わからない」が6割超となっている。

(3) 寄付型の教育支援活動の実施状況

- ・寄付型の教育支援活動の実施状況をみると、「実施している」とする協会が7割となっている。
- ・活動内容をみると「イベントへの協賛」が最も多い。
- ・実施目的では、「業界の広報・PR・イメージアップ活動として」が最も多い。
- ・自協会の会員企業による寄付型の教育支援活動の実施状況をみると、「実施企業がある」が1割である一方、「実施企業はない／わからない」が9割となっている。

(4) 間接体験型活動の実施状況

- ・インターネットやテレビ、書籍などといった間接体験型活動の実施状況をみると、「実施している」とする協会が8割近くとなっている。
- ・間接体験型活動の内容では、「リーフレット」や「DVD制作」、「ノベルティグッズ」などが多い。
- ・実施目的では、業界の広報・PR・イメージアップ活動として」が最も多く、次いで「若年入職者の育成・確保のため」となっている。
- ・自協会の会員企業による間接体験型活動の実施状況をみると、「実施企業がある」とする企業が3割となる一方、「実施企業はない／わからない」が7割となっている。

II. 教育支援活動の評価

1. 建設業の教育支援活動は県内学校から高い満足度を獲得

- ・ 当会の会員企業はこれまで、茨城県内の学校に対して教育支援活動を実施してきた。具体的な取り組みとして、職場体験や職場見学などの「職場受入型の教育支援活動」や、出前授業や社会人講師などの「教育現場派遣型の教育支援活動」、金銭や教材等物品の寄付といった「寄付型の教育支援活動」が挙げられる。
- ・ 建設関連の企業や団体等による教育支援活動を活用した茨城県内学校にその満足度を聞いたところ、「満足」と「やや満足」の合計が、職場受入型の教育支援活動で9割超、教育現場派遣型の教育支援活動で9割弱、寄付型の教育支援活動で7割超となっている。当会の会員企業が実施する教育支援活動は茨城県内の学校から高い評価を受けている。
- ・ 茨城県内学校の教育支援活動への要望や意見をみると、学校での学習では得られることのできない、キャリアや職業観等を学ぶことができる職場受入型（体験型）の教育支援活動に対するニーズが特に高く、今後も、体験型を始めとした教育支援活動を継続していくことが望まれる。

2. 会員企業も協会などが実施する教育支援関連事業を高く評価

- ・ 当会の会員企業は、地域貢献活動や採用活動の一環として、教育支援活動を実施してきた。特に、職場受入型の教育支援活動は、若年入職者の確保を図るものとして捉えられている。会員企業の当会や建設未来協議会が実施している教育支援関連事業への評価をみると、「現場見学」と「現場実習」で「5（評価する）」が5割と高い評価を受けており、体験型などの教育支援活動は継続していくべきである。

3. 他都道府県の建設業協会も教育支援活動の効果を実感

- ・ 他都道府県の建設業協会も当会と同様に職場受入型などの教育支援活動に取り組んできた。自協会による職場受入型の教育支援活動の効果をみると、「5（評価する）」が「インターンシップ（現場実習）」で6割、「現場見学」で5割超となっている。また、教育現場派遣型の教育支援活動の効果をみても、「5（評価する）」が「社会人講師」で6割と高い水準にある。
- ・ こうしたことから、全国の建設業協会の状況からも、教育支援活動は意義のある事業として認識されており、今後も実施していく価値がある。

Ⅲ. 効果的な教育支援活動に向けた課題

1. 学校と会員企業のニーズに沿った活動の企画・運営

効果的な教育支援活動を行うにあたり、1つ目の課題は、学校と会員企業の両者のニーズに沿った活動の企画・運営である。学校側は、将来の進路を考える機会の創出や職業・労働に対する意識醸成を教育支援活動のメリットであると認識している。また、教育支援活動を活用するにあたり安全管理の徹底を当会や会員企業に求めている。一方で、当会の会員企業は教育支援活動（特に職場受入型の教育支援活動）を採用活動の一環と捉えている。

そのため、進路や職業、労働への意識醸成を促すとともに、建設業界への若年層の確保を図るという学校と会員企業のそれぞれのニーズに沿った教育支援活動の企画・運営が求められる。

2. 効果的な教育支援活動の企画・運営を支援するノウハウ等の提供

2つ目の課題は、会員企業による効果的な教育支援活動の企画・運営を支援するノウハウ等の提供である。学校と会員企業のニーズに沿った効果的な教育支援活動を企画・運営するには、実施主体である会員企業の企画・運営能力の向上を支援することが必要となる。

会員企業側は、教育支援活動を実施する上での課題を、企画・運営のノウハウや教材の不足にあると認識し、課題解決のためにノウハウや教材の提供を求めている。

こうしたことから、会員企業による効果的な教育支援活動の企画・運営を支援するノウハウや教材を当会が提供していく必要がある。

3. 学校と会員企業を結びつける機能の強化

3つ目の課題は、学校と会員企業を結びつける機能の強化である。学校側は、教育支援活動を効果的に活用していく課題として、企業の活動内容が分からないなど企業側の教育支援活動等に関する情報の不足を挙げている。また、実施企業・団体との調整に労力がかかることも問題として認識している。

また、他都道府県の建設業協会においても、会員企業が個別に実施している教育支援活動の状況を把握していないことが多い。一方で、会員企業側も、教育支援活動を実施する際の課題を解決するために、学校の紹介・斡旋を協会に要望している。

そのため、学校と会員企業を結びつけて、教育支援活動を促進する機能の強化が当会に求められる。

4. 教育支援活動を実施する会員企業の増加による受入体制の強化

4つ目の課題は、教育支援活動を実施する会員企業の増加による受入体制の強化である。学校側は、教育支援活動を効果的に行っていく上での課題として実施時間の確保を挙げている。

また、教育支援活動を行っている会員企業側も、社内の人員の不足や実施スケジュール確保の難しさを指摘している。一方で、会員企業の5割弱は教育支援活動を現在実施しておらず、その多くは要請がないことを理由に挙げている。

従って、新たに教育支援活動を実施する会員企業を増やすことで建設業界の教育支援活動の受入体制を強化していく必要がある。

IV. 効果的な教育支援活動に必要な施策の方向性

1. 教育支援活動におけるマッチング機能の強化

1 つ目の方向性は、学校と会員企業の橋渡し役として当会のマッチング機能を強化していくことである。協会が会員企業による教育支援活動の現状を把握した上で、教育支援活動における学校側の窓口となり、学校からの依頼や実施調整を担う。また、教育支援活動を実施する会員企業を増やしていただくことで受入体制を強化し、教育支援活動を活性化していくことが必要である。

会員企業は、ボランティア活動の一環として教育支援活動を実施しており、年間で対応可能な回数は限られている。そのため、学校側からの活動に対するニーズを調査したことはない。また、体験学習などを実施する場合においても、当会の若手会員で構成された「建設未来協議会」が中心となり、エリア持ち回りで活動しているものの、年に1~3校での開催に止まっている。その他、中学生の職場体験などは、学校側が、当会を通さずに各会員企業へ直接依頼とすることが多い。

現状としては、学校側のニーズを知るための仕組みづくりと、活動を受け入れるキャパシティが必要となるため、一度に全ての要望に応えることが難しい。そのため、相談窓口を当会に設置することが具体的な対応の第一歩となる。

2. 教育支援活動の支援ツールの充実

2 つ目の方向性は、教育支援活動を充実化させる教材等の支援ツールの制作である。協会が進路や職業、労働への意識醸成を促したいという学校側のニーズと、若年層の確保を図りたい会員企業のニーズを満たす教育支援活動の企画・運営を支える教材を作成する。また、教育支援活動を実施していない企業が容易に取り組めるように教材を活用した教育支援活動のガイドラインを作成する。加えて、中高生への対応を意識した映像の活用やHPの充実を図り、会員企業による教育支援活動を支援することが必要である。

現状において、子供等に建設業の魅力等を訴求するツールは、建設産業人材確保・育成推進協議会が作成している建設業界ガイドブックのみである。今後、ターゲットとする年代などを明確にした支援ツールの拡充が求められる。

また、現場実習においても、活動を支援する場合は、事前のオリエンテーションのみに限られる。そのため、これまで教育支援活動を実施したことがない会社でも、抵抗なく取り組める仕組みを構築することが求められる。

他方、動画や印刷物など支援ツールを制作するにあたっては、学校側のニーズを的確に取り入れていくことが重要となる。特に、茨城県においては、未就学児~小中学生に対するツールが少ないことから、絵本もしくはビジュアルブック等の制作が効果的だと考えられる。未就学児~小中学生向けの支援ツールの内容は、「担い手確保（入職促進）」の狙いを全面に押し出すのではなく、当調査でも明らかとなったように、防災、環境、建設の仕事、まちづくりなどニーズの高いテーマをメインとして、間接的に業界理解を深めるものとしていくことが望ましい。

その他、現場実習では、受け入れ先となる企業のノウハウを盛り込んだマニュアルなどを作成することも支援ツールの一つとして考えられる。現場実習用のハンドブックやチェックリストなどを受け入れ企業用と参加学生用に作成することで、活動の効果を高められるとみられる。こうした取り組みにより、受け入れ企業や普通科に在籍する高校生の実習参加を増やすことができる

と考えられる。

3. 効果的な教育支援活動を継続させるためのPDCAサイクルの構築

3つ目の方向性は、効果的な教育支援活動を継続させるためのPDCAサイクルの構築である。学校側と会員企業側の双方にとって有益な教育支援活動を行うには、活動へのニーズや実績・効果を適宜把握することに努め、改善を進めて、効果的な教育支援活動の継続に繋げていくことが必要となる。

これまで、教育支援活動に参加した生徒に対して感想文の提出を求めたり、年度末に学校の教員などと反省会を実施したりしてきた。しかし、現状は、参加企業の全てに、得られた情報を基にフィードバックを実施しているとは言い難い。

実際に活動に参加した生徒からの率直な評価を把握するとともに、教員からの意見も参加企業などに還元していくことが求められる。

資料編

1. 茨城県内学校へのアンケート 調査票

茨建協発第127号
令和2年10月13日

各小中学校長 殿

一般社団法人茨城県建設業協会
会長 石津 健光
〔公印省略〕

建設業による教育支援活動に関するアンケート調査のお願い

時下ますますご隆盛のこととお慶び申し上げます。

平素、本会の運営につきましては、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本会では、次世代を担う子どもとその保護者等に向けて、生活・社会基盤の整備を担う建設業の魅力を楽しく、正しく理解してもらうことを目的に例年、茨城県ひたちなか市の笠松運動公園にて建設フェスタを開催しているほか、各校を訪問しての建設業体験学習などを実施しております。

今回のアンケートでは、建設業に関連する教育支援活動および情報発信等について、業界と教育現場における実態とニーズを把握し、教育現場のニーズに合った、より効果的かつ効率的な教育支援活動のあり方の研究に役立たせていただこうと考えております。

つきましては、誠に恐縮に存じますが、アンケートを送付させていただきますので、ご協力賜りたくお願い申し上げます。

【調査について】

- ・「教育支援活動」とは、企業が職場体験や現場見学の受入、学校等への講師派遣や教材の提供などを通じて教育活動への参画・支援をすることを言います。
- ・本アンケート調査は、建設関連企業・団体による教育支援活動の実態と、それに対する教育現場の評価を把握することで、双方にとってより良い教育支援活動の実現を目指して行うものです。

【ご回答内容について】

- ・回答内容について法人・個人等が特定される形では一切公表いたしません。
- ・回答内容についてお問い合わせをさせていただく場合があります。その際にはご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

【アンケート回答方法】

・ Web回答

以下のURLまたは右のQRコードよりWeb回答フォームにアクセスしてください。

<https://forms.gle/o4eWZugzxhMUWLMs8>



・ 調査票による回答

別紙調査票に記入の上、以下のいずれかの方法でご返送ください。

- ① FAX **029-225-1158** (送り状は不要です。)
- ② メール gyoumuka@ibaken.or.jp (記入済み調査票をスキャンの上PDF形式で添付。)

Web回答締切・返送期限： 2020年11月13日(金)

建設業による教育支援活動に関するアンケート調査票

市町村	学校名	生徒・児童数
		人

I. 企業・団体による教育支援活動の活用経験について

問1 貴校の教育支援活動活用経験についてお伺いします。該当する番号を○で囲んでください。

(1) 過去5年間に、なんらかの企業や団体等による教育支援活動を活用したことがありますか？

1. ある 2. ない/分からない → 問2 へお進みください。

活用したことがある教育支援活動について、タイプ別にすべてお答えください。

企業で受け入れるもの	学校で実施するもの	協賛・寄付
1. 職場見学	1. 社会人講師	1. イベントへの協賛
2. 職場体験	2. 出前授業	2. 金銭の寄付
3. 実習・インターンシップ	3. 職業体験学習	3. 教材の無償提供
4. 職業調べ・インタビュー	4. 資格取得支援	4. 物品(教材以外)の寄付
5. 企業での教員研修	5. 文化・スポーツ指導	5. 工事・役務の無償提供
6. その他 ()	6. その他 ()	6. その他 ()

(2) 過去5年間に、建設関連の企業や団体等による教育支援活動を活用したことがありますか？

※「建設関連」とは、建築、土木、電気、塗装等の工事を行う企業やその業界団体を指します。

1. ある 2. ない/分からない → 問2 へお進みください。

活用したことがある教育支援活動について、タイプ別にすべてお答えください。

企業で受け入れるもの	学校で実施するもの	協賛・寄付
1. 職場見学	1. 社会人講師	1. イベントへの協賛
2. 職場体験	2. 出前授業	2. 金銭の寄付
3. 実習・インターンシップ	3. 職業体験学習	3. 教材の無償提供
4. 職業調べ・インタビュー	4. 資格取得支援	4. 物品(教材以外)の寄付
5. 企業での教員研修	5. 文化・スポーツ指導	5. 工事・役務の無償提供
6. その他 ()	6. その他 ()	6. その他 ()

各タイプの活動の平均的な評価についてご回答ください。

1. 満足	1. 満足	1. 満足
2. やや満足	2. やや満足	2. やや満足
3. どちらとも言えない	3. どちらとも言えない	3. どちらとも言えない
4. やや不満	4. やや不満	4. やや不満
5. 不満	5. 不満	5. 不満
0. 活用したことがない	0. 活用したことがない	0. 活用したことがない

II. 建設業の教育支援活動について

問2 建設業の専門性を活かした教育支援活動として活用してみたい内容・テーマについて、実施したことのあるものも含めてお答えください。該当する番号をすべて○で囲んでください。

(1) 企業で受け入れるもの

1. 職場見学(オフィス)	2. 建設現場見学	3. 職場体験(オフィス)
4. 建設現場体験	5. インターンシップ(事務系)	6. インターンシップ(技術系)
7. 職業調べインタビュー	8. 企業での教員研修	9. 地域インフラ [※] 見学
10. その他()		

(2) 学校で実施するもの

① 社会人講師・出前授業で取り上げてほしいテーマ		
1. 建設業のしごと	2. まちづくり	3. 環境
4. 建設関係先進技術	5. 測量技術	6. 防災
7. 地域インフラ [※] のなりたち	8. 女性技術者の活躍	9. 建設の歴史
10. 資格取得支援		
11. その他のテーマ()		
② 体験学習等で活用したいプログラム		
1. ものづくり体験(建設作業体験)	2. 建設機械(重機)操縦体験	3. 測量体験
4. 製図体験	5. ドローン操縦体験	6. VR・AR体験
7. その他()		

※「地域インフラ」とは、建物や道路、トンネル、橋、港、ダム、堤防など、地域生活を支える施設を指します。

(3) 協賛・寄付

1. イベントの協賛	2. 金銭の寄付	3. 教材の寄付
4. 物品(教材以外)の寄付	5. 工事・役務の無償提供	
10. その他()		

III. 企業・団体の教育支援活動全般について

問3 企業・団体の教育支援活動全般についておうかがいします。該当する番号をすべて○で囲んでください。

(1) 教育支援活動にはどのようなメリットがあると思いますか？

1. 専門的な知識や情報を得られる	2. 職業や労働に対する意識が高まる
3. 将来の進路を考える機会になる	4. 普段学校ではできない体験ができる
5. 学校運営や授業の進め方の参考になる	6. 金銭的・物的支援で教育環境が改善する
7. その他()	

(2) 教育支援活動を効果的に活用するために、企業側ではどのようなことが必要だと思いますか？

1. 学校内での活動の注意点を事前に確認する	2. 児童・生徒と関わる注意点を事前に確認する
3. 学校側のねらいに沿った内容を企画する	4. 事前に学校との打合せを綿密に行う
5. 実施中に学校側のサポートを受ける	6. 安全管理を徹底する
7. 日程・時間割を厳守する	8. 学校側に負担をかけないよう準備する
9. その他()	

(3) 教育支援活動を効果的に活用していく上での課題にはどのようなことがありますか？

1. どの企業がどんな活動をしているのか分からない	2. どうやって依頼しているか分からない
3. 実施時間が確保できない	4. 実施企業・団体との調整が大変
5. 学校内での調整が大変	6. 学校のねらいに沿ったものがない
7. 保護者の理解が得られない	8. 児童・生徒の集中力がもたない
9. 児童・生徒が消極的で効果がない	10. 学校外の人間が教育に参画することが不安
11. その他 ()	

IV. 企業・団体の教育支援活動へのご意見・ご要望

問4 今後、貴校が新たに活用したい教育支援活動や、教育支援活動に対するご意見、ご要望等がありましたら、ご回答ください(自由記述)。

問5 特に建設業関連企業・団体が行う教育支援活動に対するご意見、ご要望等がありましたら、ご回答ください(自由記述)。

～ご協力いただき、誠にありがとうございました～

<問い合わせ先>

一般社団法人茨城県建設業協会 業務課
担当/金田 (カネタ)

電 話:029-221-5126

FAX:029-225-1158

E-mail: m-kaneta@ibaken.or.jp

II. 茨城県建設業協会会員へのアンケート 調査票

茨建協発第 127 号
令和 2 年 10 月 5 日

会 員 各 位

一般社団法人茨城県建設業協会
会 長 石 津 健 光
[公 印 省 略]

建設業による教育支援活動に関するアンケート調査について（依頼）

時下ますますご隆盛のこととお慶び申し上げます。

平素は本会活動につきまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本会では、建設業の魅力発信に向け、建設フェスタや建設業体験学習を実施しているほか、高校生等を対象としたインターンシップ、現場見学会など、若年入職者の確保・育成に向けた活動を行っております。会員の皆様におかれましては、これらの活動に対し、多大な協力をいただき、誠にありがとうございます。

今回のアンケート調査は「建設業の魅力発信」、「若年入職者の育成・確保」に向けた取り組みの一環として、建設業における教育支援活動の実態を把握するために実施するものです。

つきましては、別紙要領にて、2020年11月6日（金）までにアンケートへご協力・ご回答いただければ幸いです。

ご不明な点等ございましたら、下記担当までお気軽にお問合せ頂ければ幸いです。

ご多忙中の中、誠に恐れ入りますが、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

[お問合せ先]

一般社団法人茨城県建設業協会

担当/金田(姉妹)

〒310-0062 茨城県水戸市大町 3-1-22

TEL : 029-221-5126 FAX : 029-225-1158

メール : gyoumuka@ibaken.or.jp

建設業における教育支援活動に関するアンケート調査票

一般社団法人茨城県建設業協会

【はじめに】

- ・「教育支援活動」とは、企業が職場体験や現場見学の受入、学校等への講師派遣や教材の提供などを通じて教育活動への参画・支援をすることを言います。
- ・本アンケート調査は、「建設業の魅力発信」、「若年入職者の育成・確保」の取り組みの一環として、建設業における教育支援活動の実態を把握するために行うものです。

【ご回答内容について】

- ・回答内容について法人・個人等が特定される形では一切公表いたしません。
- ・回答内容についてお問い合わせをさせていただく場合があります。その際にはご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

【アンケート回答方法】

・ Web回答

以下のURLまたは右のQRコードよりWeb回答フォームにアクセスしてください。

<https://forms.gle/Qyxen6aaQr7VFRRr6>



・ 調査票による回答

本調査票に記入の上、以下のいずれかの方法でご返送ください。

- ① FAX **029-225-1158** (送り状は不要です。)
- ② メール gyoumuka@ibaken.or.jp (記入済み調査票をスキャンの上PDF形式で添付願います)

Web回答締切・返送期限： 2020年11月6日(金)

支部名		商号	
-----	--	----	--

問1 貴社の状況についてお伺いします。該当する番号を○で囲んでください。

(1) 業種

1. 主に土木	2. 主に建築	3. 総合建設業	4. その他()
---------	---------	----------	-----------

(2) 業歴：年数を記入してください。

年

(3) 資本金

1. 個人事業主	2. 500万円以下	3. 500万円超～1千万円以下
4. 1千万円超～5千万円以下	5. 5千万円超～1億円以下	6. 1億円超

(4) 従業員数：役員を除き、常時使用する従業員数。

1. 20人以下	2. 20人超～50人以下	3. 50人超～100人以下	4. 100人超
----------	---------------	----------------	----------

I. 企業における教育支援活動の現状について

問2 貴社が行っている教育支援活動についてお伺いします。該当する番号を○で囲んでください。

(1) 事業所・現場への受け入れ (例:現場見学、現場実習、インターンシップ、職場調べ・インタビュー)

1. 実施している	2. 実施したことがない	3. 過去に実施していたが、現在はしていない
-----------	--------------	------------------------

↓ 実施内容をすべてご回答ください。

1. 現場見学
2. 会社見学 (現場以外)
3. インターンシップ (現場実習)
4. インターンシップ (現場以外)
5. 職業体験・インタビュー
6. その他 ()

↓ 実施対象をすべてご回答ください。

1. 幼稚園児・保育園児
2. 小学生
3. 中学生
4. 高校生
5. 専門学校生
6. 大学生・大学院生

↓ 実施目的をすべてご回答ください。

1. 地域貢献活動として
2. 採用活動の一環として
3. 広報・PR・イメージアップ活動として
4. 工事成績評定アップのため
5. その他・目的なし ()

↓ 実施形態をすべてご回答ください。

1. 自社独自の活動
2. 建設業協会等の団体の活動に参加
3. 発注機関との共同活動
4. その他 ()

↓ 理由について該当するものをすべてご回答ください。回答後(2)へお進みください。

1. 要請がない
2. 効果がない・効果が不明
3. 人的な負担が大きい
4. 金銭的な負担が大きい
5. 企業側のメリットが少ない
6. 採用に直結しない
7. その他 ()

(2) 講師派遣・学習プログラム提供 (例:社会人講師、出前授業、体験学習、スポーツ・文化活動指導)

1. 実施している	2. 実施したことがない	3. 過去に実施していたが、現在はしていない
-----------	--------------	------------------------

↓ 実施内容をすべてご回答ください。

1. 社会人講師
2. 出前授業
3. 職業体験学習
4. スポーツ指導
5. 文化活動指導
6. その他 ()

↓ 実施対象をすべてご回答ください。

1. 幼稚園児・保育園児
2. 小学生
3. 中学生
4. 高校生
5. 専門学校生
6. 大学生・大学院生

↓ 実施目的をすべてご回答ください。

1. 地域貢献活動として
2. 採用活動の一環として
3. 広報・PR・イメージアップ活動として
4. 工事成績評定アップのため
5. その他・目的なし ()

↓ 実施形態をすべてご回答ください。

1. 自社独自の活動
2. 建設業協会等の団体の活動に参加
3. 発注機関との共同活動
4. その他 ()

↓ 理由について該当するものをすべてご回答ください。回答後(3)へお進みください。

1. 要請がない
2. 効果がない・効果が不明
3. 人的な負担が大きい
4. 金銭的な負担が大きい
5. 企業側のメリットが少ない
6. 採用に直結しない
7. その他 ()

(3) 物的・経済的な支援 (例: イベント協賛、金銭・物品・役務による寄付、教材の提供)

1. 実施している	2. 実施したことがない	3. 過去に実施していたが、現在はしていない
-----------	--------------	------------------------

↓ 実施内容をすべてご回答ください。

1. イベントへの協賛
2. 金銭の寄付
3. 物品(教材以外)の寄付
4. 教材の無償提供
5. 工事・役務の無償提供
6. その他 ()

↓ 実施対象をすべてご回答ください。

1. 幼稚園児・保育園児
2. 小学生
3. 中学生
4. 高校生
5. 専門学校生
6. 大学生・大学院生

↓ 実施目的をすべてご回答ください。

1. 地域貢献活動として
2. 採用活動の一環として
3. 広報・PR・イメージアップ活動として
4. 工事成績評定アップのため
5. その他・目的なし()

↓ 実施形態をすべてご回答ください。

1. 自社独自の活動
2. 建設業協会等の団体の活動に参加
3. 発注機関との共同活動
4. その他 ()

↓ 理由について該当するものをすべてご回答ください。回答後「問3」へお進みください。

1. 要請がない
2. 効果がない・効果が不明
3. 人的な負担が大きい
4. 金銭的な負担が大きい
5. 企業側のメリットが少ない
6. 採用に直結しない
7. その他 ()

II. 教育支援活動の採用への影響について

問3 貴社が過去に実施した教育支援活動の参加者の採用状況について該当する番号を○で囲んでください。

1. 参加者の応募があった (過去5年間の人数: 人)	2. 参加者の応募はなかった	3. わからない・実施したことがない
--------------------------------	----------------	--------------------

↓

1. 入社した(入社予定) (過去5年間の人数: 人)	2. 入社しなかった
--------------------------------	------------

↓

1. 現在も勤務している	2. 全員退職した	3. その他 ()
--------------	-----------	------------

→ 問5 にお進みください。

→ 問4 にお進みください。

> 問3で「参加者の応募があった」を選択された場合のみご回答ください。

問4 貴社の採用に応募した方が参加した教育支援活動をすべてご回答ください(該当する番号に○)。

1. 現場見学	2. 会社見学(現場以外)	3. インターンシップ(現場実習)
4. インターンシップ(現場以外)	5. 職業体験・職場調べ	6. その他、職場で受入れるもの
7. 社員による講義・講演	8. 出前授業	9. 職業体験学習
10. スポーツ指導	11. 文化活動指導	12. その他、社外で行うもの
13. 不明		

III. 教育支援活動を実施するにあたっての課題

問5 貴社が教育支援活動を実施するにあたっての課題について、該当するもの上位3つの番号を順に回答欄にご記入ください。

1. 実施スケジュールが取れない	2. 社内の人員が足りない
3. 費用がかかる	4. 企画・運営のノウハウや教材が不足
5. 教育機関との連携・コミュニケーションがない	6. 参加者を集めるのが難しい
7. 安全面のリスクがある	8. 参加者の取り組み姿勢が消極的
9. 特になし	10. その他 ()

【回答欄】	第1位	第2位	第3位

問6 問5でご回答いただいた課題を解消するために、建設業協会に求めることはありますか？該当する番号をすべて○で囲んでください。

1. 人的支援	2. 金銭的な支援	3. ノウハウや教材の提供
3. 教育機関の紹介・斡旋	4. 参加者の紹介・斡旋	5. 他社事例の共有
6. 特になし	7. その他 ()	

IV. 建設業協会の取り組みについて

問7 現在(一社)茨城県建設業協会や建設未来協議会が実施している教育支援関連事業への評価について、5段階で該当する番号を○で囲んでください。

事業	対象	評価する	どちらとも言えない	評価しない	知らない		
現場見学	高校・専門・大学	5	4	3	2	1	0
現場実習	高校・専門	5	4	3	2	1	0
現場見学・実習感想文集	高校・専門・大学	5	4	3	2	1	0
インターンシップ(現場以外)	高校・大学	5	4	3	2	1	0
高校生資格取得支援	高校	5	4	3	2	1	0
建設工事風景図画コンクール	小中学校	5	4	3	2	1	0
砂場クリーン作戦	幼稚園・保育園	5	4	3	2	1	0
建設業体教学習	中学校	5	4	3	2	1	0

V. 建設業における教育支援活動の今後について

問8 今後、貴社が新たに協力したい教育支援活動や、建設業協会の教育支援活動に対するご意見、ご要望等がありましたら、ご回答ください(自由記述)。

～ご協力いただき、誠にありがとうございました～

III. 他都道府県の建設業協会へのアンケート 調査票

茨城協発第127号

令和2年10月6日

各都道府県建設業協会 御中

一般社団法人茨城県建設業協会

会長 石津 健光

[公 印 省 略]

建設業における教育支援活動に関するアンケート調査のお願い

時下ますますご隆盛のこととお慶び申し上げます。

平素、本会の運営につきましては、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本会では、建設業の魅力発信に向け、建設フェスタや建設業体験学習を実施しているほか、高校生等を対象としたインターンシップ、現場見学会をはじめとする、若年入職者の確保・育成に向けた活動をおこなっております。

今回のアンケートでは、「建設業の魅力発信」、「若年入職者の確保・育成」の取り組みの一環として、建設業における教育支援活動の実態を把握するために実施するものです。より効果的かつ効率的な教育支援活動のあり方の研究に役立たせていただこうと考えております。

つきましては、誠に恐縮に存じますが、アンケートを送付させていただきますので、ご協力賜りたくお願い申し上げます。

【調査について】

- ・ 「教育支援活動」とは、企業が職場体験や現場見学の受入、学校等への講師派遣や教材の提供などを通じて教育活動への参画・支援をすることを言います。
- ・ 本アンケート調査は、「建設業の魅力発信」、「若年入職者の育成・確保」の取り組みの一環として、建設業における教育支援活動の実態を把握するために行うものです。
- ・ 貴協会および会員企業の行っている教育支援活動について分かる範囲でお答えください。

【ご回答内容について】

- ・ 回答内容について法人・個人等が特定される形では一切公表いたしません。
- ・ 回答内容についてお問い合わせをさせていただく場合があります。その際にはご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

【アンケート回答方法】

・ Web回答

以下のURLまたは右のQRコードよりWeb回答フォームにアクセスしてください。

<https://forms.gle/8C3SDF3QisPtPNTV8>



・ 調査票による回答

別紙調査票に記入の上、以下のいずれかの方法でご返送ください。

- ① FAX **029-225-1158** (送り状は不要です)
- ② メール gvoumuka@ibaken.or.jp (記入済み調査票をスキャンの上PDF形式で添付ください)

Web回答締切・返送期限： 2020年11月6日(金)

建設業における教育支援活動に関するアンケート調査票

団体名：	現在の会員数（ ）社	担当者名：
------	------------	-------

I. 建設業界における教育支援活動の現状について

問1 貴県建設業界における教育支援活動についてお伺いします。該当する番号を○で囲んでください。

(1) 事業所・現場への受け入れ (例:現場見学、現場実習、インターンシップ、職場調べ・インタビュー)

① 建設業協会が企画・運営し、会員企業または協会自体にて受入・実施する活動について

1. 実施している	2. 実施したことがない	3. 過去に実施していたが、現在はしていない
↓ 実施内容をすべて ご回答ください。	↓ 理由について該当するものをすべてご回答ください。 回答後、②お進みください。	
1. 現場見学 2. 会社見学 (現場以外) 3. インターンシップ(現場実習) 4. インターンシップ(現場以外) 5. 職業体験・インタビュー 6. その他 ()	1. 要請がない 2. 効果がない・効果が不明 3. 人的な負担が大きい 4. 金銭的な負担が大きい 5. 業界としてメリットが少ない 6. 会員企業の協力が得られない 7. その他 ()	
↓ 実施対象をすべて ご回答ください。	↓ 実施目的を すべてご回答 ください。	
1. 幼稚園児・保育園児 2. 小学生 3. 中学生 4. 高校生 5. 専門学校生 6. 大学生・大学院生	1. 地域貢献活動として 2. 若年入職者の育成・確保のため 3. 業界の広報・PR・イメージアップ活動として 4. 自治体・教育機関等からの要請・要望があるため 5. その他・目的なし ()	
	↓ 開始時期・頻度についてご記入ください。	
	() 年前から、年間合計 () 回程度	
	※ 数日にわたるものは1回と数えてください。	

② 会員企業が独自に受け入れ、実施する活動について

1. 独自に実施している会員企業がある → () 社程度	2. 実施企業はない/わからない
↓ 実施内容を分かる範囲ですべてご回答ください。	
1. 現場見学 2. 会社見学 (現場以外) 3. インターンシップ(現場実習) 4. インターンシップ(現場以外) 5. 職業体験・インタビュー 6. その他/不明 ()	

③ 職場受入型の教育支援活動の効果について、5段階で該当する番号を○で囲んでください。

	効果あり	どちらとも言えない	効果なし	分からない		
現場見学	5	4	3	2	1	0
会社見学 (現場以外)	5	4	3	2	1	0
インターンシップ(現場実習)	5	4	3	2	1	0
インターンシップ(現場以外)	5	4	3	2	1	0
職業体験・インタビュー	5	4	3	2	1	0

(2) へ続く。

(2) 講師派遣・学習プログラム提供 (例: 社会人講師、出前授業、体験学習)

① 建設業協会が企画・実施する活動について(会員企業の協力によるものも含む)

1. 実施している	2. 実施したことがない	3. 過去に実施していたが、現在はしていない								
↓ 実施内容をすべてご回答ください。	↓ 理由について該当するものをすべてご回答ください。回答後、②へお進みください。									
1. 社会人講師 2. 出前授業 3. 職業体験学習 4. 資格取得支援 5. 文化・スポーツ指導 6. その他 ()	<table border="1"> <tr> <td>1. 要請がない</td> <td>2. 効果がない・効果が不明</td> </tr> <tr> <td>3. 人的な負担が大きい</td> <td>4. 金銭的な負担が大きい</td> </tr> <tr> <td>5. 業界としてメリットが少ない</td> <td>6. 会員企業の協力が得られない</td> </tr> <tr> <td colspan="2">7. その他 ()</td> </tr> </table>		1. 要請がない	2. 効果がない・効果が不明	3. 人的な負担が大きい	4. 金銭的な負担が大きい	5. 業界としてメリットが少ない	6. 会員企業の協力が得られない	7. その他 ()	
1. 要請がない	2. 効果がない・効果が不明									
3. 人的な負担が大きい	4. 金銭的な負担が大きい									
5. 業界としてメリットが少ない	6. 会員企業の協力が得られない									
7. その他 ()										
↓ 実施対象をすべてご回答ください。	↓ 実施目的をすべてご回答ください。									
1. 幼稚園児・保育園児 2. 小学生 3. 中学生 4. 高校生 5. 専門学校生 6. 大学生・大学院生	<table border="1"> <tr> <td>1. 地域貢献活動として</td> </tr> <tr> <td>2. 若年入職者の育成・確保のため</td> </tr> <tr> <td>3. 業界の広報・PR・イメージアップ活動として</td> </tr> <tr> <td>4. 自治体・教育機関等からの要請・要望があるため</td> </tr> <tr> <td>5. その他・目的なし ()</td> </tr> </table>		1. 地域貢献活動として	2. 若年入職者の育成・確保のため	3. 業界の広報・PR・イメージアップ活動として	4. 自治体・教育機関等からの要請・要望があるため	5. その他・目的なし ()			
1. 地域貢献活動として										
2. 若年入職者の育成・確保のため										
3. 業界の広報・PR・イメージアップ活動として										
4. 自治体・教育機関等からの要請・要望があるため										
5. その他・目的なし ()										
	↓ 実施時期・頻度についてご回答ください。									
	() 年前から、年間合計 () 回程度									
	※ 数日にわたるものは1回と数えてください。									

② 会員企業が独自に企画・実施する活動について

1. 独自に実施している会員企業がある → () 社程度	2. 実施企業はない/わからない	
↓ 実施内容を分かる範囲ですべてご回答ください。		
1. 社会人講師	2. 出前授業	3. 職業体験学習
4. 資格取得支援	5. 文化・スポーツ指導	6. その他/不明 ()

③ 教育現場派遣型の教育支援活動の効果について、5段階で該当する番号を○で囲んでください。

	効果あり	どちらとも言えない	効果なし	分からない		
社会人講師	5	4	3	2	1	0
出前授業	5	4	3	2	1	0
職業体験学習	5	4	3	2	1	0
資格取得支援	5	4	3	2	1	0
文化・スポーツ指導	5	4	3	2	1	0

(3) へ続く。

(3) 物的・経済的な支援 (例: イベント協賛、金銭・物品・役務による寄付、教材の提供)

① 建設業協会が企画・実施する活動について(会員企業の協力によるものも含む)

1. 実施している	2. 実施したことがない	3. 過去に実施していたが、現在はしていない								
↓ 実施内容をすべてご回答ください。	↓ 理由について該当するものをすべてご回答ください。回答後、②へお進みください。									
1. イベントへの協賛 2. 金銭の寄付 3. 物品(教材以外)の寄付 4. 教材の無償提供 5. 工事・役務の無償提供 6. その他 ()	<table border="1"> <tr> <td>1. 要請がない</td> <td>2. 効果がない・効果が不明</td> </tr> <tr> <td>3. 人的な負担が大きい</td> <td>4. 金銭的な負担が大きい</td> </tr> <tr> <td>5. 業界としてメリットが少ない</td> <td>6. 会員企業の協力が得られない</td> </tr> <tr> <td colspan="2">7. その他 ()</td> </tr> </table>		1. 要請がない	2. 効果がない・効果が不明	3. 人的な負担が大きい	4. 金銭的な負担が大きい	5. 業界としてメリットが少ない	6. 会員企業の協力が得られない	7. その他 ()	
1. 要請がない	2. 効果がない・効果が不明									
3. 人的な負担が大きい	4. 金銭的な負担が大きい									
5. 業界としてメリットが少ない	6. 会員企業の協力が得られない									
7. その他 ()										
↓ 実施対象をすべてご回答ください。	↓ 実施目的をすべてご回答ください。									
1. 幼稚園児・保育園児 2. 小学生 3. 中学生 4. 高校生 5. 専門学校生 6. 大学生・大学院生	<table border="1"> <tr> <td>1. 地域貢献活動として</td> </tr> <tr> <td>2. 若年入職者の育成・確保のため</td> </tr> <tr> <td>3. 業界の広報・PR・イメージアップ活動として</td> </tr> <tr> <td>4. 自治体・教育機関等からの要請・要望があるため</td> </tr> <tr> <td>5. その他・目的なし ()</td> </tr> </table>		1. 地域貢献活動として	2. 若年入職者の育成・確保のため	3. 業界の広報・PR・イメージアップ活動として	4. 自治体・教育機関等からの要請・要望があるため	5. その他・目的なし ()			
1. 地域貢献活動として										
2. 若年入職者の育成・確保のため										
3. 業界の広報・PR・イメージアップ活動として										
4. 自治体・教育機関等からの要請・要望があるため										
5. その他・目的なし ()										
	↓ 実施時期・頻度についてご回答ください。									
	() 年前から、年間合計 () 回程度									
	※ 数日にわたるものは1回と数えてください。									

② 会員企業が独自に企画・実施する活動について

1. 独自に実施している会員企業がある → () 社程度	2. 実施企業はない／わからない	
↓ 実施内容を分かる範囲ですべてご回答ください。		
1. イベントへの協賛	2. 金銭の寄付	3. 物品(教材以外)の寄付
4. 教材の無償提供	5. 工事・役務の無償提供	6. その他/不明 ()

③ 寄付型の教育支援活動の効果について、5段階で該当する番号を○で囲んでください。

	効果あり	どちらとも言えない	効果なし	分からない		
イベントへの協賛	5	4	3	2	1	0
金銭の寄付	5	4	3	2	1	0
物品(教材以外)の寄付	5	4	3	2	1	0
教材の無償提供	5	4	3	2	1	0
工事・役務の無償提供	5	4	3	2	1	0

II. へ続く。

Ⅱ. 教育支援活動を実施するにあたっての課題

問2 貴県建設業協会が教育支援活動を実施するにあたっての課題について、該当するもの上位3つの番号を順に回答欄にご記入ください。

1. 実施スケジュールが取れない	2. 人員が足りない
3. 予算がない	4. 企画・運営のノウハウや教材が不足
5. 教育機関との連携・コミュニケーションがない	6. 会員企業の協力が得られない
7. 安全面のリスクがある	8. 参加者を集めるのが難しい
9. 参加者の取り組み姿勢が消極的	10. 特になし
11. その他 ()	

【回答欄】	第1位	第2位	第3位

Ⅲ. 建設業における教育支援活動の今後について

問3 貴県建設業協会の今後の教育支援活動の方向性について、活動のタイプごとに該当する番号を○で囲んでください。

活動の種別	今後の方針			
職場受入型 (現場見学、現場実習、インターンシップ等)	1. 拡充する	2. 現状維持	3. 縮小する	4. 未定
教育現場派遣型 (講師派遣、出前授業、体験学習等)	1. 拡充する	2. 現状維持	3. 縮小する	4. 未定
寄付型 (イベント協賛、金品の寄付、役員提供等)	1. 拡充する	2. 現状維持	3. 縮小する	4. 未定
その他 ()	1. 拡充する	2. 現状維持	3. 縮小する	4. 未定

Ⅳ. へ続く。

IV. 建設業界における間接体験型について

問4 貴県建設業界における活動についてお伺いします。該当する番号を○で囲んでください。
建設業に関わる間接体験型の活動をしたことはありますか。(例:インターネット、テレビ、読書)

① 建設業協会が企画・実施する間接体験型活動について(会員企業の協力によるものも含む)

1. ある			
↳	活動内容をすべてご回答ください。	1. 映像	1. DVD製作 2. YouTube配信 3. テレビ番組 4. テレビCM 5. アニメーション
↳		2. 書籍	1. 小説 2. 絵本 3. 漫画 4. リーフレット
↳		3. ノベルティグッズ ()	
↳		4. その他 ()	
↓	実施対象をすべてご回答ください。		
	1. 幼稚園児・保育園児 2. 小学生 3. 中学生 4. 高校生 5. 専門学校生 6. 大学生・大学院生 7. 大人・保護者	→	1. 地域貢献活動として 2. 若年入職者の育成・確保のため 3. 業界の広報・PR・イメージアップ活動として 4. 自治体・教育機関等からの要請・要望があるため 5. その他・目的なし ()
		↳	2. ない ↳ 該当するものをすべてご回答ください。回答後②へお進みください。
			↳ 該当するものをすべてご回答ください。回答後②へお進みください。
			1. 要請がない 2. 効果がない・効果が不明 3. 人的な負担が大きい 4. 金銭的な負担が大きい 5. 業界としてメリットが少ない 6. 会員企業の協力が得られない 7. その他 ()

② へ続く。

② 会員企業が独自に、実施する間接体験型活動について

1. 独自に実施している会員企業がある → () 社程度

2. 実施企業はない/わからない

↓ 実施内容を分かる範囲で
すべてご回答ください。

1. 映像	1. DVD製作
	2. YouTube配信
	3. テレビ番組
	4. テレビCM
	5. アニメーション
2. 書籍	1. 小説
	2. 絵本
	3. 漫画
	4. リーフレット
3. ノベルティグッズ ()	
4. その他 ()	

③ 間接体験型の活動の効果について、5段階で該当する番号を○で囲んでください。

	効果あり	どちらとも言えない	効果なし	分からない		
映像	5	4	3	2	1	0
書籍	5	4	3	2	1	0
ノベルティグッズ	5	4	3	2	1	0

問5 今後、貴県建設業協会が新たに実施したい教育支援活動や、建設業界全体の教育支援活動に対するご意見、ご要望等がありましたら、ご回答ください(自由記述)。

～ご協力いただき、誠にありがとうございました～

**建設業による教育支援活動に関するアンケート調査
報告書**

令和3年2月

**(調査実施主体) 一般社団法人 茨城県建設業協会
(調査協力) 株式会社 常陽産業研究所**